

東京大学社会科学研究所蔵

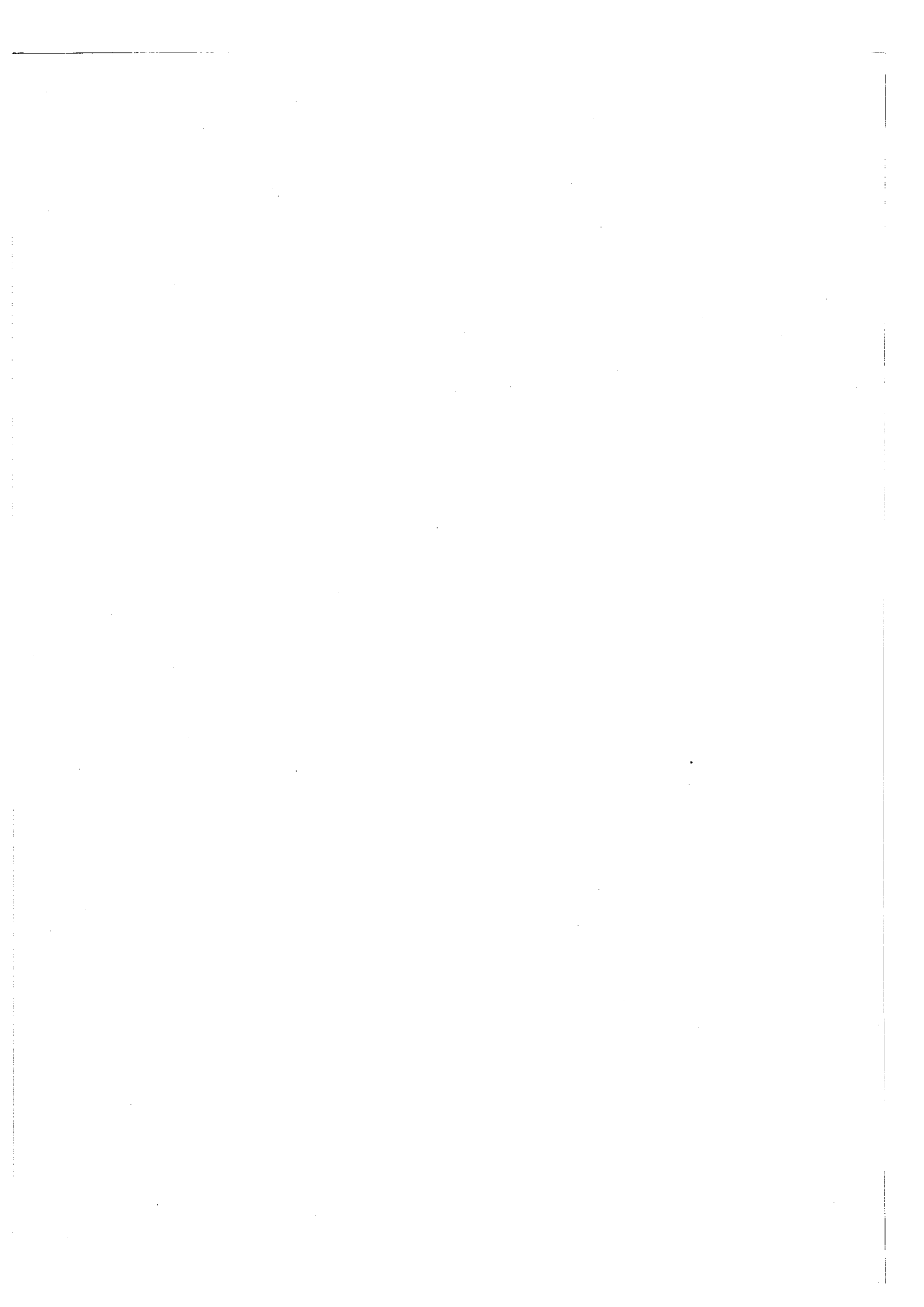
極東国際軍事裁判記録

「弁護側証拠書類」目録

〔東京大学社会科学研究所〕
〔文献目録第4冊 (II)〕

東京大学社会科学研究所

1972



◆ 極東裁判資料一覧 ◆

『極東国際軍事裁判記録…目録』凡例補遺

本図書室には「極東裁判資料」と通称する全860冊にのぼるコレクションがあります。そのうちの456冊は「極東国際軍事裁判記録」として、本研究所「極東国際軍事裁判資料委員会」によって整理され、冊子体目録(全3冊)が作成されています。しかし、コレクションの中には目録が作成されていないものや、あっても簡略すぎるものなどがあり、コレクションの全体を把握しにくい状況がありました。また、上記の冊子体目録によっても請求記号(配架場所を示す)に辿り着きにくいという不便がありました。そこで以上の点を改善すべく、不十分ながらカード目録の整備を行い、同時にこの一覧表を作成しました。当該コレクションの検索・利用に役立てていただければ幸いです。

1995年 盛夏
 東京大学社会科学研究所
 資料雑誌 掛

【凡例】

(1) 請求記号の形

極東裁判
…
…

- *分類番号 → : 本研究所で分類した資料群毎に付与した番号
 *図書番号 → : 同一資料群内の1冊(巻)毎に付与した通し番号

(2) 資料区分: 分類した資料群毎に付与した項目名(分類項目名)、または収容されている資料のタイトル

分類番号	資料区分 (分類項目名)	請求記号	冊子体目録 種とその巻	マイカ化されている図書番号	備考
1	目録および索引類 (18巻) (社研外各所蔵機関目録等を収容)	極東裁判 1 1~18	○ 東京大学社会科学研究所蔵 極東国際軍事裁判記録「総記編」目録	6, 10, 14, 15	
	「東京大学社会科学研究所蔵極東国際軍事裁判記録…目録」 (全3冊)	極東裁判 1 19~21	×	なし	
2	公判速記録(敦) (134巻)	極東裁判 2 1~134	○ 東京大学社会科学研究所蔵 極東国際軍事裁判記録「総記編」目録	全	市販版所蔵あり (極東裁判: 9: 1~27を見よ)
	公判速記録(絏) (10巻)	極東裁判 2 135~144		なし	一部を除き重複所蔵 (極東裁判: 9: 28~35を見よ)
3	検察側証拠書類 (82巻)	極東裁判 3 1~82	○ 東京大学社会科学研究所蔵 極東国際軍事裁判記録「検察側証拠書類」目録	全	
4	弁護側証拠書類 (106巻)	極東裁判 4 1~106	○ 東京大学社会科学研究所蔵 極東国際軍事裁判記録「弁護側証拠書類」目録	7, 8, 16~17, 19~20, 23, 26~29, 31, 33, 36, 41~43, 48~53, 55, 59, 61~62, 65, 95, 100, 103	
5	公判関係資料 (61巻)	極東裁判 5 1~61	○ 東京大学社会科学研究所蔵 極東国際軍事裁判記録「総記編」目録	13, 15~25, 28, 33, 38~40, 49	
6	弁護関係資料 (43巻<45冊>)	極東裁判 6 1~45		5, 10~12, 16, 18~19, 23~25, 28, 30~31, 42~45	

7	関係資料 —Pearl Harbor Attack— (35巻)	極東裁判 7 1~35	×		なし	
8	極東関係資料 (331巻)	極東裁判 8 1~293	×		なし	
		294~331	○	岡野鑑記旧蔵資料目録		
9	Tokyo war crimes trial (22巻)	極東裁判 9 1~22	×		なし	内容は「極東裁判：2」 の資料に同じ
	同 Index & guide (5巻)	23~27				
	極東国際軍事裁判 速記録 (No. 81 ~ 416) (8冊)	極東裁判 9 28~35				

は し が き

極東国際軍事裁判関係資料の有する歴史的な重要性については、ここに改めて指摘するまでもないであろう。東京大学社会科学研究所においては、その収集に努力してきたが、昭和41年度において、橋本欣五郎被告担当金瀬薫二弁護士旧蔵の同裁判関係資料を購入することができ、本格的収集の出発点とすることができた。しかし裁判当時の用紙事情その他によって、すべての資料が金瀬弁護士に渡されたわけではなく、また膨大な量に及ぶ資料の中には散逸したものもあって、欠落分の補充の必要性が痛感された。そこで、これまでに同裁判資料を収集整理していた法務省、朝日新聞社、早稲田大学図書館の資料および目録を検討し、欠落分の確定につとめるとともに、追加収集にも努力したのである。とりわけ法務省は、日本においてもっともよく収集整理を行なってきたところであり、その責任者の一人である豊田隈雄氏には、多大の御教示・御援助を頂いた。この過程で豊田氏のあっせんにより小磯国昭被告担当の三文字正平氏旧蔵の資料を寄贈して頂くという幸運に恵まれ、従来の欠落を補うのに極めて役立った。豊田・三文字両氏の御好意ならびに三文字氏から資料を借覧しておられた仲小路氏の許から資料の運搬その他のあっせんにつき御尽力頂いた末光正人氏に心から感謝の意を表したい。また、法務省、朝日新聞社、早稲田大学図書館からも、それぞれ重複分の資料の御寄贈をうけて補充を行ないえたことも、われわれの心から喜びとするところであり、あわせて感謝の意を表するものである。その際御援助を頂いた朝日新聞調査研究室野坂依世氏、早稲田大学図書館中沢保氏に厚く御礼申しあげたい。

さてこうして収集した資料は、なお欠落部分を有するものの、御寄贈下さった各方面の御好意にこたえるためにも、また研究者の研究の便宜のためにも、早急に整理し閲覧しうる状態におくことが要請された。本研究所は、文部省特定研究「日本近代化」研究組織の一環として、極東国際軍事裁判資料委員会（林茂、石田雄、利谷信義）を設け、資料の整理方針の確定とその実施を行な

うこととした。

整理にはさまざまな方式が考えられる。これまでの試みとしては、すでに、法務大臣官房司法法制調査部『極東国際軍事裁判書証一覧表』（「検事側立証」「弁護側立証・検事側反駁立証・弁護側再反駁立証」各一冊）および『極東国際軍事裁判公判日誌』（一冊）（ともに謄写印刷で出版年不明）、法務大臣官房司法法制調査部『極東国際軍事裁判資料目録』（タイプ印刷、昭和46年3月刊）、朝日新聞調査研究室『極東国際軍事裁判記録目録及び索引』（活版印刷、1953年）、中沢保「早稲田大学図書館蔵極東国際軍事裁判記録目録」（『早稲田大学図書館紀要』第5号、1963年）、および朝日新聞法廷記者団著『東京裁判』（上、中、下、1962年）などがある。本研究所では、これらを検討した上、資料の全体を次の5部門に大別し、必要がある場合は、さらにその部門内で細分して整理することとした。すなわち、(1)「目録および索引類」(2)「公判速記録」(3)「検察側証拠書類」(4)「弁護側証拠書類」(5)「公判関係資料」である。

整理作業は、資料の性質上からも、予算の乏しさからもきわめて困難を伴ったが、竹山護夫、山口利昭、成沢光、土田とも子、植田穰、大橋真三、宗塚ムツ子、中村晴美、その他の諸氏の献身的な努力によって、ようやく一応の整理をおわることができた。また整理と製本に伴う事務上の処理について、塚越由夫氏の援助にまつところも多大であった。これら諸氏に厚く感謝の意を表するものである。

整理した資料は、製本するとともに、すべて一応のカード化をおわり、利用者の使用に供することができることとなった。このカードは、まだ不十分な点もあるが、これを目録として刊行することができればさらに便利である。幸い文部省特定研究「日本近代化」研究連絡組織の御援助を得て、1970年度にはすでに「検察側証拠書類」の部分を目録化することができた。さらに「弁護側証拠書類」の部分についても、今年度の本研究所の事業として目録化できたことは、まことに喜ばしい次第である。

来年度は、「総記編」(「目録および索引類」と「公判関係資料」をあわせ
たもの)の部分の目録化を実現し、本目録の完結に至りたいものと心から念願
している次第である。

重ねてご協力いただいた関係各位に感謝の意を表し序文とする。

1972年3月

東京大学社会科学研究所
極東国際軍事裁判資料委員会
代表者 林 茂

卷	書類番号 (Doc. No)	頁数
第28卷	(No. 755 ~ 831E)	63
29	(No. 834 ~ 875)	66
30	(No. 876 ~ 896)	66
31	(No. 897 ~ 925)	67
32	(No. 926 ~ 958)	69
33	(No. 959A~ 963)	71
34	(No. 965 ~ 982)	72
35	(No. 983 ~ 999)	73
36	(No. 1001 ~ 1026)	74
37	(No. 1027 ~ 1066)	76
38	(No. 1067 ~ 1099)	79
39	(No. 1100 ~ 1142)	80
40	(No. 1143 ~ 1164)	83
41	(No. 1165 ~ 1219)	84
42	(No. 1220 ~ 1281)	86
43	(No. 1282 ~ 1318)	88
44	(No. 1319 ~ 1360)	90
45	(No. 1361 ~ 1399)	92
46	(No. 1400A~ 1400Z)	94
47	(No. 1401 ~ 1423)	100
48	(No. 1424 ~ 1455)	104
49	(No. 1456 ~ 1498)	106
50	(No. 1500A~ 1500H)	108
51	(No. 1500I~ 1500U)	112
52	(No. 1500V~ 1523)	117
53	(No. 1524 ~ 1580)	119
54	(No. 1581 ~ 1624)	123
55	(No. 1625 ~ 1669)	125
56	(No. 1670 ~ 1713)	128

卷	書類番号 (Doc. No)	頁数
第 57 卷	(No. 1714 ~ 1753)	130
58	(No. 1756 ~ 1806)	133
59	(No. 1807 ~ 1847)	135
60	(No. 1848 ~ 1885)	137
61	(No. 1886 ~ 1900)	139
62	(No. 1901 ~ 1910)	142
63	(No. 1911 ~ 1918)	143
64	(No. 1919 ~ 1935)	145
65	(No. 1936 ~ 1973)	146
66	(No. 1974 ~ 1999)	149
67	(No. 2000 ~ 2035)	150
68	(No. 2036 ~ 2063)	152
69	(No. 2064 ~ 2107)	154
70	(No. 2108 ~ 2140)	157
71	(No. 2141 ~ 2173)	159
72	(No. 2176 ~ 2231)	161
73	(No. 2232 ~ 2257)	164
74	(No. 2258 ~ 2297)	165
75	(No. 2418 ~ 2472)	167
76	(No. 2473 ~ 2501)	170
77	(No. 2502 (英文))	172
78	(No. 2502 (和文))	172
79	(No. 2503 ~ 2530)	172
80	(No. 2531 ~ 2555)	174
81	(No. 2556 ~ 2578)	177
82	(No. 2579 ~ 2615)	178
83	(No. 2616 ~ 2652)	180
84	(No. 2653 ~ 2680)	182
85	(No. 2681 ~ 2715)	183

卷	書類番号 (Doc. No)	頁数
第 86 卷	[Na 2716 ~ 2752]	186
87	[Na 2753 ~ 2785]	188
88	[Na 2786 ~ 2818B]	190
89	[Na 2819 ~ 2848]	193
90	[Na 2849 ~ 2886]	196
91	[Na 2887 ~ 2906]	199
92	[Na 2907 ~ 2922]	200
93	[Na 2923 ~ 2927]	201
94	[Na 2929 ~ 2960]	201
95	[Na 2961 ~ 2980]	203
96	[Na 2980 (和文)]	204
97	[Na 2987]	204
98	[Na 2988 (英文)]	205
99	[Na 2988 (和文)]	205
100	[Na 2989 ~ 2999D]	205
101	[Na 3000 ~ 3007]	206
102	[Na 3008]	206
103	[Na 3009]	207
104	[Na 3010 ~ 3045]	207
105	[Na 3046A ~ 3070]	210
106	[Na 3071 ~ 3088]	211

弁護側証拠書類 第1巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
3	246	TELEGRAM974 資料第34(1)(ロ)在上海重光公使ヨリ幣原外務大臣宛電報 上海昭和6年9月19日後発 同6年9月19日後着		○	
4		TELEGRAM986 資料第35 昭和6 12784暗 上海19日後発 本省9月20日前着 重光公使ヨリ幣原外務大臣宛電報		○	
5		TELEGRAM372 資料第36 幣原外務大臣ヨリ在華重光公使宛 昭和6年9月21日後発		○	
6		TELEGRAM1022 資料第37ノ(1)(ロ)重光公使ヨリ幣原外務大臣宛電報 上海 昭和6年9月23日後発 本省 同24日前着		○	
7		TELEGRAM1030 資料第38 重光公使ヨリ幣原外務大臣宛電報 上海 昭和6年9月24日後発 本省 同25日前着		○	
8	202	宋哲元より土肥原に贈つた掛図	○	○	
10		昭和17・2・20法律第35号 陸軍刑法中改正ノ一部	○	○	
11		Affidavit of Furui, Yoshimi	○		
13		Affidavit of Sugiyama Minori	○		
17		KIDO DIARY January, 1936	○		
27	2429	満州国建国宣言	○	○	
28	278A	満州事変に際して薄儀代理 遠山猛雄を南大将の許へ派遣 南へのPv-Yiからの手紙	○	○	
29	2291	北清事変ニ関スル最終議定書 1901年	○	○	
31	280	薄儀ヨリ関東軍指令官本庄繁宛書簡 大同元年3月10日	○	○	
34	2419	上海事変停戦協定(昭7・5・5)	○	○	

38	2506	(邦交)敦睦令 昭和10年6月10日	○	○
40	2321	单独不講和ヲ約セル仏、英、伊、日、露五国宣言 1915年11月30日倫敦ニ於テ署名	○	○
41	2292	日英同盟条約 第1回	○	○
42	2301	韓国併合に關する条約 明治43年8月	○	○
43		1924年8月29日・日本国代表者ニ依リ「ソ」聯邦ノ代表者ニ交付セラレタル覚書	○	○
44		露西亜国 日本国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關スル条約 大正14年2月27日公布	○	○
45	2307	北サガレン油田及炭田に關する交換公文 1925年1月20北京 芳沢謙吉宛カラハン	○	○
46	2308	議定書(甲)1925年1月20日作成 芳沢謙吉 エル・カラハン	○	○
47	2309	議定書(乙)大正14年2月27日公布 芳沢謙吉 エル・カラハン	○	○
48	2312	日ソ基本条約連署国議定書 芳沢謙吉 エル・カラハン	○	○
49	2310	日ソ基本条約声明書 エル・カラハン	○	○
50	2311	日ソ基本条約附屬公文 エル・カラハン	○	○
51		石井「ランシング」交換公文ノ廃棄ニ關スル日米交換公文 大正12年4月16日告示	○	○
52	2317	支那ニ關スル交換公文 大正6年11月2日	○	○
53		近衛内閣基本国策要綱(8月1日)	○	○
54		「國際情勢と帝国の立場」と題する有田外務大臣放送(6月29日)	○	○
55	2293	日英同盟条約 第2回	○	○
56	2294	第3回同盟協約 明治44年倫敦ニテ	○	○

57	2428	ソ満間最終議定書(昭10・3・23)	○	○	
58		支払保障ニ関スル日本国「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間交換公文 昭和10年3月25日告示	○	○	
59	2298	追加約款 明治38年(1905年)9月5日「ボーツマス」ニ於テ記名	○	○	

弁護側証拠書類 第2巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
60		日本政府の声明 1938年11月3日		○	
61		4月16日日米両国諒解案 4月17日來電第234号	○	○	
62		白鳥敏夫履歴書	○	○	
63	2417	上海事件並陸兵派遣ニ関スル帝国政府声明	○	○	
64		日本国、独逸国及伊太利国間議定書締結ニ関スル外務当局談(11月6日)	○	○	
65		帝国政府第二次声明(8月15日)		○	
66		基本政策と外交に関する松岡外務大臣談話(8月1日)1940	○	○	
67		陸軍刑法中改正法律案	○	○	
68		日本国、満洲国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間議定書 昭和10年3月23日公布	○	○	
69		支払保障ノ効果ニ関スル日本国「ソヴィエト」社会主義聯邦間交換公文 昭和10年3月25日告示	○	○	
70		北滿鉄道ニ関スル「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦ノ權利ヲ滿洲国ニ譲渡スル為 ノ滿洲国「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間協定 昭和10年3月25日告示	○	○	
71		「ヒューゲッセン」大使負傷事件ニ関スル回答	○	○	

7.2		駐支英国大使遭難事件我方最終回答(9月22日発表)	○	○
7.3	2520	在支英国大使負傷事件ニ関スル昭和12年9月23日附在京英国大使宛外務大臣宛書翰	○	○
7.4	2283	下関条約 1895年4月17日調印	○	○
7.5	3576	外務省官制(明治31年10月22日勅令第258号)	○	○
7.6	2371	共産「インターナショナル」ニ対スル協定ニ関スル外務省声明(11月25日公表)	○	○
7.7		大東亜共同宣言 昭和18年11月6日 日本国東条英樹 中華民國汪兆銘	○	○
7.8	2284	下関条約別約 1895・4・17 調印	○	○
7.9		日露戦争詔勅	○	○
8.0	2295	対独最後通牒	○	○
8.1	2523	12月26日附米国大使来翰假訳文	○	○
8.2	2522	「パネー」号事件ニ関スル外務省発表(12月24日)	○	○
8.3		一参考、1932年「オタワ」英帝国経済会議ニ於ケル決定事項ノ概要	○	○
8.4		EXCERPT FROM NEW YORK TIMES, FEB. 18, 1941.	○	○
8.5		EXCERPT FROM BANGKOK TIMES, DEC. 9. 1941 THAILAND'S EXPLANATION	○	○
8.6		印度支那に関するヴィンシー政府の態度につき ニューヨークタイムズからの抜萃 1941年7月24日	○	○
8.7		JAPANESE DECLARATION FOR PUBLICITY FROM BANGKOK TIMES, TUESDAY 9 December 1941	○	○

88		JAPANESE AND THAT ARMY ALLIANCE..... EXCERPT FROM THE THE BANGKOK TIMES, FRIDEY, 12 DECEMBER 1941	○
89		EXCERPT FROM DEPT.OF STATE BULLETIN, CONCERNING THAILAND.	○
90		The Manchurian Sitvation From Osaka Mainichi Jan. 17, 1932	○
91		EXCERPT FROM PRES ROOSEVELT'S FIRESIDE CHAT, APRIL 28, 1942. FROM DES MOINES (1a) REQUISTER APRIL 29, 1942	○
92	1246	Document Handed by the Japanese Ambassador (Nomura) to the Secretary of State on November 7, 1941	○
93	1247	From Report of the Joint Committee on the Investigation of the Pearl Harbor Attcks Congress of the United States, P.441-442	○
95		EXCERPT FROM FOREIGN RELATIONS OF THE U.S.-JAPAN.VOL.1,P.179~180	○
96		同上 VOL.1,P.180~182	○
97		同上 VOL.1,P.182~183	○
98		同上 VOL.1,P.183	○
99		同上 VOL.1,P.313	○

弁護側証拠書類 第3巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
100		EXCERPT FROM FOREIGN RELATIONS OF THE U. S. - JAPAN. VOL. 1, P. 378	○		
101		華府國務省編纂、日米外交関係第1巻 駐日大使ヨリ日本外務省宛	○	○	
102		Excerpt From Foreign Relations of the U. S. - Japan. Vol. 1, P. 417	○		
103		同上 Vol. 2, P. 117 ~ 122 Treaty Concerning The Basic Relations Between Japan And China	○		
104	2427	即位詔書	○	○	
105	2426	国際聯盟脱退ニ関スル詔書(昭8・3・27)	○	○	
106		EXCERPT FROM FOREIGN RELATIONS OF THE U. S. - JAPAN, VOL. II, P. 122 ~ 123	○		
107		同上 VOL. 1, P. 134 ~ 135	○		
108		EXCERPT FROM JAPANESE GOVERNMENT ANNUAL REPORT ON THE TRAFFIC IN OPIUM AND OTHER DANGEROUS DRUGS FROM THE YEAR 1936. P. 16-21	○		
109		EXCERPT FROM FOREIGN RELATIONS OF THE U. S. - JAPAN, VOL. 1, P. 135-139	○		
110		同上 VOL. 1, P. 141-143 Manchukuo Oil Monopoly Law	○		
112		同上 VOL. 1, P. 155-157	○		
113		同上 VOL. 1, P. 741-742 & 745	○		

114		STATEMENT Joseph C. Grew October 30, 1946	○	
115	2341	ルーマニヤ議会連絡会議局 デスパシアン・ヴィ・デ・テルラ著 国家集団犯罪並	○	○
	2341	に将来の刑法 1925年・於ブパレスト		
	A			
116		CONGRESSIONAL RESOLUTION DECLARING A STATE OF WAR BETWEEN JAPAN AND THE U. S. A. Dated Dec. 8, 1941	○	
117		TEIEGRAM FROM AMBASSADOR IN JAPAN (GREW) to Secretary of State December 10, 1941	○	
118A-B		EXCERPTS FROM FOREIGN RELATIONS OF U. S. - JAPAN, VOL. 1, P. 148-150	○	
-C				
119		同上 Vol. 1, 760-761	○	
120		同上 Vol. 1, P. 140-141	○	
121		同上 Vol. 1, P. 146-147	○	
122		同上 Vol. 1, P. 895-900	○	
123		同上 Vol. 1, P. 75	○	
124		同上 Vol. 1, P. 19-20	○	
125		同上 Vol. 1, P. 20-21	○	
126	2416	上海事件に関する帝国政府声明(昭7・1・29)	○	○
127	2425	満蒙新国家独立宣言 依北東行政委員会(昭21・2・18)	○	○
128		大亜細亜主義(孫文ガ神戸ニ於テ行ツた講演)	○	○
129		日米外交関係第一巻95頁ヨリ98頁 1931年ヨリ1942年マデノ抜萃 駐中国大使(ジョンソン)ヨリ國務長官宛書簡	○	○

130		ADDRESS DELIVERED BY AMBASSADOR HIROSHI SAITO BEFORE THE ACADEMY OF POLITICAL AND SOCIAL SCIENCE IN PHILADELPHIA ON NOVEMBER 24TH	○	
131		国際聯盟関係書類集よりの抜萃 第29乃至50頁1932年12月大統領殿宛書簡	○	○
132	2297	日英同盟協約ニ関シ日英兩國ヨリ国際聯盟ニ送致セル共同通告文 大正9年7月8日(スパーに於いて)同年同月23日公表	○	○
133		支払保障ノ効果ニ関スル日本国「ソヴェト」社会主義連邦間交換公文 昭和10年(1935)3月23日東京に於いて 同年同月25日公示	○	○
134	2299	日韓協約 明治38年11月17日京城において調印(韓文・日文)同年同月23日公示	○	○
135	2300	韓国併合ニ関スル宣言 明治43年8月29日(官報彙報欄掲載)	○	○
136	2521	「グルー」米国外相宛田外相公文(昭和12年12月14日)	○	○
137		昭和4年9月28日 東亜經濟調査局発行「支那排日教材集」ヨリ抜萃	○	○
138		帝国年鑑(1943-44年)280-281頁の抜萃 1938年11月23日日本政府声明	○	○
139		Excerpt from the New York Times(25 July 1941) FREEZING statement's text	○	
140		Functional Chart of The Japanese Government Organization As of 31 July 1941	○	
141		日本書紀抜萃 憲法十七条	○	○ 証明書付
142	2355	佐伯有義著国史日本書記上巻	○	○ 証明書正誤表付
143	2414	国際聯盟支那調査委員豫備報告 1934・5・4(昭・9)	○	
144		扈從訪日恭紀	○	○ 檢察側書証281

145

日本国「ソヴェト」社会主義共和国連聯間漁業条約 昭和3年5月25日公布

○

弁護側証拠書類 第4巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
146	3609 A	聯盟脱退後ニ於ケル帝国ノ対欧米外交方針 昭和8年4月中旬	○	○	
147		漢口を何故撃つか 尾崎秀実	○	○	
148	2364	第76回帝国議会・衆議院予算委員会議録(速記)第7回会議 昭和16年1月28日(火曜日)午前10時12分開議	○	○	証明書付
149		EXCERPT FROM "PEACE and WAR" 1931~1941 "ARRIVAL OF ANBASSADOR NOMURA" P.113~114	○		
150		仏蘭西国、英国及「トルコ」国間相互援助条約 1939年10月19日「アンカラ」ニ於テ署名(本条約ノ欧文ハ英国政府発行ノ白書ヨリ之ヲ採リタリ)	○	○	証明書付
151		英国「ポーランド」国間相互援助協定 1939年8月25日「ロンドン」ニ於テ署名 署名ノ時ヨリ実施(本協定ノ欧文ハ英国政府発行ノ白書C m O・6101ヨリ之ヲ採リタリ)	○	○	
152	2318	石井「ランシング」交換公文ノ廃棄ニ関スル日米交換公文 大正12年4月16日告示 華盛頓において	○	○	
153		昭和15年9月27日官報号外(独伊との条約についての詔書)	○	○	証明書付
154	2315 A	敵対行為ノ開始ニ関スル第二回委員会ヨリ会議ヘノ報告(報告者ルノー氏)	○	○	
155	2734	日独伊三国条約締結ニ関スル「告諭」(檢察側書証777Aヨリ抜萃)昭15年9月27日 総理近衛文麿	○	○	
156	3578	証明書(外務大臣有田八郎に関する件)	○	○	
157		宣誓供述書 京萃子	○	○	証明書付

158		1936年5月21日提出 木綿衣類に関する関税増加率 アメリカ合衆国大統領により宣詔	○	○	証明書付
159	2322	英米共同宣言 1941年8月大西洋上ニ於テ署名 同年8月14日発表 本条文は華府同盟報による	○	○	
160		宣誓供述書 太田耕造	○	○	
161		陸戦法規(抜萃)	○	○	
162	2288	露支同盟密約 1896年5月	○	○	
163	2287	在露西公使発陸奥外務大臣宛電信 1895・5・3	○	○	和文証明書なし
165		Excerpt from the Japan Chronicle, July 1, 1931	○		
166		Article from the Japan Chronicle, July 3, 1931	○		
167		昭和8年7月3日「ジャパン・クロニクル」紙ヨリ 支那人・鮮人ヲ襲撃 四百ノ暴徒警戒ニ構築中ノ「ダム」ヲ破壊 第二ノ長春事件	○	○	
168		三島康夫の供述書	○	○	
169		内閣書記官長発表(昭和12年7月27日)	○	○	和文証明書なし
170		「レディバード」号其他英国艦船攻撃事件ニ関スル外務省発表 昭和12年12月30日	○	○	
171		松岡外相演説ヨリ抜萃 昭和15年12月19日 日米協会における演説	○	○	
172		友好関係ノ存続及相互ノ領土尊重ニ関スル日本国「タイ国」間条約 昭和15(1940)6・12日東京において調印	○	○	和文証明書なし
173	2304	露蒙修好取極 1921年11月5日 モスコウにおいて署名	○	○	
174		帝国憲法・皇室典範義解抜萃 大正14年7月8日発行	○	○	
175		「太平洋会議に於ける二講演」(昭和4年11月4日松岡洋右述 (東亜経済調査局刊)中より抜萃	○	○	

弁護側証拠書類 第5巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
176		宣誓供述書 宇野満寿子	○	○	正誤表付
177		レジノード・エフ・ジョンストン著「禁府の黄昏」ヨリ抜萃	○	○	
179	2362	第76回帝国議会衆議院予算委員会議録(速記)第12回 昭16・2・8	○	○	
182	1959	CERTIFICATE OF ILLNESS	○		
183	2302	外蒙古ニ関スル露蒙支三国協定 1915年6月7月恰克図ニ於テ調印	○	○	
184	2316	本宣言ノ欧文ハ在外外国公館報告ヨリ之ヲ採リタリ 1942年1月1日ワシントンニ於テ署名	○	○	
185		「ヒトラー」統治下ノ「ドイツ」国及其ノ在欧協同国ニ対スル戦争中ニ於ケル同盟並ニ戦後ニ於ケル協力及相互援助ニ関スル「ソヴィエト」社会主義共和国連邦「グレート・ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王国間条約	○	○	
186		対独戦争ニ於ケル「ソヴィエト」社会主義共和国連邦政府及連合王国ニ於ケル皇帝陛下ノ政府ニ依ル協同行動ニ関スル協定 1941・7・12モスクワにおいて署名	○	○	
187		協同行動ニ関スル協定議定書 1941・7・12 モスクワにおいて	○	○	
188	2459	満洲国法制研究会編訳 最新満洲帝国六法全書(抜萃)参照日本法条及日満法条対照表附	○	○	
189		「リットン」報告書ニ対スル帝国政府意見書	○	○	
190		海軍次官談(昭和12年12月26日午後7時発表)	○	○	
191		「パネー」号沈没事件ニ関スル情報部長談話 昭和12年12月18日	○	○	一部破損
192		執政宣言	○	○	

193		ロバート委員会報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
194	2314 A	不戦条約 1928年4月13日各国外務省ニ於テ英独伊日各国政府ニ対シ伝達セラレタル合衆国政府通牒(32頁~33頁抜萃)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
195		「パネー」号事件大本営海軍部公表 昭和12年12月24日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
196	2285	下関条約議定書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

弁護側証拠書類 第6巻

D. D. No.	EX. No.	内容	英文	和文	備考
197	3606	宣誓口供書 胡霖	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
198		宣誓供述書 川田瑞穂	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
199		日露講和条約	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
200		Statement of source authenticity	<input type="checkbox"/>		
200A~H	2319 A~H	ワシントン軍縮会議抜萃	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
200H	2319 H	自1912年11月至1922年2月間 軍縮会議議事録抜萃		<input type="checkbox"/>	
202A		検察側証人ジョン・ビー・ポウエル著書「在支25年」抜萃 P.83-84	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202B-1		同上 P.46-47	<input type="checkbox"/>		
202C		同上 P.56-59	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202D1~3	2290	同上 P.71、75-79	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202D4		同上 P.80	<input type="checkbox"/>		
202D5		同上 P.81-82	<input type="checkbox"/>		

202E1~ 8	同上	P・83-90	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(1)(2)(3)(6)(8)英文付、(4)(5)英文のみ
202F1~ 9	同上	P・95-123	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(9)のみ和文付
202F-9	同上	P・120-121	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202G	同上	P・125-131	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202H	同上	P・132-140	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202I	同上	P・141-160	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

弁護側証拠書類 第7巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
202J		同上 P・161-167	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202K1~ 2		同上 P・170-176	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	英文(2)のみ
202K3~ 5		同上 P・176-179	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202L1~ 2		同上 P・193-196	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(1)は英文のみ
202M1~ 4		同上 P・206-211、213-214	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(1)(2)は英文のみ
202N1、 2		同上 P・221-223	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202O1~ 3	2375	同上 P・229-230、232、235	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202P1~ 2		同上 P・247、250	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
202Q1~ 4	2374	同上 P・256-269	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

202E1~ 2	検察側証人ジョン・ビー・ポウエル著「在支25年」抜萃 P・270-277	○	○	
202S1~ 4	同上 P・278-282、291-292	○	○	(3)(4)は英文のみ
202T1~ 5	同上 P・297-303	○	○	
202U1~ 4	同上 P・315-319	○		(4)のみ和文付
202V1~ 3	同上 P・326-327、331-333	○	○	(2)は英文のみ
203B1	1924年版 ニューヨーク 南満洲鉄道株式会社刊行「満洲一機会の国」抜萃	○	○	
203F	1924年版 ニューヨーク 南満洲鉄道株式会社刊行「満洲一機会の国」抜萃	○	○	
204	For eastern Commission of Inquiry (MILITARY) MATERIAL PRESENTED BY JAPANESE FORCES 1932	○		
204A	OUTLINE OF THE SINO-JAPANESE CLASH IN MANCHURIA	○		
204A1~ 7	満洲ニ於ケル日華衝突ノ概況	○	○	4~7和文なし
204A-Y	長春附近の戦闘 一般情勢		○	
204B	錦州問題ノ意義ニ就テ	○	○	
204C	哈爾濱戦	○	○	図付

弁護側証拠書類 第8巻

D.D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
204D		関東軍ニヨル匪賊討伐 1931・12~1932・3	○	○	
204E		満州に於て騒擾ヲ惹起セントスル匪賊計画	○	○	
204F		満州国に於ける匪賊ノ現況	○	○	

204 G		満州に於ける共産党運動に関する報告	○	○
204 H		満州国ノ警察力	○	○
204 I		Distribution of Chinese and Japanese Armies Along S.M.R. line	○	
204 P		The Headquarters of the Kwantung Army, Imperial Japanese Army Mukden, May 2, 1932	○	
204 Q		錦州ノ状況ニ関スル陸軍省声明 1931.12.18	○	○
205	1932	FAR EASTERN COMMISSION OF INQUIRY (MILITARY) MATERIAL PRESENTED BY JAPANESE FORCES	○	
205 A		FACTS AND DATE IN CONNECTION WITH SINO-JAPANESE PROBLEMS IN MANCHURIA AND NORTH CHINA	○	
205 B		CHINESE INSULTING BEHAVIOUR TOWARDS THE JAPANESE TROOPS	○	
205 C、F		CHINESE RESTRAINT AGAINST STATIONING RIGHT OF JAPANESE TROOPS IN CHINA	○	
206 (20)		グルー前米国大使・日記「滞日10年」よりの抜萃 P.239-240 パネー号事件落着 1937年12月26日	○	○
206 (21~22)		同上 P.244-245 Excerpt from Diary of Former U.S. Ambassador Grew entitled "Ten Years in Japan"	○	
206 (23)		同上 P.247 外務大臣宇垣大将トノ初会見 1938年5月31日	○	○
206 (24)		同上 P.248 広田外相失脚ノ経緯 1938年6月21日	○	○
206 (25)		同上 P.250-251 日ソ衝突するも戦争を回避 1938.8.1	○	○
206 (26~27)		同上 P.252-254, 272	○	

206(28~29)		グルー前米国大使・日記「滞日10年」よりの抜萃 P・280-283	○	○
206(100)		同上 P・369 日米関係に嘗て無き暗影 1941年2月1日	○	○
206B(1)		MORE RUSSIAN-JAPANESE WAR RUMORS September 7, 1933 EXCERPT FROM DIARY OF FORMER UNITED STATES AMBA SSADOR GREW P・98-99	○	
206B(2)	3236	同上 P・99(1933・9・18 広田グルー会談)	○	○
206B(3)		同上 P・106-107 A DIPLOMAT DISCUSSES PAN-ASH NOV・13・1933	○	
206B(4)		同上 P・107 ソビエツト大使敬意を表す 1933・11・20	○	○
206B(5)		同上 P・107-108 WHY THE JAPANESE RESPECTED ROSEVELT NOV・30・1933	○	
206B(6)		同上 P・114-115 ARAKI RESINGS-HAYASHI TAKES OVER Jan・21, 1934	○	
206B(7)		同上 P・115 CALM BEFORE THE STORM JAN・23 1934	○	
206B(8)		同上 P・116 CALM BEFORE THE STORM JAN・23 1934	○	
206B(9)		同上 P・116 暴風雨の前の静けさ 1934・1・24	○	○
206B(10)		同上 P・118-119 日ソの緊張緩和す 1934・2・8	○	○
206B(11)		同上 P・121 RUSSO-JAPANESE TENSION BEGINS TO EASE Feb・8, 1934	○	
206B(12)		同上 P・122-123 ソヴェツト大使、1934年の春を目して大詰めの時期とす 1934・3・9	○	○
206B(13)	3240	同上 P・123-125 ソヴェツト大使 1934年春を決戦の時期と見做す グルー元合衆国大使日記抜萃	○	○

206 B
(14)

同上 P.128-131 THE SITUATION FLARES UP AGAIN April 28, 1934 EXCERPT FROM DIARY OF FORMER U.S. AMBASSADOR GREW P.128-131

206 B
(15)

同上 P.133-134 Excerpt from diary of former U.S. Ambassador Grew P.133-134

206 B
(16)

同上 P.135 (グルー氏ヨリ在スイス、ジュネーブ駐劄アメリカ領事ブレンティス・B・ギルバート氏宛) 1934年5月17日

206 B
(17)

同上 P.135-136

206 B
(18)

同上 P.136 (グルー氏ヨリ在スイス、ジュネーブ、アメリカ領事ブレンティス・B・ギルバード氏宛)

206 B
(19)

同上 P.137 (グルー氏ヨリ在スイス、ジュネーブ、アメリカ領事ブレンティス・B・ギルバード氏宛) (東京発信1934年5月17日)

206 B
(20)

同上 P.137-138

206 B
(21)

同上 P.139

206 B
(22)

同上 P.139-140

206 B
(23)

同上 P.140

206 B
(24)

同上 P.141

206 B
(25)

同上 P.142

206 B
(26)

同上 P.142-143

206 B
(27)

同上 P.148-149

206 B
(28)

同上 P.151

206 B
(29)

同上 P.152-153

206 B (30)	2306 A	グルー前米国大使・日記「滞日10年」よりの抜萃 P・153 何故ニ米国ハ排 斥法ノ撤回ヲ否定スベキカ 1935年1月	○	○
206 B (31~33)		同上 P・153-156、158-159	○	○
206 B (34)		同上 P・159-160 1935年7月18日 広田外相との別れの会談	○	○
206 B (35~36)		同上 P・161、164-165	○	○
206 C (1)		同上 P・169-181 電撃一歴史的の2通の電報(1936年2月26日) 國務長官宛 グルー	○	○
206 C (2)		同上 P・188-189 DEATH SENTENCE TO THE FEBRUARY RIBIS JULY 6, 1936	○	○
206 C (3)		同上 P・190 1936年11月30日 広田との談話手合せ	○	○
206 C (4)		同上 P・191 大使日独同盟を看破す 1936年12月3日	○	○
206 C (5)		同上 P・191 THE SOVIET AMBASSADOR ON THE GERMAN-JAPANESE AGREEMENT Dec. 3. 1936	○	○
206 C (6)		同上 P・192 AS JAPAN PREPARED FIGHT THE WORLD January. 1937	○	○
206 C (7)		同上 P・193 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD January 1. 1937 China	○	○
206 C (8)		同上 P・194-196 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD. Jan. 1. 1937 Soviet Russia	○	○
206 C (9)		同上 P・196 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD JAN. 1. 1937 GERMANY	○	○
206 C (10)		同上 P・196 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD JAN. 1. 1937 ITALY	○	○
206 C (11)		同上 P・198 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE Jan. 1. 1937 WORLD	○	○

206C (12)	同上 P.198-200 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD Jan.1.1937 DOMESTIC	○	
206C (13)	同上 P.200-201 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD JAN.1.1937 MILITARY	○	
206C (14)	同上 P.201-202 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD JAN.1.1937 NAVAL	○	
206C (15)	同上 P.202-204 AS JAPAN PREPARED TO FIGHT THE WORLD JAN.1.1937 NAVAL	○	
206C (16)	同上 P.205-206 日米関係が最も良好であつた時(1937年2月12日)	○	○
206C (17)	同上 P.206 WHEN JAPANESE-AMERICAN RELATIONS WERE NEVER BETTER Feb.12.1937	○	
206C (18)	同上 P.206	○	

弁護側証拠書類 第9巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
206D (1)		前米国大使グルー氏日記抜萃 P.211(支那事変始る)1937.7.8	○	○	
206D (2)		同上 P.211(米・英両国の申入)1937.7.14	○	○	
206D (3)		同上 P.211~P.213 1937.7.20(日本の侵略に対する中国の回答)	○	○	
206D (4)	3279	同上 P.214-216(米平和維持にたゞ努力中)1937年8月6日	○	○	

206D (5)		前米国大使グー氏日記抜萃 P・216 1937・8・29 (中国側による上海爆撃は海外に於ける中国の立場を損ふ)	○	○
206D (6)	3281	同上 P・217 1937・9・20 (対支爆撃ニ対スル米ノ抗議ト広田ノ態度)	○	○
206D (7)	3282	同上 P・218-219 1937・9・20 (対支爆撃ニ対スル米ノ抗議ト広田ノ態度)	○	○
206D (8)		同上 P・200 1937・10・5 (親善使節)	○	○
206D (9~10)		同上 P・220-221 1937・10・9 What can the nine-power Conference Accomplish ?	○	○
206D (11)	3283	同上 P・221-222 1937・10・21、22 (日本ノ「ブラッセル」会議出席拒否ノ理由)	○	○
206D (12)		同上 P・222-223 October 30, 1937	○	○
206D (13)		同上 P・223-224 October 30, 1937	○	○
206D (14)	3284	同上 P・225-226 1937・12・16 (米ノ反日宣伝ニ対スル広田ノ非難)	○	○
206D (15)		同上 P・227 1937・11・17 (ハル長官広田外相ノ非難を否定)	○	○
206D (16)		同上 P・228-229 1937・11・20 (広田は何故ハルを誤解したか)	○	○
206D (17)	3285	同上 P・232-234 1937・12・13 (パネー号事件ニ対スル広田ノ態度)	○	○
206D (18)		同上 P・234-236 1937・12・20 (パネー号沈没後)	○	○
206D (19)		同上 P・237-238 1937・12・22 (パネー号沈没ニ関スル日本調査員ニ対スル大使館声明)	○	○
206E (1)		Excerpt from Diary of Former U.S. Ambassador Grew entitled "Ten Years in Japan" P・287-288 October 12, 1939 (THE POLISH AMBASSADOR FINDS JAPAN ANTI-GERMAN)	○	○

206 E (2)		同上 P・288 October 15, 1939 (THE "HORSE'S MOUTH" SPEECH)	○	
206 E (3)		同上 P・292	○	日付不明
206 E (4)		同上 P・294-297 1939・10・19 (私の歴史的演説の背景)	○	○
206 E (5)		同上 P・297-298 October 25, 1939 (SOME JAPANESE SIT UP AND TAKE NOTICE)	○	
206 E (6)		同上 P・298-299 1939・11・1 (危機の2ヶ月)	○	○
206 E (7~10)		同上 P・299-302 Dec. 1, 1939	○	
206 E (11)	2354	同上 P・303 「東亜ノ新秩序」	○	○
206 E (12~13)		同上 P・304-312	○	
206 E (14)		同上 P・312 1940・1・14 「米内海軍大将新内閣を主宰す」	○	○
206 E (15)		同上 P・312-313 1940・1・18 「有田 日本外務省に帰る」	○	○
206 E (16~26)		同上 P・313-323	○	
206 E (27)		同上 P・325	○	○
206 E (28~32)		同上 P・325-332	○	
206 E (33)		同上 P・332-333 1940・10・1 「日本完全なる枢軸協同者となる」	○	○
206 E (34)		同上 P・333-334 1940・10・1 「日本、枢軸側の主要な一員となる」	○	○
206 E (35)		同上 P・335 Oct. 1, 1940 (JAPAN BECOMES A FULL-FLEDGED AXIS PARTNER)	○	
206 E (36)		同上 P・336 1940・10・1 「日本ハスッカリ立派ナ枢軸ノ盟邦トナル」	○	○

206 E (37~40)	前米国大使グルー氏日記抜萃 P・338-343	○	
206 E (41)	同上 P・344-345 1940・10・5「松岡2時間15分に亘り語る」	○	○
206 E (42~46)	同上 P・347-353	○	
206 E (47)	同上 P・354 1940・11・18「三国同盟の影の男、松岡」	○	○
206 E (48~50)	同上 P・354-357	○	
206 E 51、52	同上 P・358-359 January 1, 1941 "THE AXIS POWERS ARE NOT GOING TO WIN THIS WAR "	○	
206 E (53)	同上 P・359 1941・1・1「枢軸国は今次戦争に勝算無し」	○	○
206 E (54)	同上 P・359 1941・1・1「枢軸諸国本大戦=就イテ断ジテ敗北セン」	○	○
206 E (55)	同上 P・360 1941・1・1 "The axis powers are not going to in this war "	○	
206 E (56~74)	同上 P・360-381	○	
206 E (75)	同上 P・381-384 1941・4・22(日ソ条約背景)	○	○
206 E (76~81)	同上 P・384-395	○	
206 E (82)	同上 P・396 1941・6・26「日本、ソ連に対し警戒的待遇方針を採る」	○	
206 E (83~86)	同上 P・396-404	○	
206 E (87)	同上 P・405-406 1941・7・25(ヴィシー政府印度支那の基地を日本に与ふ)	○	○
206 E (88~90)	同上 P・406-411	○	
206 E (91)	同上 P・411-413 1941・7・29「日米和平への一抹の希望」 「在日10年」と題する前米国大使グルーの日記からの抜萃、411頁~413頁	○	○

206E (92)		同上	P・416			○	
206E (93)	2756	同上	P・416-421	1941・8・18	「豊田海軍大将の平和提案」	○	○
206E (94)	2836	同上	P・422-425	1941・8・29	「油の輸出禁止及び財政的凍結は日本に対し影響を与ふ」	○	○
206E (95)	2836	同上	P・425-428	1941・9・6	「近衛公と晩食」		○
206E (96)		同上	P・428-431	1941・9・18	「大使館参事官 近衛秘書官ト会談」	○	○
206E (97)		同上	P・432-435	1941・9・22		○	○
206E (99)	2837	同上	P・436-442	1941・9・29		○	

弁護側証拠書類 第10巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
206E (100~ 104, 106)		前米国大使グルー氏日記抜萃 P・442-458	○		
206E (107)		同上 P・458-459 1941・10・19 「米国大使館に於ける西部開発時に擬似した雰囲気」	○	○	
206E (108~ 111)		同上 P・459-476	○		
206E (112)		同上 P・463-464 1941・10・29 「東条内閣に対する独逸人の反動」	○	○	
206E (113)		同上 P・465・466 October 30, 1941	○		
206E (114)		同上 P・467-470 1941・11・3 「國務長官へノ駐日大使報告(大要)」	○	○	

206E (115 ~118)		前米国大使グルー氏日記抜萃 P・470-476	○	
206E (120)		同上 P・478 1941・11・11「チャーチル即刻宣戦を盟ぶ」	○	○
206E (121 ~125)		同上 P・479-486	○	
206F (1~4)		同上 P・496・499 507-510	○	
206G	2736	同上 P・288-294 1939・10・15「忌憚なき」意見	○	○
206H	2953	同上 P・474 1941・11・7	○	○
207	2719	第76回帝国議会衆議院予算委員会議録(昭和16年1月26日)	○	○
208		仏領印度支那ノ共同防衛ニ関スル日本国「フランス」国間議定書(1941年)	○	○
209	3664	官報号外 昭和16年11月19日第77回帝国議会衆議院議事速記録第3号	○	○
210A		英国皇帝陛下(聯合王国ニ関シ)ト「エジプト」国皇帝陛下トノ間ノ同盟条約 昭和11年(1936)8月26日「ロンドン」で署名 同年12月22日「カイ ロ」で批准	○	○
210B		協定セラレタル覚書	○	○
210C		1936・8・26「ロンドン」ニ於テ認ラレタル書翰「ムスタファ・エル・ナハ ス・パツア」ヨリ「イーデン」ニ宛テタルモノ	○	○
210D		1936・8・12「エジプト」国ニ於テ交換セラレタル書翰「サー・マイルズ・ ランプスン」ヨリ「ムスタファ・エル・ナハス・パツア」ニ宛テタルモノ	○	○
210E		口頭宣言 1936・8・10「アレクサンドリア」「アントニア・デス」宮殿ニ 於テ開催セラレタル会議ノ議事録	○	○
211		在「エジプト」国英国軍隊ガ掌有スベキ免除及特権ニ関スル聯合王国ニ於ケル皇帝 陛下ノ政府ト「エジプト」国政府トノ間ノ条約 1936・8・26	○	○
212		中華民国人、朝鮮人衝突す・長時間の射撃を交へたるも死傷なし・50名逮捕・連 合 クロニクル 長春 7月2日	○	○

213	2508	第70回帝国議会ニ於ケル林外務大臣演説(昭和12年2月15日)	○	○	
214		在沙面太田総領事務内田外務大臣宛電報 大正8年6月10日発(日貨排斥運動)	○	○	
215		在厦門市川事務代理務内田外務大臣宛電報 大正8年6月6日 第34号	○	○	
216	2286	陸奥外務大臣発在露西公使宛電信 1895年5月5日	○	○	
217		在北京小幡公使発内田外務大臣宛電報 大正8年6月10日(排日行動の件)	○	○	
218		亜米利加合衆国及支那国間通商関係拡張に関する条約 1903年10月8日上海 ニ於て調印 1904年1月13日華盛頓ニ於て批准交換	○	○	

弁護側証拠書類 第11巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
219		遼東半島租借条約 1898・3・27(3・15)北京にて	○	○	和文証明書なし
220		藤田嗣雄宣誓供述書	○	○	
221		浅間丸事件ニ関スル有田外務大臣ノ議会ニ於ケル説明(昭和15年2月6日)	○	○	
222		訓示 土肥原賢二	○	○	
223	2544	文書の出所竝ニ公正に関する証明 榎本重治 第三艦隊参謀長 俘虜取扱に関する 件照会	○	○	
224		「ジャパン・クロニクル」の記事 1931・7・5	○	○	
225	2489	宣誓供述書(其ノ二)河逸虎四郎	○	○	
226	3663	官報号外 昭和16年11月18日 第77回帝国議会衆議院議事速記録第2号	○	○	
227	2403	本庄繁著 満州事変ノ実質		○	
228		1937年5月 戦時国際法規綱要(39)海軍俘虜取扱規程	○	○	

229A		「満州国出現の合理性」ブロンソン・レー著抜萃 第1編第1章	○	○
229B		同上 第1編第2章	○	○
229C		同上 第1編第3章	○	○
229D		同上 第1編第4章 P.49-51	○	○
229E		同上 P.50-60	○	○
229F		同上 P.93-94	○	○
229G		同上 P.114-116	○	○
229H		同上 P.215-226	○	○
229I		同上 P.231-232	○	○
229K		同上 P.252-257	○	○
229L		同上 P.300-301	○	○
229M		同上 P.306-308	○	○
229N		同上 P.311-312	○	○
229O		同上 P.325	○	○
229P		同上 P.334-335	○	○
229Q		同上 P.391-393	○	○
229R		同上 P.395-397	○	○
229S		同上 P.398-400	○	○
231	2370	第70回帝国議会ニ於ケル有田外務大臣演説(昭和12年1月21日)	○	○

一部英文省略

弁護側証拠書類 第12巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
232	2296	1914・8・23(大正3年)独国に対する宣戦の詔勅	○	○	
233	2402	川村享一供述書	○	○	
234		野村外務大臣「グループ」米国大使会談ニ関スル情報部発表(昭和14年12月18日)	○	○	
235		野村外務大臣「グループ」米国大使会談ニ関スル情報部長談話 S・14・12・18	○	○	
236		日露陸戦国際法論抜萃(自196頁～至201頁)(愛光社刊)	○	○	
237	2320 2320 A	条約集第一号「華府会議諸条約及決議」中より抜萃(その一)	○	○	
238		条約集第一号「華府会議諸条約及諸決議」(大正11年8月発行 外務省条約局)中より抜萃(その二)(自15頁～至16頁)	○	○	
239		ARTICLE FROM THE JAPAN CHRONICLE July, 1931	○		
240	2658	第75回帝国議會ニ於ケル有田外務大臣演説(昭和15年2月1日)	○	○	
241		遠藤三郎宣誓供述書	○	○	
242		近衛公手記抜萃	○	○	
244	2400	本庄一雄供述書	○	○	
245		宣誓供述書 花山信勝	○	○	
246	2729	歐洲情勢ニ対スル帝国政府声明(昭和14年9月4日)	○	○	

247	師団司令部令抜萃(昭和15・7・10 軍令陸13)(成規類聚第一卷 第二類 149頁ノ3)	○	○
249	Excerpt from an article in "The Japan chronicle" July 8, 1941. In China Today The Hand of Borodin A lack of Realish	○	
250B	日本政府陳述書	○	○
250C	昭和8年3月27日 帝国政府通告書	○	○
250D	昭和8年2月24日 松岡代表の演説	○	○
250E	松岡代表宣言書	○	○
251	MILITARY NARRATIVE OF THE TRAVELS AND WORK OF THE FAR EASTERN COMMISSION OF INQUIRY January 18, 1932	○	
251A	PART I. PRELIMINARY TRAVELS, CONTACTS, AND OBSERVATIONS. P. 2	○	
251B	PART II. THE INQUIRY IN MANCHURIA P. 26	○	
251C	PART III. SUPPLEMENTARY TRAVELS AND PREPARATION OF REPORT P. 53	○	

弁護側証拠書類 第13巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
252		外務省スポークスマンの談話(1937年12月15日)	○	○	
253	2418	支那事変ニ関スル犬養國務大臣演説 於第61回貴族院議會(官報号外 昭7・3・24)	○	○	
254		外務省記録簿 宣統帝復 及皇族ノ動静関係雜纂	○	○	

255		Article from the Japan Chronicle July 16, 1931 Severe fighting in Kiangsi progress of drive Against the reds 1000 Brigands disarmed Kuo Min to Chronicle Nanchang July 12	○	
256	3085	池尼敏口述書(木村ビルマ方面軍司令官ノ部下指導ト行政残虐行為ノ否定)	○	○
257		臨時外務省に外交顧問を置くの件	○	○
258		満洲国皇帝陛下御告別会食 昭和15年7月1日午後0時10分	○	○
259		第75回帝国議会ニ於ケル米内閣総理大臣演説(昭和15年2月1日)	○	○
260		文書の出所ニ関スル証明書 関東軍司令部調製「満蒙問題参考」ヨリノ抜萃「満蒙 ニ於ケル邦人人口分布図」	○	○
260C (18)		WARNING AGAINST THE CALM BEFORE THE STORM	○	
261	2558	宣誓口述書 益田兼利	○	○
262		「対支出兵」について昭和3年4月20日の政府声明 朝日新聞抜萃	○	○
263		外務省分課規定抜萃	○	○
265		供述書 大川兼	○	○
266	2408	宣誓供述書 河辺虎四郎	○	○
267		円卓会議概要 第19世紀第20世紀に於ける人口の増加	○	○
268		陸軍大将荒木貞夫述 青年と修養	○	○
269		Japan's Crisis and National Harmony by ARAKI Sadao Extracts from the YOWA JIHO 1, Jan. 1935	○	
270		官吏服務紀律 明治27年7月30日勅令 第39号	○	○
271		昭和10年4月25日後発 広田外務大臣宛電報 森岡総領事	○	○

正誤表付

272		第76回帝国議会貴族院予算委員第三分科会(内務省、文部省、厚生省)議事速記録第三号 昭和16年3月13日(木曜日)午前10時8分開会	○	○
273		「レディ・バード」号並「パネー」号事件ニ関スル外務省発表(12月14日)	○	○
274	2401	本庄繁遺書	○	○
275	3582	SHIRATORI DOCUMENT No.16 Report of the Presentation of Credential Jan.9, 1943	○	
276		戦争完遂ニ付テノ協力ニ関スル日華共同宣言		○
276		戦争完遂ニ付テノ協力ニ関スル日華共同宣言 昭和18年1月9日公布	○	○
277		田尻総領事代理より弊原外務大臣への極秘電報	○	○
278	2432	新満州国ニ於ケル治外法権撤廃ニ関スル日本ノ政策 昭和12年度ノ日満年鑑抜萃	○	○
279		1931年(昭和6年7月19日「ジャパン・クロニクル」の記事抜萃 奉天にて朝鮮事件解決に努力	○	○
280		「昭和政治悲史」抜萃 佐佐弘雄	○	○
281		昭和13年の国際情勢 赤松祐之著 日本国際協会発行 第22章パネー号事件の賠償支払 自141頁8行目至143頁6行目	○	○
282		日々新聞 昭和6年8月26日 清朝復辟ノ陰謀発覚 奉天の共産狩ノ獲物	○	○
283		侍従武官府官制	○	○
284	3089	一田次郎少将口述書(木村軍司令官ノ部下指導ト行政ノ残虐行為ノ否定)	○	○
286	3414	昭和6年軍人俸給減額証明書 第一復員局	○	○

弁護側証拠書類 第14卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
287		朝日新聞抜萃 昭和2年5月29日 政府出兵理由を声明	○	○	
289		荒木、ショウ会見録	○	○	
290		宣誓供述書 天晶靖雄	○	○	
291	2551	宣誓口述書 吉橋戒三	○	○	
292	2365	第74回帝国議会衆議院予算委員会議録(速記)第2回	○	○	
293		「ガス・ペー」、駐滿「ローマ」法王庁臨時代表任命ニ関スル往復文書 法王代表ヨリ外交部大臣宛来翰 1934年4月18日 外交部大臣謝介石宛 ガスペー司教	○	○	
294	2550	満州国承認ニ関スル往復文書	○	○	
295		満州国「ドイツ」国間修好条約 1938年6月10日公布	○	○	
296		日滿華共同宣言 昭和15年12月4日公布 阿部信行(日本)蔵式毅(満州)汪兆銘(中華)	○	○	
297		満州国皇帝陛下宮中ニ御参入 天皇 皇后両陛下ト御会見 昭和15年6月26日午後2時	○	○	
298		昭和8年8月24日発行「九州日日新聞」所載 荒木陸相	○	○	
299	2430	昭和10年度満州国政府要人名 昭和11年度日滿年鑑抜萃(昭・11)	○	○	
301		ラジオ講演講座第127輯(6~11頁)白鳥敏夫	○	○	
302		宣誓供述書 金内良輔	○	○	
303	2720	官報号外(昭和16年2月19日)第76回帝国議会衆議院議事速記録第15号 八紘一字ニ関スル質問注意書	○	○	
304		小村外務大臣ヨリ栗野全権公使宛電報 明治36年8月3日	○	○	

305		栗野全權公使發小村外務大臣宛電報 明治36年8月12日	○	○
306		岡本武三發幣原喜重郎宛書簡 昭和4年12月26日 滿蒙帝國建設画策ニ関スル件	○	○
307	2385	恭親王擁立計画ニ関スル関東庁警務局長發内閣拓殖局長其他諸官宛報告 昭和4年1月11日	○	○
308		東支鉄道建設及經營ニ関スル契約 1896年8月27日(9月8日)	○	○
309		東支鉄道会社第一追加条例 1899年2月17日	○	○
310		第76回帝國議會ニ於ル松岡外務大臣演説 1941年1月21日	○	○
311	2743	第77回帝國議會ニ於ケル東郷外務大臣演説 1941年11月17日	○	○
312	2742	三国条約締結一周年記念日外務大臣午餐会ニ於ケル豊田大臣挨拶(9月27日)	○	○
313		蔣、平和への強力なる努力を誓ふ 共産党指導者死闘豫言	○	○
314	2339 2339 A	「1910年~23年亞米利加合衆国ト外国トノ条約、議會、國際法令議定書及協約」卷3ノ抜萃	○	○
315	2442	滿州国建国神廟ニ関スル覚	○	○
316		宮内大臣官房秘書課 官發第311号 昭和15年6月24日滿州国皇帝陛下へ物品御贈進ニ関スル件	○	○
317		宣誓供述書 東条英機	○	○
319	3593	宣誓供述書 村松常雄	○	○
320		「ルーズヴェルト氏の日本観」抜萃 金子堅太郎子爵序文 大正9年9月	○	○
321		維納議定書(770頁~771頁) 1815年3月9日	○	○
322		外交使節ノ特權及ビ免除(794~5頁) 1932年國際法研究ノ協定草案(第26回國際法ノ亞米利加機關紙)(補足1932年22頁)	○	○
323		外交官ニ関スル協定 1928年2月30日ハバナニテ採択	○	○

正誤表

324		1931年7月21日「ジャパン・クロニクル」紙4頁より抜萃せる記事	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
325		ARTICLE EXTRACTED FROM "THE JAPAN CHRONICLE" JULY 22, 1931. (P.5) THE CHINESE QUARREL	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
326	2392	1931年7月22日付「ジャパン・クロニクル」抜萃 日本ノ大陸ニ於ケル權利	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
327		南洋庁令第1号(官報5月13日)外国人入島ニ関スル件 大正14年2月2日	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	英訳P.3 Foreign Nationals (11行目)以下は和文になし。
328	2549	宣誓口供書 吉川正治	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
329		8795暗 沙市発 大正8年5月30日后2・00 本省着 同6月1日午前0・02 肥田事務代理 内田外務大臣	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

弁護側証拠書類 第15巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
330		「パーネ」号事件に関する中間報告 昭和12年12月22日	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
331		支那事変関係公表集(第1号)253頁第72回帝国議会ニ於ケル広田外務大臣ノ演説	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
332		宣誓供述書 斎藤良衛	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
333	2413	第60回帝国議会に於ける芳沢國務大臣演説 昭和7年1月22日	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
334		ARTICLE EXTRACTED FROM "THE JAPAN CHRONICLE" JULY 22, 1931 (Page 5) CHINA'S REPLY JAPAN'S SPECIAL POSITION IGNORED	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

- | | | | | |
|-----|------|--|---|------------|
| 335 | | EXCERPT FROM AN ARTICLE IN "THE JAPAN CHRONICLE" JULY 23, 1931 (Page 4) BETWEEN THE MILLSTONES | ○ | |
| 336 | | ジャパングロニクルよりの抜萃 1931年7月24日 支那側の要求南京よりの嚴重抗議 | ○ | ○ |
| 337 | | ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" JULY 24, 1931 (Page 5) SHANGHAI OUTRAGE | ○ | |
| 338 | | Excerpt from "Protocol on Progress of Discussions on the Sino-Japanese Incident at the League of Nations" Matsuoaka's Speech Nov. 21, 1952 | ○ | |
| 339 | | ローレンス・J・マクマナス氏作製ニ係ル荒木貞夫大将ニ関スル質問書ニ対シ 1917~1920年駐日英陸軍語学将校 1925~1934年ロイテル通信日本特派員タリシM・D・ケネディー大尉ノ回答書 | ○ | ○ |
| 340 | | 荒木貞夫大将ニ関シローレンス・J・マクマナス氏ヨリ提出ノ質問ニ対シ、1921~1926及ビ1936~1939在東京英国大使被附武官タリシF・S・G・ピゴット少将ノ回答 F・S・G・ピゴット | ○ | ○ |
| 341 | 2382 | 在京都陸奥外務大臣発 在独青木公使・在仏曾禰公使宛電信 1895年5月5日 | ○ | ○ |
| 344 | | 在伯林(ベルリン)大野代理大使発 伊集院外務大臣宛電報(大正12年12月5日)第343号 | ○ | |
| 345 | 3069 | 戦陣訓 | ○ | ○ |
| 346 | | 宣誓供述書 菊地豊吉 昭和22年1月15日 | ○ | ○ |
| 347 | 2560 | 宣誓口供書 大山文雄 | ○ | ○ |
| 348 | 2305 | 1924年移民法 | ○ | ○ 英文P・3 欠落 |
| 349 | | 第72回帝国議会ニ於ケル近衛内閣総理大臣演説 1937年9月5日 | ○ | ○ |
| 350 | | 蔣介石ノ軍事ニ関スル訓令 昭和17年5月20日 | ○ | ○ |

352	2398	Excerpt from the Manchuria Year Book 1931 (P.P. 273-278) · 2 · JAPANESE INVESTMENTS	○	
-----	------	---	---	--

弁護側証拠書類 第16巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
353	2335 2337	1919・3・29付「戦争発起人ノ責任及刑罰執行調査委員会ヨリ豫備平和会議ニ提出サレタル報告書ヨリ」	○	○	
354		1931年7月24日付「ジャパン・クロニクル」紙記事ヨリノ抜萃(5頁)上海ニ於ケル暴行 重光氏危ク難ヲ免ル 加害者逃走ス	○	○	
355		THE CHINESE WAR ADVANCES OF THE ANTI-MUKDEN FORCES RAPID DEVELOPMENTS	○		
356		1946年12月28日 フェーネス宛書簡 ケネディ	○	○	
357		ジャパン・クロニクル掲載記事 1931年7月25日(4頁)砂糖貿易の困難 中国に於ける対日契約取消	○	○	
358		同上 1931年7月25日(第5頁所載)「支那に対し責任を問ふ 永井柳太郎氏の怒りの熱辯 日本の権利と利益」	○	○	
359		同上 1931年7月25日(4頁)「上海射撃事件 日本側激怒」	○	○	
360		同上 1931年7月26日附(第4頁)「奉天ニ於テ邦人殺害サル」	○	○	
361		同上 JULY 26, 1931 (Page 5) THE FIGHTING IN CHINA	○		
362		宣誓供述書 和原義忠	○	○	
363	2421	北浦豊男供述書(昭21・11・20)	○	○	
364		宣誓供述書 西尾寿造	○	○	

365		海軍省軍令部業務互渉規程 昭和8年10月1日内令第294号	○	○
367	2380	独逸公使ノ遼東還附勸告明治28年(1895年)4月23日午後8時45分發 林外務次官發 陸奥外務大臣	○	○
368		1931年7月28日付" ジャパン・クロニクル紙 "5頁より抜萃せる記事 「英 国人匪賊に襲はる 北平7月25日」	○	○
369		同上 1931年7月28日附(第5頁)「間島在住ノ鮮人40万名」	○	○
370		同上 1931年7月28日附(第5頁)「鮮人ト支那人労働者間ノ衝突」	○	○
371		同上 JULY 29, 1931 (Page 4) 「THE CHINESE WAR」	○	
372		同上 1931年7月22日附(第5頁)	○	○
373		同上 1931年7月29日付(5頁)「ソウバーン事件」	○	○
374		同上 1931年7月31日附「幣原男爵、硬派貴族院議員の攻撃準備」	○	○
375		同上 1931年7月31日附(5頁)	○	○
376		同上 1931年7月31日附(5頁)「ソウバーン事件」	○	○
377		「パシフィック・スターズ・エンド・ストライプス」1947年2月12日水曜 日	○	○
378		昭和10年2月20日 汪行政委員長 対日方針演説	○	○
379		Strict Prohibition of Anti-Japanese Speeches and Writings Ordered by the National Government	○	
380		昭和10・6・11朝日抜萃 排日言動嚴禁	○	○
381	3045	宣誓供述書(1941・11・20 寺内南方總司令官訓示)石井正美	○	○
382	2433	満洲帝国哈爾濱航政局及「ソ」聯邦国立「アムール」船舶局間ノ航行状態改善ニ関 スル協定(昭9・9・4)	○	○

383		外交余録抜萃 子爵・石井菊次郎著	○	○
384		第1回日露協約 明治40年7月30日聖彼得ニ於テ調印	○	○
385	2381	独・露・仏公使ヨリ提出セン覚書ニ対スル回答 陸奥外務大臣發 露・仏公使宛電 信(1895・4・30)	○	○
386		供述書 清瀬一郎(供述者、鈴木貫太郎 立会人、清瀬一郎)	○	○
388		「ジャパン・クロニクル」紙上記事 1931年8月1日付(5頁)「朝鮮人問題 について」	○	○
389		同上 1931年8月1日附(第5頁)「朝鮮の新聞記者行方不明 支那人により 殺害されたのではないかと気遣はる」	○	○
390		同上 1931年8月2日(第6頁)「最も恵まれざる国民 奉天に於ける徴税論	○	○
391		同上 1931年8月2日「中国及び朝鮮 中央社 広東7月22日發」	○	○
392	2393	同上 1931年8月5日附「陸相世論ニ訴フ 本質的改善」	○	○
393		同上 1931年8月6日(第4頁)「中国ニオケル苦役 日本婦人人買ニ誘拐サ ル」	○	○
394		同上 昭和6年8月6日(第4頁)「政友会ノ政府攻撃 党大会ニ於ケル犬養總裁 ノ演説」	○	○
395		同上 7 August 1931 「The Chinese Warfare・Another Threat of severe Blow to Mukden」	○	
396		同上 昭和6年8月7日付「萬宝山事件 円満な解決に達せりと報ぜらる」	○	○
397		同上 August 8, 1931 「Red Forces in China Terroist Tactics And Guerrilla Warfare Women at the Front」	○	
398		同上 AUGUST 8, 1931 (Page 8) 「BANDITS SHOT DEAD」	○	
399		同上 1931年8月13日附(第5頁)「朝鮮人の虐殺政友会調査員は秘密に附す ることを希望す露見せられざる発見」	○	○

弁護側証拠書類 第 17 卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
400	2440	高村巖宣誓供述書		○	27枚コピー付
400A	2440 A	宣誓供述書 高村巖	○	○	
401 (1)		合衆国國務省公刊「平和と戦争」7、8頁より抄出 日本の侵略に対する非難	○	○	
401 (2)		同上 P. 9、10、11 and 12	○		
401 (3)		同上 P. 13 「V WARNINGS OF DANGER 1933-35」	○		
401 (4)		同上 P. 16 「REPORTED GERMAN-JAPANESE ENTENTE」	○		
401 (5)		同上 P. 17 「ADDRESSES BY SECRETARY HOLL」	○		
401 (6)		同上 P. 18 「RELATIONS WITH JAPAN 1934」	○		
401 (8)		同上 P. 21 「DEFEAT OF PROPOSED ADHERENCE TO WORLD COURT」	○		
401 (9)		同上 P. 22 「WARNINGS FEBRURY-JONE 1935」	○		
401 (10)		同上 P. 22、23 and 24 「PROPOSED ARMS EMBARGO」	○		
401 (11)		同上 P. 24 「中立方法」	○	○	
401 (12)	2842	同上 P. 26-27	○	○	
401 (13)		同上 P. 34 「4・進展する危険(1936-37年)ルーズベルト大統領並にハル長官の警告」	○	○	
401		同上 P. 36、37 「ADDRESSES BY PRESIDENT」	○		

(14)		ROOSEVELT AND SECRETARY HULL]		
401				
(15)		同上 P. 38、39 「LONDON NAVAL CONFERENCE」		○
401		同上 P. 39 「GERMAN-JAPANESE ANTI-COMINTERN		
(16)		PACT」		○
401	2540	同上 P. 47-48		○
(18)				
401		同上 P. 48、49 「PRESIDENT ROOSEVELT'S		
(19)		"QUARANTINE" ADDRESS」		○
401		同上 P. 50 「BRUSSELS CONFERENCE」		○
(20)				
401	2525	同上 P. 51 「パネー号」事件		○ ○
(21)				
401	2843	同上 P. 52-53 「第8 1938年の欧州の危機 米国の再軍備」		○ ○
(22)				
401	2845	同上 P. 60-61 「米国の再軍備」		○ ○
(23)				
401		同上 P. 63-65 「中立方法」		○ ○
(24)				
401		同上 P. 65 「AUGUST CRISIS」		○
(25)				
401		同上 P. 67		○ ○
(26)				
401		同上 P. 74 「UNITED STATES AID TO OPPONENTS		
(27)		OF FORCE」		○
401		同上 P. 74、75 「FRENCH APPEAL TO THE		
(28)		UNITED STATES」		○
401		同上 P. 76 「FALL OF FRANCE」		○
(29)				
401		同上 P. 76 「MONROE DOCTRINE」		○
(30)				
401	2846	同上 P. 77-78 「合衆国の国防法案 1940年ルーズベルト大統領の飛行		
(31)		機5万台申請」		○ ○

401 (32)		合衆国国務省公刊「平和と戦争」 P.79 「HABANA CONFERENCE」	○	
401 (33)		同上 P.80-81 「駆逐艦を基地と交換」	○	○
401 (34)		同上 P.81、82 「TREATY OF ALLIANCE BETWEEN GERMANY, ITALY AND JAPAN」	○	
401 (35)		同上 P.83 「SECRETARY HULL'S ADDRESS OCTOBER 26」	○	
401 (36)		同上 P.83、84	○	○
401 (38)		同上 P.89、90 「STATUS OF NETHERLANDS INDIES」	○	
401 (39)	2800	同上 P.90-91 「グルー大使宛の訓令」	○	○
401 (40)	A	同上 P.91 「TEMPORARY CLOSING OF THE BURMA ROAD」	○	
401 (41)		同上 P.92、93 「REPORT」	○	
401 (42)		同上 P.93-94 「対日輸出制限」	○	○
401 (43)	2847	同上 P.95 「13・1941年欧州戦争四ツノ自由」	○	○
401 (44)	2848	同上 P.96-98 「武器貸与法」	○	○
401 (45)		同上 P.98 「INVASION OF GREECE AND YUGOSLAVIA」	○	
401 (46)		同上 P.99、100 「GREENLAND AGREEMENT」	○	
401 (47)		同上 P.100-103 「SECRETARY HULL'S ADDRESS OF APRIL 24」	○	
401 (48)		同上 P.103-105 「POLICY TOWARD FRANCE」	○	
401 (49)		同上 P.105 「GERMAN ATTACK ON RUSSIA」	○	

401 (50)		同上 P. 106 「AGREEMENT WITH ICELAND」	○	
401 (51)	2854	同上 P. 106 「大西洋憲章」	○	○
401 (52)		同上 P. 108 「ロシアに対する援助」	○	○
401 (53)		同上 P. 110 「September 11, 1941」	○	
401 (54)		同上 P. 112	○	○
401 (55)		同上 P. 112	○	
401 (56)		同上 P. 113-117 「REPORT THAT JAPAN MIGHT ATTACK PEARL HARBOR」	○	
401 (57)		同上 P. 118 「REPORT OF JAPANESE PLAN TO ATTACK RUSSIA」	○	
401 (58)		同上 P. 118-121 「JAPANESE OCCUPATION OF SOUTHERN INDOCHINA」	○	
401 (59)	2831	同上 P. 121-122 「合衆国に於ける日本人の資産凍結」	○	○
401 (60)		同上 P. 122 「JAPANESE PROPOSAL OF AUGUST 6」	○	
401 (61)		同上 P. 123 「UNITED STATES-BRITISH COLLABORATION」	○	
401 (62)		同上 P. 123、124	○	
401 (63)		同上 P. 124-130 「PROPOSED MEETING OF PRESIDENT ROOSEVELT AND PRIME MINISTER KONOYE」	○	
401 (64)		同上 P. 130、131 「AMBASSADOR GREW'S REPORT THAT WAR MIGHT BE "INEVITABLE"」	○	

401 (65)		合衆国国務省公刊「平和と戦争」P.131、134 「KURUSU SENT TO WASHINGTON」	○	
401 (66)		同上 P.135-138 「UNITED STATES MEMORANDUM OF NOVEMBER 26」	○	
401 (67)		同上 P.138 「JAPAN MAY MOVE SUDDENLY」	○	
401 (68)		同上 P.138-140 「REPORTED JAPANESE TROOP MOVEMENTS」	○	
401 (69)		同上 P.141、142 「PEARL HARBOR」	○	
401 (70)		同上 P.144 「XV. UNITED NATIONS」	○	
401 (99)		クルー氏ノ日誌「在日十年」 同上 P.436-442 「日本駐在アメリカ大使国務省に報告す 1941年9月24日」	○	
401B (1~10)		同上 P.57-59、46、63、81-82、81、74-75、87	○	○
401B (11 ~54)		同上 P.21、28、31、34、37-38、42、46、51-53、55、57、64-65、67-68、70-71、82-83、72-75	○	○
401B (55)	2757	同上 P.184-185	○	○

弁護側証拠書類 第18巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
402		1924年11月「ジュネバ」ニ於ケル前台湾総督府政務長官賀来佐賀太郎氏演述 「日本ニ於ケル阿片政策」ヨリノ抜萃	○	○	
402A (1)		同上 P.8-9 1. 日本	○		

402B (1)		同上 P・11 2.朝鮮	○	○	
402C (1)		同上 P・12-13 2.台湾	○	○	
402C (2)		同上 P・14-15	○	○	
402C (2)		同上 P・14-15		○	
402D (1)		同上 P・17	○	○	
402D (2)		同上 P・23	○		
402E (1)		同上 P・26	○		
402F (1~3)		同上 P・28	○	○	(1)(3)英文のみ
402G (1)		同上 P・32-33	○		
402H (1)		同上 P・38	○		
402I (1)		同上 P・46	○		
402J (1~2)		同上 P・50	○		
405		同盟「ニュース」白鳥文書第19号のA及びB	○	○	
408	2415	関東軍事司令部条例(大8・4・11)	○	○	
410		市川正一述 日本共産党闘争小史 暁書房刊行	○	○	
411		秋山真之会編「提督秋山真之」よりの抜萃 支那の革命と提督	○	○	
413		(日清)宣戦詔勅(明治27・8・1)	○	○	
414		有田外務大臣ノ年頭所感(昭和14年1月1日)	○	○	
415	3070	一戸公哉口述書(「スマトラ」ニ於ケル戦陣訓ノ奉体)	○	○	
416		宣誓口供書 鈴木忠純 JAN・16, 1947	○	○	

417		軍司令部令 昭和15・7・10 軍令陸12	○	○
421		元師府条例(明治31年1月19日)	○	○
424		清国「フランス」国間修好通商航海条約(天津条約)	○	○
426		Selection from "History of Diplomatic Relations between Japan and the United States of America" CHAPTER II Conclusion of the "Gentlemen's Agreement"	○	
427		「悲愴ナリシ尼港」大正9年5月15日(土)	○	○
428		昭和2年3月26日 東京朝日	○	○
429		「露人ノ見タル尼港事件」ト題スル文書ニ関する証明書	○	○
430		「尼港惨殺情況、尼港派遣隊報告」ニ関スル文書成立の証明書	○	○
431		昭和2年1月6日東京朝日 漢国租界の英人全く隻影を止めず領事館も遂に閉鎖英支衝突ますます重大化す	○	○
432		日米外交史 第8章 高平「ルート」協定成立事情並適用問題	○	○
433		宣誓供述書 信夫淳平	○	○
435	2366	宣誓供述書 次田大三郎	○	○
437		条約集 外務省条約局	○	○

弁護側証拠書類 第19巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
439		Appendix 教育原則に関するデータ	○	○	
440		「対米移民問題ニ関スル日米交渉経過」	○	○	

441		ジャパン・クロニクル記事 1931年8月14日 日貨排斥 上海ニオケル無法行為報告ナル	○	○
442		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 15, 1931 THE KOREAN AFFAIR, JAPAN HANDS IN REPLY TO CHINA'S SECOND NOTE	○	
443	2394	1931年8月16日「ジャパン・クロニクル」抜萃 満州の情勢関東州長官解決急ヲ要スル朝鮮人問題	○	○
444		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 16, 1931 AIRMEN FINED \$2050 EACH OR PRISON FOR 205 DAYS IF UNABLE TO PAY	○	
445		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 16, 1931 WHAT WILL ROGERS SAYS	○	
446		ジャパン・クロニクル紙掲載社説 1931年8月18日(第4頁)	○	○
448		1938年8月19日ジャパン・クロニクル5頁ヨリ 中村殺人事件 支那当局急速ナル調査ヲ約ス 日本紙ノ論評	○	○
449		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 20, 1931 (Page 4)	○	
450		ジャパン・クロニクルの記事 1931年8月20日 陸軍行動の憂慮 中村殺人に付二重外交が取られている	○	○
451		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 21, 1931 (Page 4)	○	
452		ジャパン・クロニクル 記事 原因不明 陸軍大臣強態度を主張	○	○
453		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 21, 1931 SO NOW WE KNOW! A SEIYUKAI MEMBER TELLS KOBE WHAT'S WRONG	○	

454	ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 21, 1931 (Page 5) THE WIDOW CHANG	○	
455	ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 22, 1931 CURFEW AT TSINGTAU JAPANESE RESIDENTS NOT ALLOWED OUT AFTER DARK	○	
456	1931 (昭和6)年8月22日「ジャパン・クロニクル」紙5頁よりの記事	○	○
457	「ジャパン・クロニクル」よりの一節 1931年8月23日(6頁)	○	○
458	「ジャパン・クロニクル」の記事 1931年8月26日(第4頁)	○	○
459	1931年8月26日「ジャパン・クロニクル」第5頁ヨリ	○	○
460	「ジャパン・クロニクル」の記事 1931年8月27日(第4頁)	○	○
461	ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 28, 1931 (Page 4)	○	
462	「ジャパン・クロニクル」よりの記事 1931年8月29日付(4頁)	○	○
463	ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 30, 1931 ANXIETY FOR MISSIONARIES THIRTY IN DANGER IN CHINESE BANDIT AREA	○	
464	朝鮮問題ニ関スル覚書 明治29年5月14日	○	○
466	天津条約追加講和条約(北京条約)	○	○
467	満洲国の出現 昭和8年日満年鑑A1-A12頁抜萃	○	○
471	通商航海条約 1911年2月21日 ワシントンに於て調印	○	○
472	2302 1907年7月17日乃至30日日露秘密協約	○	○
473	2289 在支商業權益保護に關する日米交換覚書 明治32年12月20日	○	○

475 A	2323	国際聯盟公報 第107会理事會議事録	○	○
475 B	2323	フィンランド代表より書記長宛 1939年12月付書翰	○	○
476		大正4年(1915)ノ日華交渉ニ関スル日本・中華民國及ピアメリカ合衆国代表ノ声明 大正4年ノ日華交渉ニ関スル幣原繁男ノ声明口 大正11年(1922)2月2日 ワシントン	○	○
477		EXCERPTS FROM ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" AUGUST 19, 1931 HANKOW OUTRAGE FOREIGN WOMEN STRIPPED BY COOLIE MOB	○	
478		ウィンストン・チャーチル氏ノ演説抜萃(昭和16年9月9日下院ニ於テ)	○	○
478 B	2958	Excerpt from SPEECHES BY BRITISH LEADERS Sept. 1st, 1939 - Nov. 10th, 1941 Vol. 1 (Exhibit No 2324) Page 122	○	
479		満洲国承認ニ関スル往復文書 駐日「サルヴァドル」国総領事ヨリ駐日満洲国公使宛来翰	○	○
480	2389	在間島総領事岡田兼一発外務大臣幣原喜重郎宛電信 支那側ノ鮮農ニ対スル荒地放辦法発布並実施方訓令ニ関スル件(塚春頭道溝分署長報告)	○	○
481	2387	在鉄嶺領事近藤信一発田中義一宛電信 支那官憲ノ邦人ニ対スル家屋敷地租与嚴禁ノ密令ニ関スル件	○	○
482	2388	関東庁警務局長発拓務次官宛電信 昭和4年8月2日	○	○
483		満洲国承認ニ関スル交換公文「フランコ」政府代表ヨリ駐日大使宛来翰	○	○
484		「スロヴァキア」国承認ニ関スル往復文書「スロヴァキア」国外務大臣発満洲国外務局宛来翰	○	○
485		満洲国承認ニ関スル往復電報「ハンガリー」国外務大臣ヨリ國務総理大臣宛来電	○	○

弁護側証拠書類 第20巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
486	2390	外務省記録 外国土地法関係雑件 中国の部G3 I-O I、I-I 吉林省政府建設省庁稲田水利管理暫定行章程	○	○	
487	3413	宣誓供述書 中村孝太郎	○	○	
487A		診断書 中村孝太郎 昭和22年4月4日	○	○	
488	3193	宣誓供述書 小川喜一	○	○	
489	2434	第68回帝国議会衆議院ニ於ケル広田外相の演説(昭11・1・21)		○	
490		ダブルユー・プラット発野村宛書簡 1946年2月15日	○	○	
491		LETTER TO: NOMURA FROM: W. R. PRATT Oct. 29, 1946	○		
495	3351	宣誓供述書 沢本頼雄	○	○	
499		ARTICLE FROM " JAPAN CHRONICLE " Jan 19, 1927 (Page 5)	○		
500A-D		日本貿易研究 関東租借地 その経済の概要		○	
500C		日本の海運業 概要と結論		○	
500E		原文204頁原毛 輸入品概説		○	
500F		大要と結論(大戦後の日本本土の経済的諸問題)		○	
501		Excerpt from Tortured China by Hallet Abend Published-Ives Washburn New York, 1930 Chapter 4 Origins	○		

501 (A-B)	2776	Foreign Trade of Japan Proper	○	
501C	A、B	日本帝国の国勢調査による人口 自明治5年~至昭和14年	○	○
501D	2770	1941年版極東年鑑より抜萃 P・239(日本の財政)	○	○
501E	2768	同上 P・249最近の情勢 総論	○	○
502 (1~7)		Excerpt from "Behind the Japanese Mask" by Rt. Hon-Sir Robert Craigie P・32-40	○	
502 (8、9)		同上 P・40	○	○
502 (10 ~12)		同上 P・42-50	○	
502 (13)	3286	同上 P・50-51	○	○
502 (14 ~28)		同上 P・51-54、58-62、66-71	○	
502 (29)		同上 P・72	○	○
502 (30)		同上 P・72-78	○	
502 (32、 33)		同上 P・81-86、87-92	○	
502 (35 ~37)		同上 P・99-101、102-105	○	
502 (38)		同上 P・105	○	○
502 (39)		同上 P・105-106	○	
502 (40)		同上 P・106	○	○
502 (41 ~57)		同上 P・107-109、113-124、125-126	○	

502 (58)	ロバート・クレギー卿「日本のマスクの陰」より抜萃 P・126-127	○	○
502 (59 ~70)	同上 P・128-136、154-155、157-158、162、168-170、171-172	○	

弁護側証拠書類 第21巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
503		外国人ニ関スル件 大正7年1月24日 内務大臣 男爵後藤新平 外務大臣 法学博士、子爵本野一郎	○	○	
504		満洲協和会より国際聯盟調査団諸卿への一言	○	○	
505		明治42年2月3日(水曜日)官報(号外)第25回帝国議会衆議院議事速記録第5号抜萃	○	○	
510		Article from "Japan Chronicle" January 21, 1927 The Ministerial Utterances	○		
511		ジャパン・クロニクルよりの抜萃記事 1927年1月22日(第5頁)広東政策交渉による返還	○	○	
512		通商航海条約 明治28年6月8日聖彼得斯堡ニ於テ調印 同年9月批准 同年9月東京ニ於テ批准書交換 同年同月11日公布	○	○	和文証明書なし
513		東三省商埠地ニ於ケル重徴免除ノ專照ニ関スル諸公文 1907年11月 北京稅務処ヨリ総稅務司宛東三省商埠地ニ於ケル重徴免除ノ專照章程ニ関スル指令書	○	○	和文証明書なし
514		1・ポツダム宣言ト本裁判所条例ノ規定 2・共同謀議 3・侵略戦争 4・条約等ヲ侵犯スル戦争 5・殺人ノ罪 6・「通例」戦争犯罪 7・個人責任 8・檢察側ノ提議スル新國際法理論ノ性格ト目的	○	○	
516	2330	昭和16年12月19日付紐育タイムズ紙より抜萃	○	○	

517	2331	1941年4月11日発行ニューヨークタイムズ抜萃 米国をグリーンランドの保護国となす協定 グリーンランドの国防に関する協定	○	○	和文証明書なし
518	2333	1941年7月9日 紐育タイムズ抜萃	○	○	和文証明書なし
531A		教育ニ就イテ 抜萃	○	○	
531B		議長 ホール・モンロー博士ノ開会ノ辞中ヨリノ抜萃デアリマス(23頁)	○	○	
531C		樺山愛輔伯爵ノ講演ノ抜萃デアリマス(26頁)	○	○	
531D		比津賓代表マニラ、ユニオン大学総長エンリーク・シー・ソブレビーナ博士講演ノ抜萃デアリマス 85-86頁	○	○	
531E		日本教育会長永田秀次郎氏ノ講演ノ抜萃デアリマス 98頁	○	○	
531F		日本教育会世界会議委員常任執行委員長ニシテ永田氏ノ講演ノ通訳ニ当ラレタ小松タカシ氏ノ閉会ノ辞ノ抜萃デアリマス 99頁	○	○	
532		Affidavit of Makino, Nobuaki.	○		
533		満洲承認ニ関スル往復口上書 駐奉天「イタリヤ」国総領事館ヨリ外務局宛口上書	○	○	日本文、後半脱落及び証明書なし
534		南満京奉両鉄道連絡第二協約 1913年5月10日	○	○	和文証明書なし
535		ジャパン・アドバタイザー 昭和9年8月5日付	○	○	
536	2343	1931~1941年 日米外交関係」第一巻 523~524頁ヨリノ抜萃	○	○	
537		モスコウ、レーニングラードにある労農社会主義共和国聯邦外国人労働者協同出版協会が出版した労農指導者の演説及1934年の労農聯邦共産党第17回会議の決議を編纂した「社会主義の勝利」の第356頁より抜萃	○	○	
538	2473 2473 A	ソ聯指導者ノ演説並ニ1934年「ソビエト」聯邦共産党第17次会議ニ於ケル決議輯録「社会主義ノ勝利」ヨリ	○	○	

弁護側証拠書類 第 22 卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
546		教育総監部令(昭和13・7・9 軍令陸15)	○	○	
547	2367	陸軍省官制中改正ノ件外一件審査報告	○	○	和文証明書なし
548		国際聯合憲章抜萃		○	
548A~F		Excerpt from the Charter of the United Nations	○		
548G		平和の脅威平和ノ破壊及侵略行為ニ関スル行動	○	○	
548H~S		CHAPTER VIII REGIONAL ARRANGEMENTS	○		
549	2340	宣誓供述書 林薫	○	○	
550		ホール著 国際法論(第8版1924年)よりノ抜萃(368頁-369頁)	○	○	
551	2342	アメリカ国際法雑誌1939年10月号 825及826頁「侵略の場合に於ける	○	○	
	2342	国家の権利及義務」よりノ抜萃			
	A				
553	2334	DECISION " Step Was America'S Least Abhorrent Choice... Have Another War " (Nippon Times Magazine Februry 20, 1947.)	○		
554		「ポーツマス」条約締結ノ責任ニ関スル声明書 大正14年(1925年)1月20日北京ニ於テ 大正14年(1925年)2月27日告示	○	○	和文証明書なし
555		日露基本条約附属議定書(乙)及交換公文所載ノ期間延長ニ関スル告示 大正14年11月13日	○	○	和文証明書なし
556	3583	チアノ日記よりノ抜萃	○	○	
556A		出所証明書 イェール・マクソン	○	○	D. D1619A
557	2391	拓務省朝鮮部長ヨリ外務省亜細亞局長宛公文 昭和6年6月9日	○	○	和文証明書なし

558	2474	岸信介(満洲国産業部次長)講演 昭和13・11・26	○	○	
559	2325	「第二次世界大戦を惹起せる諸事件」(合衆国政府印刷局出版、ワシントン、1945年)よりの抜萃 P・218-221、243-245、251 パルト 諸国関係	○	○	
560	2327	同上 P・216-218、223 波蘭ニ就テ	○	○	
561	2328	同上 P・247-248 ルーマニアに就テ	○	○	
562	2332	同上 P・278 グリーンランドニ関シテ	○	○	
563		条約集 1・「エストニア」国「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間不侵略及紛争 平和的処理条約(1932年)2・右条約ノ更新ニ関スル議定書(1934年)	○	○	
564	2329	条約集ノ第十二輯第十卷212外務省条約局 侵略の定義に関する条約(五国条約)	○	○	
565	2366	宣誓供述書 葛生能久 昭和22年1月23日	○	○	
566		1938年5月紐育市H・フォスター・ペイン氏ガ満洲産業開発会社ノ為ニ作成シ タ報告書「産業ノ基礎トシテノ満州ニ於ケル鉍物資源」ヨリ	○	○	
567		JANUARY 22, 1927 P・8 U・S AND NTCARAGUA	○		
568		「ニューヨーク・タイムズ紙、1938年3月13日の記事」日本、満洲国の分前 を米国に提供 ニューヨーク・タイムズ宛無電		○	
569		満洲工業開発株式会社総裁鮎川義介宛電信 エーチ・エ・プラスサート会社、イー ・エル・アイヴス	○	○	和文証明書なし
570		1947年2月18日パシフィック・スターズ・アンド・ストライプス(太平洋 星条旗)紙ヨリニミッツ軍力低下を警告す	○	○	
571		Article taken from pacific stars and stripes, 17, Feb. 1947. Leds recaptured after shooting headmas- ter	○		
572		1947年2月22日ニッポンタイムズ紙記事 トルーマン一般教練を再度要望 大統領は広汎な青年教育計画を議会に提出せん	○	○	

573		荒木貞夫大將トハ何時カラオ知り合ヒデスカ				
573 A		ローレンス・J・マクマナスより英国サレーイ州ラブスレー、ユーハースト F・S・U・ピゴット少将への書簡				D. D 3 4 0 A
574		Replies to questions Concerning general Araki (Sadao) propounded by Lawrence J. Macmanus, submitted by major-general F. S. G. Piggott, military attache to the British embassy, Tokyo. 1921-1926 and 1936-1939.				
575		証明書 第一復員局文書課長美山要蔵 本書類ハ官吏服務紀律中命令遵守ニ関スル規定ノ拔萃ニ相違ナイコトヲ証明スル				
576		軍隊内務令 昭和18・8・11 軍令陸16 拔萃				
577		陸軍兵器行政本部令(昭17・10・9 勅令674)				
578		陸軍公文書規則(大正15年4月16日)拔萃				和文証明書なし
579	3349	陸軍省処務規程中改正ノ件達(附表第一陸軍次官ニ委任事項)昭和14年4月5日昭和12年5月20日				証明書付
580		同盟連合諸国対独逸間の講和条約並ニ議定書 1919年6月28日ヴェルサイユ				
581		オッペンハイム著「国際法」よりの拔萃				
586		1947年2月25日付「日本タイムズ」紙記事拔萃 バターソン氏再び国民軍事訓練を主張す一米陸軍長官、占領任務の重要性を強調一				
587		ラジオを通じてスターリン赤軍を激励 1947年2月25日付「日本タイムズ」紙記事拔萃				
588	2363	AFFIDAVIT ANDO, KISABURO				
589		宣誓供述書 山本熊一				和文証明書なし
590		AFFIDAVIT OMEMO PRINCIPINI				

591 (1)	2372	ハレット・アベット著 1930 ニューヨーク アイヴス・ウォッパーン書店発行「苦悶する中国」より抜萃	○	○
591 (2~27)		Excerpts from TORTURED CHINA by Hallett Abend (1930)	○	
592		「日本軍事機構 Japanese Military Organization」文書成立ニ関スル証明書 第一復員局文書課長美山要蔵	○	○
593		日本参謀本部カ判断シアリタル「ソヴィエト」連邦の兵力量ニ関スル件報告 若松只一		○
594	2481	宣誓供述書 和智恒蔵	○	○

弁護側証拠書類 第23巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
596	2384	宣統帝ノ渡日乃至旅大行問題ニ関スル件 極秘機密第93号 昭和2年6月17日 田中義一外務大臣より在天草加藤総領寺宛	○	○	
598 (1)		チャールス・ビー・ファーズ著 1940年 日本における政治—その最近の動向—よりの抜萃 P・66-70 2・立法部及行政部	○	○	
598 (2)	2361 A	同上 P・71-73	○	○	
598 (3)		同上 P・3-8	○	○	
598 (4)		同上 P・53-57 5・社会福利	○	○	
598 (5)		同上 P・57-61 6・財政	○	○	
598 (6)		同上 P・62-66	○		
598 (7)	2361 B	同上 P・73-77 第2部政治行政改革	○	○	

598 (8)	2361 C	チャールス・ビー・ファース著 1940年 日本における政治—その最近の動向—よりの抜萃 P・77-81 2・立法部及行政部	○	○	
598 (9)		同上 P・81-87	○	○	
598 (10)		同上 P・88-89 第3部結論	○	○	
598 (11)		同上 P・9-43、44-53	○	○	
599		Statement on the fundamental principle underling the Foreign Policy of Japan Tamura Kosaku	○		
602A (2)		1946・1・17 橋本欣五郎=対スル訊問抜萃	○		正誤表つき
606A (1)	3212 A	星野被告訊問書抜萃	○	○	
611B		小磯国昭の訊問調書	○	○	
613A (1~5)		東京巢鴨拘留所における松岡洋右訊問調書	○	○	(5)のみ英文
613A (6~10)		東京巢鴨監獄ニ於ケル松岡洋右ノ訊問ヨリノ抜萃 1946年3月5日	○	○	
613A (11)		東京巢鴨監獄ニ於ケル松岡洋右ノ訊問ヨリノ抜萃	○		断片
613A (12)		Excerpts from the Interrogation of MATSUOKA, Yosuke 5 March 1946, Sugamo Prision, Tokyo, Japan	○		
613A (13)		松岡洋右尋問書抜萃 東京巢鴨刑務所 1946年3月12日	○	○	
613A (14)		(大島被告)松岡洋右訊問調書から抜萃 昭和21年3月6日(4頁)	○	○	
615A (1)	3333	武藤章訊問調書の抜萃 1946年4月15日	○	○	
617A (1)	3653	岡敬純訊問書抜萃	○	○	
619A (1)	2693	大島訊問調書 1946年4月22日 抜萃	○	○	
619B (11)	2238	佐藤賢了に関する訊問書よりの抜萃	○	○	
620A	3532	佐藤被告訊問調書抜萃	○	○	

弁護側証拠書類 第24巻

D. D. No	EX. No	内 容	英文	和文	備 考
622B (1)	3573	嶋田繁太郎大将訊問書抜萃(真珠湾攻撃ヲ知リタル時機)昭和21年(1946年)3月14日	○	○	
626A (2)	2347	東条英機の訊問調書よりの抜萃 1946年1月30日	○	○	
626A (4)		Extract from interrogation of Hideki Tojo Jan. 30, 1946	○		
626A (5~11)	2439 3033 3022 3029	東条英機の訊問調書よりの抜萃 1946年1月30日	○	○	
626B (1)		1946・11・2・附、東条英機訊問書		○	
628		大日本帝国憲法義解	○	○	
629		第50回帝国議会衆議院 治安維持法案(政府提出)委員会議録(筆記速記)第1回抜萃	○	○	
630		1947年2月26日「星条旗」紙ヨリノ抜萃	○	○	
631		Excerpt from "ARTICLE TAKEN FROM PACIFIC STARS AND STRIPES - 26 FEB. 1947"	○		
632		宣誓口供書 徳富猪一郎 最近代に於ける日本の動向一史的觀察 昭和22年2月20日	○	○	
635	2344	内閣一覧表	○	○	証明書付
636		「エストニヤ」共和国「ソヴェト」社会主義共和国聯邦間相互援助規約ト題スル書類ニ関スル証明書	○	○	
637A	2448	1942年(昭和17年)満洲国新京、満洲国年鑑会社発行「満洲国年鑑」P・236-237抜萃	○	○	

637B	2464	1942年(昭和17年)満洲国新京、満洲国年鑑会社発行「満洲国年鑑」抜萃 P・256-257 通貨安定策	○	○
637C		同上 P・382-383	○	○
637D		同上 P・424 産業開発5ヶ年計画に具体化せられたる農地改良	○	○
637E	2458	同上 P・446	○	○
637F		同上 P・654-655 初等教育機関統計	○	○
637G	2444	同上 P・666 宗教	○	○
637H	A	同上 P・680-681 衛生	○	○
637I	2465	同上 P・697-699、701、707	○	○
638A		弁護団ローレンス・ア・マクマナスよりフランシス・D・リンドレー卿宛書簡(荒木に関するリンドレー卿の供述書への立会人の証明を要請)	○	○
638		フランシス・オ・リンドレーよりファーンネス氏宛 1946年12月30日日付書簡	○	○
639		荒木大将の「我が小同胞の為に」を請む 蘇峰生	○	○
640	3581	白鳥大使より有田外務大臣宛	○	○
641		ヤルタ会談ニ関スル「ルーズベルト」ノ議会報告抄録 リスボン番外179号 昭20・3・4発 昭20・3・8着	○	○
642		鈴木貫太郎に関する診断書	○	○
643	2610	租界還付及治外法権撤廃等に関する日本国中華民国間協定	○	○
644		勅諭について抜萃 美山要蔵	○	○
645		戦争放棄条約締結経過概要 精査委員会ニ於ケル総理説明	○	○
646		国際聯盟軍備縮小総委員会制限会議	○	○

647	宣誓供述書 矢次一夫	○	○
648	鮫島具重宣誓供述書	○	○
649	「ソヴェト」社会主義共和国連邦「ラトヴィア」共和国間相互援助条約	○	○

弁護側証拠書類 第25巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
650	2378	宣誓供述書 岩松五良	○	○	
651		条約集第17輯第39巻 昭和14年12月16日	○	○	
652		宣誓供述書 岡田忠彦	○	○	
653		侵略ノ定義ニ関スル条約	○	○	
654		宣誓供述書 杉原荒太	○	○	
655		膠州湾租借地ニ関スル交換公文	○	○	
656		陸軍兵力概見表	○	○	
657		昭和10年乃至16年陸軍航空兵力表	○	○	
658		ARTICLE FROM "The Japan CHRONICLE" MARCH B, 1927 (P. 5)	○		
659		戦争抛棄ニ関スル条約精査委員議事概要 昭和4年6月17日午後1時半	○	○	
660		軍隊内務令 昭和18年8月11日	○	○	
661		「ジャパン・クロニクル」の記事 1927.1.17 (P. 5) China Policy France Support of Britain.	○		

662		「ジャパン・クロニクル」の記事 1927・2・3(P・5)日本の政策 英国に於ける風評	○	
663A-G		東京朝日新聞 越後鉄道買収事件で検事局大緊張を示す 買収決定当時の民政内閣に疑雲は濃厚にかかる 昭和4年11月17日	○	○
664	2351	「タイ」国代表「ワンワイタヤコーン」内閣総理大臣代理殿下ノ一般的所見(翻訳) 11月5日	○	○
665	2352	「フィリピン」国代表「ラウレル」大統領閣下ノ一般的所見(翻訳) 11月5日	○	○
666		「ビルマ」国代表「バー・モウ」内閣総理大臣閣下ノ一般的所見(11月5日)	○	○
667		Article from "Japan Chronicle" Feb, 4, 1927 (Page 4) America and China	○	
671		杉村陽太郎著「国際外交録」抜萃 昭和8年8月5日中央公論社版発行 P・145-149	○	○
672		戦争放棄のための合同協約	○	○
673		戦争放棄のため一般的協定の抜萃 署名された協定の正文控書及其他の文書	○	○
674		THE DOMESTIC AND FOREIGN SITUATION AND THE MOVEMENTS OF YOUNG OFFICERS SINCE THE END OF WORLD WAR I UNTILL THE SHOWA ERA	○	
676	2386	在支那臨時代理公使堀義貴発外務大臣男爵田中義一宛電信	○	○
677		「済南事件排日排貨関係1巻」より天津特別反日会ノ日貨封存条例 民国17年12月1日	○	○
678		「済南事件排日排貨関係第10巻」より、反日会公断委員会簡章	○	○
679		戦争放棄に関する条約御批准の件 審査報告	○	○
680		議会記録(報告)よりの抜萃(第70巻第20巻)第70議会第2会議 1929年1月4日ワシントンに於て	○	○

681		元米国駐日大使「ジョセフ・グラー」著「滞日10年」よりの抜萃(395頁) 1941年6月19日	○	○	
682		同上 P・327	○	○	

弁護側証拠書類 第26巻

D.D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
683A		1936年ノ太平洋問題 太平洋諸国ニ於ケル社会、経済政策ノ目標ト成果(71 頁、78頁)	○	○	
684	3090	マーシャル元師ノ陸軍長官宛報告(ビルマ戦線ニ於ケル日本軍ノ敗北)	○	○	
685		五・一五事件第二審公判調書 刑事訴訟記中抜萃 第3回公判調書	○	○	
687		Excerpt from "THE JAPAN CHRONICLE" FEBRUARY 6, 1927 SIR AUSTIN CHAMBERLA- IN'S Speech CHIEF PROPOSALS EXPLAINED	○		
689		亜米利加合衆国其他対荒木貞夫其他の供述書	○	○	
690	2368	宣誓供述書 吉野信次	○	○	
691	2377	宣誓供述書 吉田幸雄	○	○	
693		北支共産党組織系統表		○	証明書
694		附図 北支工農赤軍游撃隊配置要図(昭和10年6月13日現在)		○	証明書付
695		条約集	○	○	
698	2383	南満州及東部内蒙古に関する条約	○	○	
699		「タイムズ」紙抜萃「ろしや」と日本	○	○	
702		第16回衆議院議員総選挙 昭和3年3月20日施行	○	○	

703	2410	島本正一供述書	○	○	
704	2725	独逸国「ソヴィエト」社会主義共和国連邦間不侵略条約	○	○	
708	2369	宣誓供述書 小野猛	○	○	
709		九国条約国会議不参加に関する帝国政府の声明	○	○	
710	2728	平沼首相談(昭和14年8月29日朝日抜萃)	○	○	

弁護側証拠書類 第27巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
715 (1~29)		日本の貿易と産業の現在と将来 三菱経済研究所-1936年	○	○	(8)のみ英文欠
720		昭和6年7月21日火曜日 京都日出新 秋田ニ於ケル若槻首相演説	○	○	
721		太平洋星条旗所載記事 1947年3月7日号	○	○	
722		「1939年(昭和14年)迄の満洲国発展に関する第6回報告」	○	○	
723		日満年鑑出版「英文日満年鑑」1934年度版抜萃(574-588頁)第2章歴史的背景		○	
726		連盟の空爆誹謗決議ニ関シ寿府ニ於テ為シタル声明(昭和12年9月30日)	○	○	
728	2556	宣誓口供書 宮崎周一	○	○	
732	2453	1930年 寿府 極東ニ於ける阿片吸煙統制調査国際連盟委員会編纂の「会議ニ対スル報告書」第1巻第144頁より抜萃	○	○	
733		官報号外 昭和4年2月3日 内閣印刷局 第56回帝国議会衆議院議事速記録第11号抜萃 原嘉道発言	○	○	
734	2411	独立守備隊配置要図		○	

735		「ジャパン・クロニクル」記事 1927年3月3日(第5頁)揚子江上ノ放火、日本船罹災ス	○	○
736		ARTICLE FROM "THE JAPAN CHRONICLE" MARCH 4, 1927 (Page 5)	○	
737		「ジャパン・クロニクル」記事 1927・3・8 第5頁 揚子江上の放火 日本船罹災ス		○
738	2446	第一阿片会議協定 1925年2月11日「ジュネーブ」ニ於テ署名	○	○
739		「日本クロニクル紙」ノ記事 1927年3月9日(5頁)	○	○
752	2412	速藤三郎供述書 昭和21年1月24日	○	○
754		日支紛争(2頁乃至5頁抜萃)3・背因	○	○

弁護側証拠書類 第28巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
755	2797	米国務省報告 日本軍事生産産業	○	○	
761		東京朝日新聞昭和6年10月4日抜萃 邦人の飲食店の女数名、支暴漢に虐殺さる九竜邦人の危険益々急迫 広東の排日も激化	○	○	
780		所謂1905年12月22日ノ日清条約附属秘密議定書要領「マクマレー」条約集ヨリ訳ス	○	○	
781		満蒙四鉄道借款豫備契約 1918年9月28日	○	○	
782		満洲ニ関スル条約及同附属協定 明治38年12月22日調印	○	○	
783		満州五案件ニ関スル協約	○	○	
784		満蒙五鉄道ニ関スル交換公文 1913年 外務省条約局「日支並支那ニ関スル日本及他国間ノ条約」P・423	○	○	

785		間島ニ関スル協約 明治42年9月4日 同8日官報掲載	○	○	
786		新奉及吉長鉄道ニ関スル協約 1907年4月15日 外務省条約局「日支間並支那ニ関スル日本及他国間ノ条約」	○	○	
788		新奉及吉長鉄道ニ関スル協約 1908年11月12日 外務省条約局「日支間並支那ニ関スル日本及他国間ノ条約」P・292	○	○	
789		滿蒙四鉄道ニ関スル交換公文 1918年9月24日 外務省条約局「日支並支那ニ関スル日本及他国間ノ条約」P・564	○	○	
791		1908年10月12日關東州芝罘間ノ電信協約	○	○	
792		日清間通商航海条約及議定書 1896年7月21日	○	○	
793		「ジャパン・クロニクル」抜萃 1931年9月23日付(4頁)中華民國、國際連盟に調停を懇請す	○	○	
794	2397	1931年9月16日附「ジャパン・クロニクル」抜萃 蔣、繰返し非難す 日本は小銃十萬挺広東へ供給したか	○	○	
795	2396	1931年9月9日附「ジャパン・クロニクル」抜萃 蔣ノ激烈ナ攻撃 広東叛乱ニ於ケル日本ノ裏面工作 中村大尉殺人事件	○	○	和文P・11~2欠
796	2395	1931年9月16日「ジャパン・クロニクル」抜萃 P・6 若槻男回答す 一層強硬なる対支政策をとる理由なし 性急者非難さる	○	○	
813		SUPPLEMENT TREATY OF COMMERCE AND NAVIGATION Signed at Shanghai, October 8, 1903	○		
814		UNDERSTANDINGS RECORDED IN THE MINUTES OF THE CONFERENCE CONCERNING MANCHURIA	○		
820		南京条約(1842年)	○	○	
821		丁抹国及清国間ノ修好、通商及航海条約(1863年)	○	○	
822		遼東半島租借中立地域境介確定ニ関スル追加協定(1898年)	○	○	原文は露、支文
823		宣誓供述書 河辺正三	○	○	

824		文書ノ出所ニ関スル証明書 昭22年2月20日東京 阪埜淳吉			○	○	○	○	○	証明書のみ
831A	2452	1930年「ジュネバ」に於ける国際連盟極東阿片吸煙取締調査委員会の「理事会への報告」第1巻39頁よりの抜萃			○	○				
831B	2454	1930年「ゼネバ」で開催した国際連盟極東阿片吸煙取締調査委員会の「会議への報告」第1巻第137、140、141、142、143及び144頁よりの抜萃			○	○				日本文のみ証明書なし
831C	2449	1930年に「ゼネバ」で開催された国際連盟極東阿片吸煙取締調査委員会の「会議への報告」第1巻408頁及び409頁より抜萃			○	○				
831D	2451	1930年寿府 極東に於ける阿片吸煙管理調査国際連盟委員会編纂の「会議ニ対スル報告書」第1巻第421より抜萃			○	○				日本文のみ後半脱落
831E	2447	西暦1930年「ゼネバ」ニ於ケル国際連盟極東阿片吸煙統制調査委員会ノ「会議ヘノ報告」第1巻、53頁ヨリノ抜萃							○	

弁護側証拠書類 第29巻

D.D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
834		支那兵鉄道爆破直後ニ於ケル吾部隊ノ行動ノ詳細 昭和6年10月19日	○	○	
834A		診断書 島本正一(61年)	○	○	
835		全港堂発行「上海事件外交史」榛原茂樹・柏正彦著 附満州建国始末抜萃 第7章 日支紛争と世界の世論	○	○	
837	2740	昭和15年(1940年)10月7日地方長官会議ニ於ケル松岡外務大臣訓示	○	○	
838		支那時局報第22号西安事件ニ就テ 昭和11年12月16日	○	○	
840		西安事件ニ関スル情報部長ノ非公式談話(昭和11年12月)	○	○	
844		THE SIAN INCIDENT(9, Jan. 1937. 1st Section) (East Asia Bureau)	○		

852	3584	「マッゲンゼン」の覚書	○	○	日本文のみ証明書なし
856		東京日日新聞記事 昭和7年(1932年)12月19日	○	○	
863		国務省 中間調査及ビ情報部、研究及ビ分析課R及A第2558ノ3 日本戦時生産工業第3部	○	○	
864		米国務省報告 日本軍需生産工業 第2部	○	○	
865		中学校及小学校ニ於ケル訓育上今後特ニ重視ス可キ事項	○	○	
868		「ブリュッセル」ニ於ケル支那ニ関スル九国条約国会議経緯よりの抜萃 昭和12年12月条約局第三課	○	○	
869	2424	和知廌二供述書(昭22・3・21)		○	
872		「済南事件排日排日貨関係第三卷」より反日暴行委員会通過奸氏懲罰辦法公布1件	○	○	
875	2572	横山勇の供述書		○	

弁護側証拠書類 第30巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
880	2768	国務省中間調査及ビ情報局 調査及ビ分析第2558ノ4 日本ノ軍需産業	○	○	
881	3296	朝日新聞社主催 新満蒙建設座談会	○	○	
883	2399	宣誓供述書 金井章次	○	○	
885	2405	武田寿供述書		○	
886	2584	宣誓供述書 石原莞爾	○	○	
887	2404	宣誓供述書 平田幸弘	○	○	
888	2441	宣誓供述書 名波敏郎	○	○	

889		石原莞爾診断書	○	○	日本文のみ証明書なし
891	2486	条約、契約及既得権尊重ニ関スル支那国大統領ノ宣言 大正2年(1913年)10月10日	○	○	日本文のみ証明書なし
892		日本空軍長官免職さる		○	
894	3357	宣誓供述書 三木良英	○	○	
896		「アドヴェンチュアーズ・イン・ファーイスタン・ジャーナリズム」P・184 -P・188 著者H.G.W.ウッドヘッド.C.B.E	○	○	

弁護側証拠書類 第31巻

D.D.No.	EX.No.	内 容	英文	和文	備 考
897	2423	大山文雄供述書(昭22・1・9)		○	
897A		最近4年間ニ於ケル滿蒙關係事件一覽表 昭和1年1月~昭和5年12月	○	○	
898		支那各共匪關係雜纂 昭和10年4月10日 三浦義秋発 外務大臣広田弘毅宛	○	○	
899		昭和10年1月現在支那各地共匪關係雜纂 北支に於ける共産党並共産軍の状況		○	
901		昭和12 漢口 2日後発 佐藤外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	日本文のみ証明書なし
902		昭和12 588暗 上海 13日夜発 有田外務大臣宛電報 川越大使	○	○	日本文のみ証明書なし
903		昭和10年1月 支那各地共匪關係雜纂 外務省記録 昭和10 漢国12日後発 広田外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
906		昭和10年1月 支那各地共匪關係雜纂 昭和11年 北平 31日後発 広田外務大臣宛電報 武藤書記官	○	○	日本文のみ後半なし
907		昭和10年1月 支那各地共匪關係雜纂 天津 22日後発 広田外務大臣宛電報 川越総領事	○	○	日本文のみ証明書なし

908		昭和10年1月 支那各地共匪関係雑纂 北平 26日後発 広田外務大臣宛電報 武藤書記官	○	○	日本文のみ後半なし
909		昭和12年 上海 22日後発 広田外務大臣宛電報 岡本総領事	○	○	
910		昭和12 漢口 21日後発 林外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
911		昭和12年3月5日後着 川越大使 佐藤外務大臣宛電報	○	○	
912		昭和12 漢口 13日前発 佐藤外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
913		昭和12 漢口 3月16日後発 佐藤外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
914		昭和12年 5446暗広東24日後発 本省3月24日夜着 佐藤外務大臣宛電報 中村総領事	○	○	
915		昭和12年 漢口 13日後発 佐藤外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
916		昭和12年 漢口 28日後発 佐藤外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
917		昭和12年 漢口 4日後発 佐藤外務大臣宛電報 三浦総領事	○	○	
918		昭和12年広東 19日後発 佐藤外務大臣宛電報 中村総領事	○	○	
919		有馬成甫の宣誓供述書(対荒木貞夫)	○	○	
920	2553	宣誓口供書 小川三郎	○	○	
921		宣誓供述書(其ノ一)植田謙吉	○	○	
922		阿部信行の宣誓供述書(対荒木貞夫)	○	○	
923		朝日新聞(昭和19年7月6日)第20942号(湖南前線報道班員5日発)大愛 以テ民衆抱擁ノ見出ヲ以テ掲載 将兵ニ告グ	○	○	
924	2552	極東国際軍事裁判所宣誓口述書 供述者斎藤寅郎	○	○	
925	2488	宣誓供述書 田中新一	○	○	

弁護側証拠書類 第32巻

D. D. No.	EX. No.	内容	英文	和文	備考
926	2422	丹下蕉二供述書(昭21・11・20)		○	
927	2590	同生共死より抜萃 時局参考資料第25輯 監電(汪精衛)昭和13年12月29日	○	○	
928	2591	同生共死(支那派遣軍総司令部編纂発行)より抜萃 時局参考資料第25輯 吾人ノ日支關係ニ対スル根本觀念ト前進目標(汪精衛)昭和14年7月10日	○	○	
929	2592	同生共死より抜萃 時局参考資料第25輯 全国通電(汪精衛)	○	○	
930	2593	同生共死より抜萃 時局参考資料第25輯 重慶同志への通電(汪精衛)昭和14年9月17日	○	○	
931	2594	同生共死(支那派遣軍総司令部編纂発行)より抜萃 時局参考資料第25輯 臨時維新兩政府に対する協力要請(汪精衛)昭和14年9月21日	○	○	
932	2595	同生共死(支那派遣軍総司令部編纂発行)より抜萃 維新政府声明(昭和14年9月22日 於南京)	○	○	
933	2596	同生共死(支那派遣軍総司令部編纂発行)より抜萃 時局参考資料第25輯 臨時政府声明 昭和14年9月23日	○	○	日本文のみ証明書なし
934		同生共死より抜萃 時局参考資料第25号 西尾総司令官声明	○	○	
935		同生共死より抜萃 時局参考資料第25輯 馬淵支那派遣軍報道部長談(昭和14・10・12 於南京)	○	○	
936	2597	同生共死より抜萃 時局参考資料第25輯 何故に中央政府を組織するか(周仏海)昭和14年12月9日	○	○	
937	2599	時局参考資料第25輯「同生共死」中日永久和平への途(陳公博)昭和15年1月1日	○	○	
938	2600	同上 対蔣通電(汪精衛)昭和15年1月16日	○	○	

939	2601	「同生共死」抜萃 中央政府の法統問題(汪精衛)(昭和15年1月24日)	○	○
940	2598	同上 和平運動の経過(林柏生)昭和15年1月22日	○	○
941	2603	同上 中央政治会議綱要 昭和15年3月19日	○	○
942	2602	同上 林柏生氏の重要発表 昭和15年3月18日	○	○
943	2605	同上 遷都宣言 昭和15年3月30日	○	○
944	2604	同上 國民政府政綱 昭和15年3月30日	○	○
945	2607	同上 己を罪するの精神(汪精衛)昭和15年4月26日	○	○
948	2608	同上 汪主席談(清郷委員会成立)昭和16年5月12日	○	○
949	2609	同上 汪主席談(清郷一周年)昭和17年7月1日	○	○
951	2589	同上 証明書	○	○
952	2510	日貨登記条例及反日標語等報告の件	○	○
953		関東軍司令部公表	○	○
954		荒木貞夫其他宣誓供述書 供述者・田中忠勝	○	○
955	3364	川原直一氏の宣誓供述書 昭和22年3月25日		○
956	2485	北京・山海関間鉄道ノ軍事占領ニ関スル北京外交団ノ決議 1912年1月26日 「マクマレー」篇「1894年乃至1919年清國(中華民國)關係条約集、P・ 318	○	○
957	2466	武藤富男の宣誓供述書(対荒木貞夫)	○	○
958		宣誓口供書 大木栄一	○	○

弁護側証拠書類 第33巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
959A	2513	昭和7年12月現在「支那及満洲ニ於ケル共産運動概況」(外務省亜細亞局) P・6-21	○	○	
959B		同上 P・24-28	○	○	
959C		同上 P・38-42	○	○	
959D		同上 P・154-163	○	○	
959E		同上 P・178-189	○	○	
959F		同上 P・229-234	○	○	
959G		同上 P・251-260		○	
960F		昭和7年7月 「支那共産党史」(外務省情報部)容共ニ因る国民党の内	○	○	
960G		同上 北伐の進展と国共分離	○	○	
960H		同上(北伐の進展と国共分離)	○	○	
960I		同上(北伐の進展と国共の分離)	○	○	
960K		同上 会議以後の展開	○	○	
961 (A~C)		文書成立ニ関スル証明書	○	○	
961A		中国叢書(1)「中国共産党」第2章共産党略史 第4章民族統一戦線ト「支那事 変」(P・146-151)	○	○	
961B		同上 第2章共産党略史 第4章民族統一戦線ト「支那事変」(P・154- 158)	○	○	
961C		同上 第3章紅軍は如何ニ戦つたか(P・205-207)	○	○	

962	2439	Sworn Deposition Deponent: Matsuki Tamotsu	○	
963	2462	宣誓供述書 難波経一	○	○

弁 護 側 証 拠 書 類 第 3 4 卷

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
965	2456	阿片法 大同元年11月30日公布・教令第111号 同2年1月11日施行	○	○	
966	2457	阿片法施行令 大同元年11月30日公布(教令第112号)同2年1月11日施行	○	○	
967		植田謙吉の宣誓供述書(対荒木貞夫)	○	○	
968	2420	鮫島具重供述書(昭21・11・18)	○	○	
969	2480	宣誓供述書 桜井徳太郎	○	○	
970	2479	宣誓供述書 河辺正三	○	○	
971		宣誓供述書 河辺虎四郎	○	○	
972	2491	宣誓供述書 石川順	○	○	
973	2487	宣誓供述書 橋本群	○	○	
974	2622	宣誓供述書(其の二)橋本群(除州作戦、武漢作戦、張鼓峰事件、ノモハン事件ニ対スル中央ノ判断処置)	○	○	
975		宣誓供述書 石丸志都磨	○	○	
976	2443	宣誓供述書 鹿兒島虎雄	○	○	
978	2450	布告 阿片ノ吸食ニ関スルモノ	○	○	
979	3257	昭和10年11月21日後南京発電 同年同月同日後本省着 広田外務大臣	○	○	

980	1937年7月 抗日民族統一戦線運動史—国共合作—関スル政治資料—南満洲鉄道株式会社調査部			
980A~C	Text of Declaration of War Against Japan by the Provisional Government of Soviet China		○	
980D~N	Excerpt from "The History of the Organization of the Bottle Line for the Unification of the Race by the Anti-Japanese Movement"		○	
980	仏も戦闘状態承認(外務省声明)東京朝日新聞昭和15年6月21日所載		○	○

弁護側証拠書類 第35巻

D. D. No	EX. No	内 容	英文	和文	備 考
983		昭和16年6月11日発行 情報局編輯週報244号所載 国民政府の清郷工作	○	○	
984		週報情報局編輯 昭和12年7月21日発行 週報40号所載 北支派兵に至る経緯 陸軍省新聞班	○	○	
985		週報情報局編輯 昭和12年7月発行 週報第40号所載	○	○	
986		週報情報局編輯 昭和12年8月発行 政府声明	○	○	
987		週報情報局編輯1937年3月 週報第20号所載(注目ヲ惹イタ中国三中全会ノ経過)		○	
988		週報第42号 1937年8月(支那の抗日団体)	○	○	
989		宣誓供述書 南次郎	○	○	
991A	2467	負担ノ公正化	○	○	
991B	A	3. 経済及産業篇 総説	○	○	

991 C	2467	三、専売			○	○
991 D	C	四、通信			○	○
991 (A-D)		文書成立ニ関スル証明書			○	
992	2468	「財政現況」康徳4年1月 国務院拔萃	4・康徳4年度一般会計歳出目的別豫算額表		○	○
	2468 A					
993	2469	「財政現況」康徳5年1月 国務院拔萃	4・康徳5年度一般会計歳出目的別豫算額表		○	○
	2469 A					
994	2470	「財政現況」康徳6年1月 国務院拔萃	4・康徳6年度一般会計歳出目的別豫算額表		○	○
	2470 A					
995	2471	第三次満洲帝国年報(拔萃) 国務院総務庁統計処編纂			○	○
	2471 A					
998		The Deep Impression Given by the Imperial Forces. Foreigners in Hankow entreat the Imperial Forces to Suspend its Movement from Hankow			○	
999	2568	皇軍進む所・武漢懼伏す(写真)			○	○ 証明書付

弁護側証拠書類 第36巻

D. D. No	EX. No	内 容	英文	和文	備 考
1001	2570	For Conveniences sake the translator marked the inscriptions on the map "a, b, c, ..." etc	○		地図、和文証明書付
1002	2567	供述書 佐野虎太	○	○	
1003	2482	供述者 和知鷹二 宣誓供述書		○	
1004	2576	宣誓供述書 川本芳太郎	○	○	

1005	2475	宣誓供述書 田中恭	○	○	英文1~10 and 21
1006	2505	宣誓供述書 古山勝夫	○	○	
1007		レギナルド・エフ・ジョンストン著「紫金城の黄昏」より抜萃	○	○	
1009		「週報」情報局編輯 昭15年8月21日発行 北支の特殊事情(週報201号所載)内閣情報部編 北支の共産軍と反共対策	○	○	
1011		軍事費即決可決(東京朝日新聞縮刷版 昭和7年3月23日市内版第2面より抜萃)	○	○	
1012		宣誓口供書 有賀一永	○	○	
1013		「レディバード」号事件証明書ノ件	○	○	
1015		中国ノ赤イ星(上)エドガー・スノウ著	○	○	
1016		中西功・西里竜夫共著 中国共産党ト民族統一戦線(昭和21年11月)大雅堂刊	○	○	
1018		中国国民党史(彦根高等商業学校助教授山内喜代美著 東京巖松堂書店発売)抜萃 第6章 中国国民党の国内制覇 第8節 国共合作と抗日連合戦線	○	○	
1019 (A-D)	2476 A	満洲国ニ於ケル治外法権ノ撤廃及南満洲鉄道附属地行政権ノ移譲ニ関スル日本国・満洲国間条約	○	○	
1020		「戦争と平和」より抜萃 検察官側書証第401号第36頁	○	○	
1021		宣誓供述書 Shimamoto Masaichi	○	○	
1022	3295	内外新聞社員ニ説明シタル北大營附近日支両軍衝突ノ真相 昭和6年9月24日 島本中佐	○	○	
1023		従軍兵士ノ心得抜萃	○	○	
1024		宣誓書 大山文雄	○	○	
1025		宣誓供述書 梅津美治郎	○	○	
1026		柴山兼四郎氏の宣誓供述書 昭和22年1月25日	○	○	

弁護側証拠書類 第 37 卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1027	3129	日本本土ヲ空襲セル亜米利加航空士ノ調査ニ関スル件ノ報告 憲兵司令官「中村ア キト」ヨリ参謀総長杉山元宛 1942・5・26 訊問調書	○	○	
1027A~H	3129	日本本土・満洲国・及び日本作戦地域を襲撃する敵国飛行士の処遇に関する陸軍一 般命令第2190号に関するガンナー・E・オーバークの証明書	○	○	
1027A		支那派遣軍軍法竝ニ裁判規則及規程	○	○	
1027B	3130	1942・10・10 参謀総長→支那派遣軍総司令官（飛行士判決減刑ノ件）	○	○	
1027C	3131	参謀総長→支那派遣軍総司令官（飛行士ノ処刑ノ件）	○	○	
1027D		参謀本部電第20号 参謀長宛 参謀総長宛	○	○	
1027E		中国派遣軍命令第4号 敵航空兵処罰ニ関スル軍法第2条ノ解釈	○	○	
1027F		補足宣言書	○	○	
1027G		参謀総長 参謀長宛 1942・10・22 参総電第452号 参電第203号	○	○	
1027H	3132	軍法会議設置ニ関スル参謀総長ノ命令	○	○	
1029	3628	宣誓供述書 田中隆吉 東郷茂徳に就いて	○	○	
1030	2963	宣誓供述書 松平康昌	○	○	
1031	2460 2460 A	民生部所管 禁煙特別会計	○	○	
1032	2461 2461 A	康德10年度総豫算	○	○	

1033	2546	1937年12月31日 ロバート・クレイギー卿により外務大臣に手渡されたる 英国側声明 東京英国大使館 1937年12月31日	○	○
1034		九ヶ国条約国の「ブラッセル」会議参加招請に関する外務省情報部長談話(1937 年11月8日)	○	○
1035		重慶空爆ニ関スル須磨情報部長談 6・18	○	○
1036		蕪湖及南京ニ於ケル英国艦船攻撃ニ関スル12月16日附広田外務大臣宛英国大使 公文(昭和12年12月30日)	○	○
1037		蕪湖ニ於ケル英艦砲撃事件ニ関スル陸軍当局ノ下記声明書 昭和12年12月28 日	○	○
1038		「パネー」号事件ニ関スル外務当局談(昭和12年12月26日)	○	○
1039		「クレイギー」英国大使宛広田外相公文 昭和12年12月24日	○	○
1040		「パネー」号事件ニ関スル情報部長談話(昭和12年12月13日)	○	○
1041		九国条約国会議不参加回答文(昭和12年10月27日)	○	○
1042		九国条約国会議不参加ニ関スル帝国政府ノ声明(昭和12年10月27日)	○	○
1043		野村外務大臣「グルー」米国大使会談ニ関スル情報部長談話(昭和14年12月 18日)	○	○
1044		南支ニ於ケル軍事行動ニ関スル情報部長談(昭和14年6月21日)	○	○
1045		汪政府声明ニ対スル米内首相声明(1940年3月13日)	○	○
1046		支那中央政府樹立ニ際スル日本帝国政府声明	○	○
1047		日華基本条約並日滿華共同宣言ニ関スル帝国政府公表 支那事変関係公表集47頁 所載	○	○
1049		日華間基本条約及日滿華共同宣言ニ関スル須磨情報部長談(昭和15年11月30 日)	○	○

1050		天津仏国租界問題ニ関スル外務省発表(昭和15年6月20日午前12時)支那事 変関係公表集5号17頁所載	○
1051		重慶爆撃ニ際シ対列国通告ニ関スル須磨情報部長談話	○
1052		日華基本条約締結並日滿華共同宣言發出ニ当リ汪主席其他へ贈リタル松岡外務大臣 祝電情報部発表(11月30日)	○
1053		日英会談ニ関スル外務省発表(昭和14年7月24日午後10時)	○
1054		天津英国租界問題ニ関スル外務省情報部発表(昭和14年6月28日)	○
1055		Foreign Minister Arita's statement issued abroad the train in regard the establishment of a new central goverment of the Republic of China lead by Mr. Wang Chingwei. (30 March, 1940)	○
1056		日米懸案中解決セルモノニ関シ情報部発表(2月21日)	○
1058	2514	西安事件ニ対スル救国団体ノ態度ニ関スル件	○ ○
1059	2606	阿部大使社行国民大会に於ける有田外務大臣挨拶(汪政権関係)	○ ○
1060		漢口 三浦総領事より有田外務大臣宛電文 第33号	○ ○
1061		邦人渡華一時的制限ニ関スル外務省発表(5月7日午後1時)	○
1062		昭和11年12月16日着 北平加藤書記官より有田外務大臣宛電文 特情北平第 1号	○ ○
1063	2516	8月12日午後4時会議室にて開催の共同委員会議事録	○ ○
1064	2517	上海共同委員会議事録	○ ○
1066		週報情報局編輯 昭和12年7月 派兵後の北支	○

弁護側証拠書類 第38巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
1067		週報情報局 昭和12年8月 郎坊事件以後	○	○	
1069		宣誓供述書 飯沼守	○	○	
1070	3696	エフ・エス・ジー・ビゴット陸軍少将口述書	○	○	
1071		ロンドン・E・C・Z テレブラフ街11-16 ケント館 1947・1・9		○	
1072	2741	第76回帝国議会ニ於ル近衛総理大臣演説 1941・1・21	○	○	
1073		柴山兼四郎宣誓口供書	○	○	
1074	2548	塚本浩次宣誓供述書	○	○	
1075		南京最後の日来る 城は正に我包囲下 今後の戦一利なし 投降勧告(全文)	○	○	
1076	2527	支那事変を中心に英下院 論戦白熱化 支那軍の掠奪も暴露 "	○	○	
1077A	2536	松井將軍の声明	○	○	
1077B		「中華民國人士に告ぐ」		○	
1078		業務及教育に対する反日煽動	○	○	certificateなし
1079	2964	宣誓供述書 亀山一二	○	○	
1081	3609	宣誓供述書 有田八郎	○	○	
1082	3640 A	宣誓供述書 鈴木貫太郎 東郷茂徳に就いて	○	○	英文のみ証明書なし
1083	3039	松本俊一宣誓口述書		○	
1085		前関東軍指令官本庄繁上奏 昭和7年9月8日	○	○	

1086		1927年2月4日附 東京駐在英國大使から日本外務大臣宛書翰	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
1087	2507	官報号外昭和11年6月7日第69回帝國議會 衆議院議事速記録	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
1089	2566	宣誓供述書 牛島貞雄	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
1090	2498	宣誓供述書 萱島高	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
1091		地図 証明書付 一文字山ヨリ蘆溝橋ヲ望ム (No.1) (No.2)		<input type="radio"/>	
1091 B		地図 (豊台及蘆溝橋附近) 証明書		<input type="radio"/>	
1093		1937年 (昭和12年) 7月8日外務省情報部長の行つた蘆溝橋事件の説明		<input type="radio"/>	
1094	2531	五四 南京空爆ニ関スル帝國政府回答文 昭和12年 (9月30日)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	日本文のみ証明書なし
1095		帝國政府第一次声明 1937年7月11日	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
1096		外務省スポークスマン 1937・7・9 (金曜日) 夜の説明		<input type="radio"/>	
1097	2495	外務当局見解「1927年7月20日」日高代理大使ヨリ南京政府ニ対シ申入レ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
1098		北平漢鉄道 (平漢線) に依る軍需品の輸送に関する外務省スポークスマンの談 1937・7・19		<input type="radio"/>	
1099		郎坊事件 1937・7・26		<input type="radio"/>	

弁護側証拠書類 第39巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1100		五里店附近日本軍歩哨に対する支那側の発砲に関し1937・7・20発表の外務省情報部長談		<input type="radio"/>	
1101	2496	東京に於ける交渉に対する情報部長談 1937・7・20	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

1102		外務省情報部長の発表せる日本をして自衛手段に出でざるを得ざらしめた状態に関する見解(1937・7・27)	○	
1103		広安事件	○	
1104	2501	外務省は8月1日の夜次の報告を天津総領事堀内氏から受領	○	○ 証明書なし
1105		南京ヨリ軍除及ビ軍需品ノ北方輸送	○	○
1106		天津空襲ニ対スル外務省代表者談 1937年7月30日	○	○ 和文証明書なし
1107		外務省情報部長談話 1937・8・4	○	
1108		保定治安維持委員会に対する外務省代表者談話(1937・8・2)	○	○
1109		満洲事件に関する1937・8・2 外務省代表者発表の公式声明書	○	
1110		上海ニ於ケル大山中尉殺害事件に関する外務省当局声明書 1937年8月10日	○	
1111		支那中央軍の津浦線による北上状況に関する1937年8月9日外務省スポークスマンの声明	○	
1112		川合氏の論評 1937・9・29	○	
1113		本月28日における支那各地空爆箇所公表	○	
1114		南京広東空爆ニ関スル情報部長談(昭和12年9月27日)(於外人記者会見)	○	
1115		南京及びその周辺空爆の表	○	
1116		支那ノ聯盟提訴ニ対スル外務当局ノ見解(昭和12年9月15日午前)	○	
1117	2503	広田外務大臣声明(昭和12年9月2日於外務大臣官邸外人記者会見)	○	○
1118		中南支沿岸ニ於ケル支那船舶ノ交通遮断ニ関スル外務省発表 1937年8月26日	○	
1119		帝国政府第2次声明(1937年8月15日)	○	○
1120		情報部長発表(1937年8月14日付)	○	○ 和文証明書なし

1121		外務省代表 上海ニ於ケル戦闘忌避希望ヲ発表ス 1936・8・16	○	○	
1122		外務省情報部長声明		○	
1123		河北省南東部ト山東省ニ於ケル支那中央軍ノ動向(8月7日)	○	○	和文証明書なし
1124		第71回帝国議会ニ於ケル近衛内閣総理大臣演説	○	○	
1125	2497	第71回帝国議会ニ於ケル広田外務大臣演説 昭和12年7月27日	○	○	
1126		支那戒克ノ海賊行為ニ関スル外務省スポークスマン談話(1937年10月4日)	○	○	
1127		外務省声明 昭和12年10月9日	○	○	
1128		10月4日情報局発表新聞記事資料	○	○	和文証明書なし
1129		情報部長ノ新聞記者団ヘノ声明 1937(昭和12年)10月11日	○	○	
1130		外務省情報部長談 昭和12年10月6日	○	○	
1131		中国検閲官外国特派員ノ通信ヲ改竄ス	○	○	
1132	2490	宣誓供述書 柴山兼四郎	○	○	
1133		宣誓供述書 斎藤良衛	○	○	
1134	2477	From the Lukowchiao Incident until the Establishment of the General Headquarters.	○		
1136		宣誓供述書 武田勇	○	○	
1137	2515	宣誓供述書 岡本季正	○	○	
1138		稲岡新宣誓供述書 1947年1月29日	○	○	
1139	2498	宣誓供述書 桂鎮雄	○	○	
1140	2500	宣誓供述書 桜井文雄	○	○	1140A.B.C 写真3葉附属

1142	2555	宣誓供述書 池田竜三郎	○	○	
------	------	-------------	---	---	--

弁護側証拠書類 第40巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
1143	2484	天津還附条件受諾ニ関スル公文 1902年7月18日	○	○	
1144	2483	天津還附ニ関スル公文 1902年7月15日	○	○	
1145	2675	宣誓供述書 田辺盛武(1941年42年の中央統帥部の対ソ政策)	○	○	
1146	2678	宣誓供述書 花輪義敬(梅津関東軍司令官の対ソ紛争防止の努力)	○	○	
1147	2688	宣誓供述書 鵜飼芳男	○	○	
1149	2674	宣誓供述書 二見秋三郎(二見が司令官であつた羅津の部隊について)	○	○	
1150	2679	宣誓供述書 飯村穰(梅津関東軍司令官の対ソ紛争防止の努力)	○	○	
1151	2670	宣誓供述書 笠原幸雄(関東軍の対ソ作戦計画その他)	○	○	
1152	2680	宣誓供述書 山村治雄(梅津関東軍司令の対ソ紛争防止の努力)	○	○	
1153	2683	宣誓供述書 上月良夫	○	○	
1154	2673	宣誓供述書 松村知勝(関東軍の対ソ作戦計画)	○	○	
1155	2672	宣誓供述書 矢野政雄(1945年第三方面軍の対ソ作戦計画)	○	○	地図付
1156		1947年1月19日発行 国務省公報巻「第16輯第394号に発表された「中国に於ける情勢」と題するジョージ・シー・マーシャル元帥の論文よりの抜萃	○	○	和文証明書なし
1157	2492	昭和12年7月13日ニ決定ノ「北支事変処理方針」ノ保管ニ就イテノ証明 美山要蔵	○	○	

1157A	3521	昭和16年2月17日後10時30分發 在独大島大使宛松岡外務大臣發電報「タイ」仏印国境紛争調停ニ關スル件	○	○
1158	2493	昭和12年7月8日參謀總長ヨリ支那駐屯軍司令官宛「事件ノ拡大ヲ防止スル為更ニ進メテ兵力ヲ行使スルコトヲ避クベキ」旨發シタル電報文ノ保管ニ就イテノ証明 美山要蔵		○
1159	2494	昭和12年7月9日蘆溝橋事件解決ノ為対支折衝方針ニ關シ參謀次長ヨリ支那駐屯軍參謀長宛發シタル電報文ノ保管ニ就イテノ証明 美山要蔵		○
1160	2472	宣誓供述書 奥村慎次	○	○
1161	2611	「1936年の太平洋の諸問題」より抜萃 第6回太平洋會議議事録部分	○	○
1161 (2)		「1937年ノ太平洋ノ諸問題」中ヨリノ抜萃 太平洋諸国ノ社会及經濟政策ノ目的ト結果		○
1161 (4)		1936年太平洋ノ諸問題	○	○
1162		真崎基三郎ノ宣誓供述書 1947年8月15日	○	○
1163		情報部長談(昭和12年10月6日)支那ノ計画的行為ハ歴然タル事實	○	○
1164		在支日本守備隊本部声明書(1937年7月28日)	○	○

弁護側証拠書類 第41卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
1165	2537	宣誓供述書 日高信六郎	○	○	
1166		昭和12年7月10日發行東京朝日新聞記事抜萃	○	○	
1167		昭和12年7月10日著公電並ニ同盟電報(昭和7年7月11日朝日新聞抜萃)	○	○	
1168		統對支回顧録ヨリノ抜萃 北支駐屯軍發表(1937年7月10日)	○	○	

1169		続対支回顧録ヨリノ抜萃 陸軍発表(1937年7月11日)	○	○	
1170		朝日新聞昭和12年7月27日記事抜萃 第29軍への通告全文(1937年7月26日)	○	○	
1173		戸村盛雄宣誓供述書 1947年4月12日	○	○	
1174		第73回帝国議会ニ於ケル広田外務大臣演説(1928年1月22日)	○	○	
1175		南支作戦ニ関シ第三国ニ通告ノ件	○	○	
1176	2533	外国通信員に対する宇垣外務大臣談 1938年6月6日	○	○	
1177		日本首相近衛公のラジオ放送 1938年11月3日	○	○	和文証明書なし
1178	2535	総理大臣近衛文麿公爵声明 1938年12月22日	○	○	和文証明書なし
1180		満州事変後ノ対日経済絶交運動(抜萃)		○	
1183		天津ニ於ケル排日運動ノ真相 昭和3年12月14日	○	○	
1184		文書ノ出所竝ニ成立ニ関スル証明書 帝国政府声明(1958・11・3)	○	○	
1185		在支英米国人復帰問題其ノ他ニ関スル情報部発表 昭和13年7月17日	○	○	
1186		聯盟諸機関トノ協力終止ニ関スル情報部長談	○	○	
1187	2534	外人記者会見ニ於ケル有田大臣談(1938年12月19日)	○	○	
1188		ソ連邦ノ対支援助ニ関スル情報部長談 昭和13年4月5日	○	○	
1189		南支作戦ニ関スル情報部長談(昭和13年10月12日)	○	○	
1190		「ソ連ノ対支援助ニ関スル情報部長談 昭和13年5月3日	○	○	
1191		南支軍行動ニ関スル情報部長談 1939年11月15日	○	○	
1192		在支米権益ニ対スル対米帝国回答ニ関スル情報部発表 昭和13年11月18日	○	○	
1193		駐日支那大使館引揚ニ関スル情報部長談(昭和13年6月7日)	○	○	

1194		上海共同租界問題ニ関スル沢田次官ノ対英米大使申入要旨	○	○	
1195		「ハル」米国國務長官ノ新中国中央政府否認声明ニ関スル須磨情報部長談話 昭和15年4月1日	○	○	
1196	2524	米国砲艦「バネー」号事件ニ関スル外務省発表(昭和13年3月23日)	○	○	
1198		情報部長談話 1937年12月1日	○	○	和文証明書なし
1199		ドイツ国政府ヲ仲介トスル日支和平交渉ニ関スル情報部長談 昭和13年1月19日	○	○	
1201		帝国政府声明書 昭和13年1月16日	○	○	
1210		情報部長説明書 1937年8月11日附	○	○	
1213		「第二世界大戦に導いた諸事件」抜萃	○	○	
1214		英国大使シー・エリオット→大臣閣下 1922年8月25日	○	○	
1217		第三国国民ノ權益ニ関スル外務省情報局スポークスマン談話	○	○	
1218		爆撃規則ニ関スル雑件 昭和12年9月 榎本書記官	○	○	
1219	2542	空戦ニ関スル標準 榎本書記官	○	○	

弁護側証拠書類 第42巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1220	2532	宣誓供述書 小林淑人	○	○	
1221	2530	宣誓供述書 三並貞三	○	○	
1222	2663	康德6年(1939年)紛争アリタル地域ニ於ケル満洲帝国及蒙古人民共和国間現地国境確定混成委員会ノ作業ニ関スル綜合議定書	○	○	

1 2 2 3		宣誓供述書 中村孝太郎	○	○
1 2 2 5	2 5 4 7	日本の対華政策 1937年9月2日コロンビア放送網ニ於ケル外務次官堀内謙助氏ノラジオ演説	○	○
1 2 2 6		アメリカ合衆国1930年ハウ－リー・スムート関税法抜萃	○	○
1 2 2 7	2 5 5 7	宣誓供述書 森岡早	○	○
1 2 5 1		戦時高等司令部勤務令抜萃 1947・3・25	○	○
1 2 5 3	3 0 7 3	沢田茂口述書(上海共同租界接收ノ状況)	○	○
1 2 5 4		鈴木英宣誓供述書 1947年1月27日	○	○
1 2 5 6	3 0 6 3	有馬玄医大佐口述書(医務的見地ヨリ見タル俘虜ノ取扱)	○	○
1 2 5 7	3 0 8 2	阿部芳光口述書(香港ニ於ケル残虐行為ノ否定)	○	○
1 2 5 9		緒方勉ノ宣誓供述書	○	○
1 2 6 1		読法	○	○
1 2 6 2		村田省蔵宣誓供述書 1946年12月27日	○	○
1 2 6 5		訓示 園部和一郎	○	○
1 2 6 6		訓示 岡村寧次	○	○
1 2 6 7		岡村寧次ノ訓示 昭和14年6月10日	○	○
1 2 6 8		岡村寧次訓示 昭和14年11月30日	○	○
1 2 6 9		訓示 岡村寧次	○	○
1 2 7 0		訓示 岡村寧次	○	○
1 2 7 1		訓示 岡村寧次	○	○
1 2 7 2		岡村寧次訓示 昭和14年11月12日	○	○

英文P.1欠

1273		Statement of the foreign office spokesman on the British Note with respect to the incidents of attacks made upon British Warships and other merchant Vessels.	○		
1274	2562	「大東亜戦争下ノ支那派遣軍將兵」抜萃	○	○	
1275	2545	軍令部密第50号 昭和12年11月21日	○	○	
1276		宣誓供述書 戸塚道太郎	○	○	
1278		訓示 岡村寧次	○	○	
1280	3612	東郷茂徳履歴証明 寺岡洪平	○	○	
1281	3613	東郷茂徳・建川美次 駐ソ大使引継証明 寺岡洪平	○	○	

弁護側証拠書類 第43巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1282	2721	宣誓供述書 影佐禎昭	○	○	
1283	A	蔣介石声明(昭和12年7月19日)		○	
1284		南京広東空爆及支那漁船攻撃説ニ関スル情報部長談(昭12・9・29)(於外人記者会見)		○	
1290		宣誓供述書 馬場鯨		○	
1291	2526	宣誓供述書 青木武	○	○	
1293		大東亜戦争完遂ノ為ノ対支処理根本方針ニ基ク具体的方針策 昭和18年1月4日			
1294		文書ノ出所並ニ成立ニ関スル証明書 昭和22年3月25日	○	○	
1295	2561	中支那派遣軍命令	○	○	

1296		天津英仏租界問題解決ニ際スル須磨情報部長談 昭和15年6月20日	○	○
1297		天津 英国租界問題ニ関スル外務省発表(昭和15年6月20日)	○	○
1298	2588	「中国主権尊重原則実行等ニ関スル中国側希望及之ニ対スル日本側回答要旨」昭和14年	○	○
1299		在華領事裁判刑事事件統計表	○	○
1300		宣誓供述書 源田実		○
1302		岡本武三→田中義一(当地反日会ノ日貨対存条例制定並ニ市面ノ状況報告ノ件		○
1303		昭和6年11月2日 在中華民國特命全權公使重光葵 国民に於ける排日及日貨抵制の实情に關する調書送付の件		○
1303		To Baron Shidehara Hijaro the Foreign Minister November. 2. 1931	○	
1305		廢約促進会に關する件	○	○
1306		重光総領事→幣原外務大臣宛 昭和4年8月19日	○	○
1307		NISHIDA, Koichi→TANAKA, Giichi. (Report on the Anti-Japanese Propaganda of the Education Bureau of Licheng-hsien.)	○	
1308	2625	毛沢東選集 持久戦論抜萃	○	○
1309		西田→田中義一 歴城県教育局ノ排日仇敵宣伝ニ関スル件		○
1310	2617	昭和12年3月24日 デルクセン駐日独大使より独外相への報告	○	○
1311		政治的報告 日本ノ南洋政策ノ積極化 フォン・ディクセン著	○	○
1312		電報(秘密暗号法)11月17日第1447条		○
1313	2722	電報 1939年6月21日東京宛第198号 大使親展「ワイツセッカー」	○	○
1314	2619	1939年5月15日ワイスセッカー國務次官より駐日独大使宛電報	○	○

1315		「第2次世界大戦ヲ生ムニ至ツタ諸事件」1931年ヨリ1944年ニ至ル年代記 -109頁及至110頁ヨリ抜萃	○		
1316		リップントロップ尋問調書抜萃 1945・9・20ニュルンベルク 防共協定	○		
1317		ニッポン・タイムス 1945年10月24日「ゾルゲ・スパイ事件」の詳細発表 赤色謀報団8年間活動 警察の無能判明	○		
1318	2682	満州と朝鮮の兵力に於いての表	○	○	和文一部欠

弁護側証拠書類 第44巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1319		菅井斌磨ノ宣誓供述書	○	○	
1320		文書ノ出所並ニ成立ニ関スル証明書 山下清作		○	
A・B・C 1320 B・C		マンチュリー付近地図	○	○	
1322		中共概説抜萃 昭和19年7月 ソ連との関係	○	○	
1323	2676	宣誓供述書 田中新一(1941年対ソ作戦計画関特演の实情)	○	○	
1324	2579	宣誓口供書 及川源七	○	○	
1325		占拠地オ軍管理財産速カニ支那側ニ返還 支那派遣軍総指令官重大声明ヲ発表 昭 和15年3月19日東朝新聞記事		○	
1326		九国条約会議参加招請ニ関スル外務省発表 昭和12年10月21日	○	○	
1329		日本軍ノ外国人權益尊重ニ関スル情報部長談話(1937年11月16日)	○	○	
1330	2541	宣誓供述書 榎本重治	○	○	
1331		昭和14年6月27日 松下正寿ノ宣誓書	○	○	正誤表付

1333		有吉大使→広田外務大臣 昭和10年10月25日	○	○	
1334	3350	憲兵令(明31・11・29 勅令337)	○	○	
1335	3448	陸軍武官服役令施行規則	○	○	
1336		俘虜労役規則(明37・9・10陸達137)改正加除 明38陸達40 大3同 134		○	
1337	3449	陸軍将校分限令(昭16.3.7勅令198)	○	○	
1338	2539	宣誓供述書 山本善雄			
1339	2583	宣誓供述書 藤井茂	○	○	
1341	2574	宣誓供述書 中村辰二	○	○	
1342	2571	宣誓供述書 桜井徳太郎	○	○	
1343		「ヘル」米国國務長官ノ新中国中央政府否認声明ニ関スル須磨情報部長談話	○	○	
1344	2538	宣誓供述書 平本道隆	○	○	
1345	2580	宣誓供述書 中山寧人	○	○	
1345 A		上海派遣軍編成ノ時ニ与ヘラレタル命令ソノ他ニ関スル美山要蔵ノ証明書	○	○	和文証明書のみ
1345 B	2578	証明書 美山要蔵	○	○	
1352	2585	宣誓供述書 清水薫三	○	○	
1353	2564	宣誓供述書 天野正一	○	○	
1357	328	在南京米大使館ヨリ米本国電報(1937年12月~1938年1月迄南京蕪湖其 ノ他ニ於ケル日本軍ノ残虐行為)	○	○	
1358	323	除淑希氏編纂ノ南京安全地帯ニ関スル文書	○	○	
1359		第72回帝国議會衆議院議事速記録第2号 昭和12年9月6日		○	

弁護側証拠書類 第45巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
1361	3192	宣誓供述書 小幡実	○	○	
1362		Essential Points of the Policy Toward the China Incident, Decided on October 1, 1937	○		
1364		北清事変ニ関スル最終議定書 附属書第16号 1900年12月24日		○	
1365	3239	1934・2・21 広田→米国務長官宛メッセージ(日米関係の改善)	○	○	
1366		第70回帝国議会に於ける広田内閣総理大臣演説 昭和12年1月21日	○	○	
1368		北清事変ニ関スル最終議定書 附属書15号(1901年2月1日)		○	
1369		証明書 美山要蔵	○	○	
1370	2563	宣誓供述書 長谷川清	○	○	
1371	3402	写真ノ出所ニ関スル証明書 榑原主計(松井軍指令官の命により金山寺に掲げられし制札)	○	○	
1372	2580	証明書 美山要蔵		○	
1373		証明書 阪淳吉	○	○	
1374	2581	昭和12年7月16日決定ノ北支事変解決策ノ保管ニ関する証明 美山要蔵	○	○	
1375		寺田雅雄宣誓供述書	○	○	
1376	2565	宣誓供述書 荻洲立兵(ノモハン事件)	○	○	
1377		矢野光二供述書	○	○	
1378		蘇聯邦年鑑(1943-1944年版)よりの抜萃 169頁-170頁 5ヶ年計画時代		○	

1379	2718	宣誓書 井上孚磨	○	○	正誤表付
1380	2717	宣誓供述書 井上孚磨	○	○	正誤表付
1381	2582	宣誓供述書 河辺虎四郎	○	○	
1382		証明書 美山要蔵		○	
1383		証明書 美山要蔵		○	
1384		証明書 美山要蔵	○	○	
1385		証明書 美山要蔵		○	
1386		証明書 美山要蔵		○	
1387		診断書 影佐昭		○	
1388		証明書 美山要蔵 昭和22年4月26日	○	○	
1389		浦部勝馬 証明書(レディバード号事件ノ文書ニ関スル証明書)	○	○	
1390		塚本浩次診断書	○	○	
1391	2559	宣誓口供書 赤木喜代次	○	○	
1392		汪国民政府主席談 昭和15年12月4日発行 週報217号所載		○	
1396		支那ニ於ケル阿片及麻醉剤取締令 昭和3年10月1日外務省令第8号		○	
1398	2586	米内海相・汪会談要領 昭和14年6月12日	○	○	
1399		板垣陸相・汪会談要領 昭和14年6月11日	○	○	

弁護側証拠書類 第46巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1400A (3)		「合衆国の外交関係」第2巻 日本(P・701-704)駐日大使(グルー)発 國務長官宛	○	○	
1400A (4)		同上 P・201 1937年9月14日國務省発表記事解禁	○	○	
1400A (5)		同上 P・237、238	○	○	
1400A (6)	2867	同上 P・393 國務長官覚書 1941年3月8日ワシントン		○	
1400A (7)	2927	同上 P・715	○	○	
1400A (8)	2880	同上 P・495-496 会談覚書	○	○	
1400B (3)	2739	同上 P・170、172-173 日本国駐在グルー大使より國務長官宛 東京 1940年10月5日午後10時発信 10月5日午後5時31分着信	○	○	
1400B (4)		同上 P・201-202 國務省兵器弾薬統制局長(グリーン)発個人及会社航 空部品製造者148名宛書簡 ワシントン 1938(S・13)7・1	○	○	
1400B (5)	2809	同上 P・239-240 1941・1・10 ルーズベルト大統領の布告(禁輸 品目の追加)	○	○	
1400B (6)	2868	同上 P・396 國務長官覚書 1941年3月14日ワシントン 野村・ルー ズベルト会談覚書(日本ガ日米交渉ノイニシアチブラトルヨウホノメカス)	○	○	
1400B (7)	2935	同上 P・727 1941・11・12 國務長官→野村覚書(米側提示甲号)	○	○	
1400B (8)	2900	同上 P・626 在日大使館参事官(ドゥーマン)覚書		○	
1400C (3)	2731	同上 P・193-194 1937・12・20 ハル→グルー(上記提案ニ対ス ル回答 直チニ交渉開始ニ応ズルコト出来ズ)	○	○	
1400C (4)		同上 P・204-205 國務長官覚書(ワシントン)1940(昭和15年) 1月6日		○	

1400C (5)	2810	同上 P・242-243 1941・2・4 ルーズベルト大統領布告(禁輸出品目の追加)	○	○
1400C (6)	2869	同上 P・402 国務卿備忘録1941年4月14日野村・ハル会談記録(日米予備交渉ノ開始ヲ促ス)	○	○
1400C (7)	2937	同上 P・739 1941・11・17野村→国務長官覚書(上記指示ニ基ク口頭声明)	○	○
1400C (8)		同上 P・556-557 1941年8月17日ルーズヴェルト大統領より日本大使(野村)ニ手交せられたる口上書	○	
1400D (3)	2730	同上 P・48-51 1939・12・18グル→ハル(グルー・野村会談ニオケル日本ノ暫定通商条約締結ノ提案)	○	○
1400D (4)	2799	同上 P・205-207 日本大使より国務長官宛 1940年1月6日 堀内駐米大使→ハル長官(航空機関係資材ノ対日禁輸ニ対スル抗議)	○	○
1400D (5)	2811	同上 P・243-248 1941・2・4 ルーズベルト大統領布告(国防強化ノ為ノ禁輸命令)	○	○
1400D (6)	2873	同上 P・427 ハル国務長官ト野村大使トノ会談覚書(1941年5月16日)	○	
1400D (7)	2939	同上 P・740 1941・11・17野村→国務長官覚書(国土修正ノ口頭声明)	○	○
1400E (3)	2738	同上 P・29-30 駐日大使(グルー)より国務長官宛電報 1939年(昭和14年)10月23日午後10時東京発信「10月23日午後1時17分受信」	○	○
1400E (4)		同上 P・208-210 国務長官ヨリ日本大使(堀内)宛 1940年(昭和15)1月27日	○	
1400E (5)	2812	同上 P・249-250 1941・2・25 ルーズベルト大統領布告(禁輸品目ノ追加)	○	○
1400E (6)	2874	同上 P・428 1941年5月16日国務長官によつて日本大使(野村)ニ手交された略式、非公式、口頭証明書	○	○
1400F (3)		同上 P・780 会談覚書(ワシントン)1941年(昭和16年)12月2日	○	○

1400F (4)	2801	同上 P・211-213 1940・7・2 ルーズベルト大統領布告(輸出統制法)	○	○
1400F (5)	2813	同上 P・251-252 1941・2・25 ルーズベルト大統領布告(禁輸品目の追加)	○	○
1400F (6)	2875	同上 P・434 ハル國務長官ト日本大使(野村)トノ会談覚書 1941年5月20日(日本ノ中国駐兵理由ヲ米了解ス)	○	○
1400F (7)	2940	同上 P・744	○	○
1400G (3)		同上 会談覚書 ワシントン1941(S・16)12・5	○	○
1400G -4	2801 A	1940年7月2日白亜館より発せられたる新聞発表 1940・7・2 ルーズベルト大統領布告(輸出統制官ノ任命)	○	○
1400G -5	2814	同上 255、256、257頁ヨリ抜萃 ルーズベルト大統領布告(禁輸品目ノ追加)	○	○
1400G -6	2819	同上 P・440 1941・5・28 野村大使「ハル」長官会談覚書(日本ノ經濟事情、正常貿易復帰ノ希望)	○	○
1400G -7	2945	同上 P・756 1941・11・21 國務長官覚書(三国同盟ノ解決ニ関スル来栖「ハル」会談)	○	○
1400H -3	2838	同上 P・710-714 1941・11・10 駐日大使(グルー)ノ覚書	○	○
1400H -4	2801 B	同上 P・216-217(禁輸品目ノ追加・石油・屑鉄)	○	○
1400H (5)	2815	同上 P・257-258 1941・3・4 ルーズベルト大統領布告(禁輸品目ノ追加)	○	○
1400H (6)	2881	同上 P・478 会談覚書 1941・6・17 バレンタイン・ハミルトン・若畔・井川会談録(三国同盟ト日米交渉トノ關係)	○	○
1400H (7)	2978	同上 P・778 1941年12月2日 日本大使館一等書記官(寺崎氏)ガ、ジョセフ・ダブリュー・バレンタイン氏ニ手交シタル声明書	○	○

1400 I (3)		同上 P・495-499 (ワシントン) 1941年(昭和16)7月2日会談覚書	○	○
1400 I (4)	2801 C	同上 P・217-218 1940年7月2日可決ノ議會 法令第6節 規定ニ準ジ發布セラシタル1940年7月2日付大統領布告中ニ指定スル物品及原料品ニ対スル輸出取締規則	○	○
1400 I (5)	2816	同上 P・258-260 1941年3月27日大統領ルーズベルトの署名せる布告第2468号(禁輸品目の追加)	○	○
1400 I (6)	2878	同上 P・495 井川氏とハミルトン氏との会談覚書1941年7月2日(日本ノ平和的政策ノ明示希望)	○	○
1400 J (3)		同上 P・534-537 駐日大使(グルー)の覚書(東京)昭和16年7月27日	○	○
1400 J (4)		同上 P・218-219 日本大使館ヨリ國務省へ	○	○
1400 J (5)	2817	同上 P・260 1941・3・27 ルーズベルト大統領布告(禁輸品目ノ追加)	○	○
1400 J (6)	2879	同上 P・499、501 野村大使ト國務長官トノ会談覚書 1941年7月5日	○	○
1400 K (3)		同上 P・516-520 海軍省戦争計画局長(ターナー海軍少将)より海軍作戦部長(スターク海軍大将)宛	○	○
1400 K (4)		同上 P・219-220 國務省ヨリ日本大使館へ	○	○
1400 K (5)	2818	同上 P・261(禁輸品目ノ追加)	○	○
1400 K (6)	2889	同上 P・557、559	○	○
1400 L (4)	2803	同上 P・220-221 1940・9・1-2 ルーズベルト布告(禁輸品目の追加)	○	○
1400 L (5)	2820	同上 P・262 1941年5月28日國務省に依る記事解禁 1941・5・28 國務省新聞発表(輸出統制ヲ比島ニマテ延長)	○	○

1400L (6)	2891	「合衆国の外交関係」第2巻 日本(P・560)駐日大使(グルー)の備忘録 1941年8月18日東京にて 豊田「グルー」会談覚書(白米危局打開ノタメ両 国ノ努力)	○	○
1400M (4)		同上 P・222 1940年9月25日聯邦借款取扱局発行 新聞公表第48号	○	○
1400M (5)	2823	同上 P・263-264 國務長官代理の覚書 昭和16年7月18日(ハシマ運 河通航日本船舶抑留ニ対スル日本ノ抗議ニ対スル回答)	○	○
1400M (6)	2892	同上 P・565 駐日大使(グルー)より國務長官宛書翰 1941年8月18 日	○	○
1400N (4)	2804	同上 P・222-223 ホワイト・ハウス発表 1940・9・25(屑鉄輸 出禁止)	○	○
1400N (5)		同上 P・266-267 白亜館に依るニューヨーク州パフキープシーに於ける記 事解禁 1941年7月25日	○	○
1400N (6)		同上 P・571 國務長官の覚書「ワシントン」1941年8月28日	○	○
1400O (4)	2805	同上 P・223 1940年7月26日附大統領声明中表示されたる商品並に 材料の統制規則	○	○
1400O (5)	2832	同上・267 1941・7・26 ルーズベルト大統領行政命令(日華資産凍結 令)「アメリカの対外関係」日本1931年(昭和6)~1941年(昭和16) より	○	○
1400O (6)	2896	同上 P・601 日本駐割大使(グルー)の解説 東京1941年9月5日	○	○
1400P (4)		同上 P・224-225 國務省宛 日本大使第235号	○	○
1400P (5)		同上 P・269-270 極東部長ハミルトンの覚書 1941年「昭和16年 7月30日」ワシントン	○	○
1400P (6)		同上 P・604 駐日大使(グルー)の覚書(1941年9月6日東京)	○	○
1400Q (4)		同上 P・224-225 日本大使館ヨリ國務省宛	○	○
1400Q (5)		同上 P・271-272 國務次官覚書(アチソン)(華盛頓)1941(S・ 16)8・1	○	○

1400Q (6)	2898	同上 P・613 日本大使と國務長官との会談覚書 1941年9月10日	○	○
1400R (4)	2806	同上 P・228-229 1940年10月15日ホワイト・ハウスからなされた新聞発表(禁輸の強化)	○	○
1400R (5)	2827	同上 P・264-265 1941年7月25日「ラヂラ公報」176号ヨリノ 抜萃	○	○
1400R (6)	2899	同上 P・623 1941年9月13日 日本外務大臣(豊田)より駐日大使 (グルー)に手交されたる駐米大使(野村)へ提案されたる訓令	○	○
1400S (4)		同上 P・229 國務省ヨリ日本大使館宛	○	○
1400S (6)		同上 P・645	○	○
1400T (2)		同上 P・2-3 電報の抜萃 駐日大使(グルー)より國務省長官宛 1939 年(S・14)5月18日東京発電	○	○
1400T (4)		同上 P・230 國務次官覚書(パール)(ワシントン)1940年(昭和15 年)11月19日	○	○
1400T (6)	2909	同上 P・662 在日大使館参事官(ドーマン)覚書 1941年10月7日	○	○
1400U (2)		同上 P・58 「グルー」より國務長官宛電報の抜萃	○	○
1400U (4)		同上 P・23 米國務次官覚書(パール)1940年11月30日	○	○
1400U (6)		同上 P・663 駐日大使(グルー)覚書「東京」1941年10月7日	○	○
1400V (2)		同上 P・66 グルー発 國務長官宛 東京1940年(昭和14年)6月4日	○	○
1400V (4)		同上 P・231-232 國務長官より日本代理公使(森島)宛 ワシントン 1940年12月9日	○	○
1400V (6)	2910	同上 P・666 在日大使(グルー)覚書 1941年10月8日	○	○
1400W (2)		同上 P・697-698 駐日大使(グルー)の覚書 1941年10月25日	○	○
1400W (4)	2807	同上 P・233-235 ルーズヴェルト署名大統領令第860号1940年 12月10日	○	○

1400W (6)	2922	「米国外交関係」第2巻 日本 P・677 駐日大使(グルー)覚書 1941年10月10日	○	○
1400X (2)		同上 P・148-149 1941年12月1日附グルー大使より国務長官宛電報(日滿華共同宣言一周年記念大会に於ける東条首相の挨拶)	○	○
1400X (4)		同上 P・235 国務長官より日本代理大使(森島へ)	○	○
1400X (6)	2911	同上 P・680、685 国務次官(ウエルズ)覚書「ワシントン」1941・10・13	○	○
1400Y (2)		同上 P・777-778 会談覚書(1941年12月11日ワシントン)マス・W・シュミット	○	
1400Y (4)	2808	同上 P・236 1940年12月20日 ルーズベルト大統領の署名せる布告第2451号(禁輸品目の追加)	○	○
1400Y (6)	2912	同上 P・689 在日大使館参事官(ドーマン)覚書(第三次近衛内閣辞職理由)	○	○
1400Z (2)		同上 P・778 寺崎からジョセフ・W・バレンタイン氏に手交された声明書(1941年12月2日)	○	
1400Z (4)		同上 P・237 日本政府より国務省へ 第316号	○	○
1400Z (6)	2918	同上 P・710 駐日大使グルー氏覚書 1941・11・10	○	○

弁護側証拠書類 第47巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	
1401		外務省と在米大使館間 日米交渉関係往復電報、	○	○	正誤表
1401A -1	2870	野村発近衛宛書翰 1941年4月17日第233号	○	○	

1401A -2	2924	1941年11月4日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401A -3	2950	野村発東郷宛電報 1941年11月28日付	○	○
1401B -1	2871	野村発近衛宛書翰 1941年4月18日 第239号	○	○
1401B -2	2925	1941年11月4日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401B -3	2976	野村発東郷宛1941年11月30日第1222号書簡	○	○
1401C -1	2872	野村発松岡宛書翰1941年5月8日第277号	○	○
1401C -2	2956	東郷発野村宛1941年11月4日第731号往電第725号に關し	○	○
1401C -3	2977	東郷発野村宛1941年12月1日第866号	○	○
1401D -1	2882	野村発豊田宛書翰 1941年7月24日 第566号	○	○
1401D -2	2926	1941年11月5日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401D -3	2951	1941年12月3日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401E -1	2921	1941年8月4日付 野村発豊田宛電報	○	○
1401E -2	2923	1941年11月6日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401E -3	2962	野村発東郷宛1941年12月6日第1275号	○	○
1401F -1	2884	豊田発野村宛書翰 1941年8月5日 第447号	○	○
1401F -2	2928	1941年11月7日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401F -3	2961	東郷発野村宛1941年12月7日第905号	○	○
1401G -1	2885	豊田発野村宛書翰1941年8月5日第448号	○	○
1401G -2	2930	1941年11月9日 東郷発野村宛電報	○	○
1401G -3	2957	東郷発野村宛1941年11月3日	○	○

1401H -1	2886	野村発豊田宛1941年8月6日第659号	○	○
1401H -2	2933	1941年11月10日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401H -3	2920	1941年8月28日付 豊田発野村宛電報	○	○
1401I -1		豊田発野村宛1941年10月3日第628号	○	○
1401I -3	2952	1941年11月26日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401J -1	2887	豊田発野村宛書翰1941年8月7日第452号	○	○
1401J -2	2931	1941年11月10日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401J -3	2934	1941年11月16日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401K -1	2888	野村発豊田宛書翰1941年8月18日第709号	○	○
1401K -2		東郷発一野村宛1941年(昭和16年)11月10日755号	○	○
1401L -2	2929	1941年11月19日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401M -1	2893	野村発豊田宛書翰1941年8月29日第756号	○	○
1401N -1	2894	野村発豊田宛書翰1941年9月31日第778号	○	○
1401N -2		野村発東郷宛1941年11月14日第1090号	○	○
1401O -1	2906	野村発豊田宛書翰1941年10月3日第894号	○	○
1401O -2	2936	1941年11月16日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401P -1	2897	野村発豊田宛書翰 1941年9月8日第791号	○	○
1401P -2	2938	1941年11月17日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401Q -1		豊田宛1941年9月22日第589号(日米首脳会談について米大使への伝達事項要旨の報知)	○	○

1401Q -2	2942	1941年11月17日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401R -1	2902	豊田発野村宛書翰 1941年9月23日第591号	○	○
1401R -2		From Nomura to Tojō 21 November 1941 No1147	○	○
1401S -1	2904	豊田発野村宛書翰 1941年9月27日第604号	○	○
1401S -2	2943	1941年11月23日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401T -1	2905	豊田発野村宛書翰 1941年9月27日第605号	○	○
1401T -2	2946	1941年11月23日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401U -1	2906	野村発豊田宛電報 1941年10月3日第894号	○	○
1401U -2	2947	東郷発野村宛電報 1941年11月23日第816号	○	○
1401V -1	2907	豊田発野村宛書翰 1941年10月3日第627号	○	○
1401V -2	2948	1941年11月25日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401W -1	2919	1941年10月17日付 豊田発野村宛電報	○	○
1401W -2	2944	1941年11月26日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401X -2	2949	1941年11月27日付 野村発東郷宛電報	○	○
1401Y -1	2917	1941年10月21日付 東郷発野村宛電報	○	○
1401Z -1	2959	1941年10月20日 野村発東郷宛第995号	○	○
1403		平沼首相汪会谈要領 昭和14年6月10日	○	○
1404		中華民國ニ於ケル阿片取締令 (昭和11年6月30日 外務省令第10号)	○	○
1405		中華民國ニ於ケル麻薬取締令 昭和11年6月30日外務省令第11号)	○	○
1406		中華民國ニ於ケル麻薬等取締令 (昭和16年勅令第815号 同年8月15日公布)	○	○

1409		週報情報局編輯 昭和15年7月24日発行 共産党・軍及び国共關係(週報197号所載 内閣情報部編)党現在の組織と首腦	○	○
1415		文書ノ出所竝ニ成立ニ関スル証明書(3号)佐藤武五郎	○	○
1416		第1回營業報告書目次 北支那開發株式会社	○	○
1417		北支事件特別税法(抄)(昭和12年8月12日法律第66号)	○	○
1418		外国人株主排除特別会社法	○	○
1420	2624	宣誓供述書 波多野乾一(中共問題)	○	○
1422	2614	有田外務大臣發在独武者小路大使宛電報(昭和11年5月8日發)	○	○
1423	3267	日独間ニ於ケル政治的協定締結問題 昭和11年7月24日	○	○

弁護側証拠書類 第48巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
1424		(昭和11年12月1日外務省欧亜局發行「昭和11年度執務報告」ヨリ抜萃) 日蘭防共協定予備会談	○	○	
1425		同上 対英親善工作問題	○	○	
1426	2615	昭和11年11月18日發 杉村大使より有田外務大臣宛電報	○	○	
1427	2616	昭和11年11月28日發 杉村大使より有田外務大臣への電報	○	○	
1428	2618	昭和12年5月25日發 杉村大使より佐藤外務大臣宛電報	○	○	
1429	3251	北滿鐵道讓渡協定調印ニ関スル広田外務大臣及「リトヴィノフ」「ソ」連邦外務人民委員間交換祝電	○	○	
1430		1946年5月26日水曜日東京發行「日本タイムズ」第17250号所載記事	○	○	

1 4 3 3	3 1 2 8	俘虜関係中央調査委員会作成(内地俘虜取扱=関スル件調査報告)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 4		1 9 3 7 ・ 1 0 ・ 1 5 俘虜取扱=関スル件照会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 5	2 5 5 0	宣誓口供書 吉川源三	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 6		軍管理工場を返還(昭和16年7月7日朝日抜萃)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 7		証明書 松岡健一郎	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 8 &			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 9			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 7		ベルリンに於てのヒットラーとの会談 1941年3月27日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 8		三国同盟は如何にして生まれたか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 3 9		日米交渉(服部訳)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 1		11月5日御前会議決定「帝国内策遂行要領」ニ関連スル対外措置 昭和16・11・13 連絡会議決定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 2	2 5 8 7	近衛公爵汪会谈要領 昭和14年6月14日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 4		宣誓供述書 馬場毓	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	日本文P. 1~1.9なし
1 4 4 5	2 6 8 4	宣誓供述書 飯村稷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 7		「モスコフへの使命」抜萃 ジョセフ・イ・ディヴィス著(1936年より1938年迄駐蘇米国大使)フィラデルフィア・ブラキストン会社版	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 8 A		日本国中華民國間同盟条約	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 8 B		附属議定書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 8 C		交換公文	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 8 D		交換公文(来翰訳文)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1 4 4 9		1946年3月28日、29日及び4月1日 ドイツ・ニュールンベルグに於ける議事録写しよりの抜萃	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

1450	2763	1946年3月28日ドイツ・ニュールンベルグに於けるポール・シュミット博士	○	○
	2763 A	の訊問書よりの抜萃		
1451	3093	山口英治口供書(ビルマニ於ケル残虐行為ノ否定)	○	○
1452		有田外務大臣ノ議會ニ於ケル淺間丸事件説明(昭和15年2月1日)	○	○
1453		宣誓供述書 和知麿二	○	○
1454		植田謙吉ノ供述(「ノモハン」事件ニ付イテ)		○
1455	3055	俘虜取扱規則 明治37年2月17日達第33号 改正昭和16年第407号		○

弁護側証拠書類 第49巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1456	3056	俘虜收容所管理ノ件(終戦後CLO→GHQ報告)	○	○	
1459		木戸書証第1号 昭和16年10月17日重臣会議記録	○	○	英文一部のみ
1458		三国同盟は如何にして生まれたか		○	
1461		昭和12年度歳入歳出総予算追加		○	
1462AB C		文書成立ニ関スル証明書	○	○	
1462A		仏印紛争問題ニ関スル須磨情報部長談話要領(9月23日)	○	○	
1462B	3012	日本陸軍仏印駐屯部隊ニ関する日仏政府共同コミュニケ	○	○	
1462C	A	STATEMENT OF MR. YOSUKE MATSUOKA, MINISTER FOR FOREIGN AFFAIRS CONCERNING THE BURMA ROUTE AND THE THREE POWER PACT. (1940.10.10)	○		
1464		宣誓供述書 武内竜次	○	○	

1465	2696	昭和20年7月12日 在「ソ」佐藤大使第893号 往電第891号其他ニ関シテ	○	○
1466	2698	昭和20年7月13日、14日 在「ソ」佐藤大使第1385号 往電第1383号ニ関シテ	○	○
1467	2701	昭和20年7月21日 在「ソ」佐藤大使第932号 往電第931号ニ関シテ	○	○
1468	2700	昭和20年7月21日 在「ソ」佐藤大使第931号 貴電第1417号及第1418号ニ関シテ	○	○
1469	2697	昭和20年7月13日19時30分 在「ソ」佐藤大使第898号 往電第893号ニ関シテ	○	○
1470	2699	在蘇特命全權大使佐藤尚武宛エス・ア・ロゾフスキーの書簡	○	○
1471	2702	昭和20年7月25日23時53分莫斯科発 26日20時10分東京着 東郷外務大臣 在蘇佐藤大使 往電第1441号ニ関シ	○	○
1472	2703	昭和20年7月25日23時23分莫斯科発 26日16時40分東京着 東郷外務大臣宛 在蘇佐藤大使 往電第1449号ニ関シ	○	○
1473	2704	昭和20年7月30日22時31分莫斯科発 31日19時40分東京着 東郷外務大臣宛 在蘇佐藤大使 往電第1476号ノ6ニ関シ	○	○
1474	2705	20年10097 莫斯科8月7日19時50分発 本省8月8日12時0分着 東郷外務大臣宛 佐藤大使 往電第1519号ニ関シ	○	○
1475		1945年8月佐藤大使より外務大臣宛 開戦通告文に関する林馨の証明	○	○
1476		号外 昭和21年6月15日 蘇聯より引揚 ソ聯邦の対日開戦通告の経緯報告の件	○	○
1477		ベルリン 1936年(昭和13年)5月17日手記 経済問題ニ関シテ日本大使トノ会談ノ為メニ	○	○
1478	2621	宣誓供述書(追加)橋本群	○	○
1481		全權大使東郷茂徳宛外務大臣有田八郎宛書簡についての証明書	○	○

英文一部欠落

1482	3567	「南太平洋ニ於ケル英米ノ対日包囲陣」外務省南洋局第2課作成 昭和16年6月	○	○	
1483A.		チアノ伯日誌抜萃1939年3月4日	○	○	
B.C			○		
1483D.		Excerpt from "CIANO Diary"	○		
E.F			○	○	
1484		「ノモハン」事件に関する証明書	○	○	
1485	3184	宣誓供述書 桜井徳三郎	○	○	
1487		宣誓供述書 今井武夫	○	○	
1497		「禁苑の黎明」R.F. ションストン著 656頁 荒木武行訳	○	○	
1498	3183	対支工作の再建 土肥原賢二	○	○	和文P1欠落

弁護側証拠書類 第50巻

D.D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1500A		合衆国議会第79議会第1期真珠湾攻撃調査共同委員会証拠書類第9号抜萃 第9号一覧表	○	○	
1500A -1		同上 1940(昭和15年)1月18日附 エッチ・アール・スターク海軍大將よりジェー・オー・リチャードソン海軍大將宛書簡	○	○	
1500A -2		同上 第11号より「ナチの陰謀と侵略」よりの抜萃 第6巻887-889頁	○	○	
1500A -3		同上 第33号 「戦略上ヨリミタル情勢判定」抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1325-1339頁)	○	○	
1500A -4		同上 第37号よりの抜萃		○	
1500A -5	2859	同上 第17号 「大統領宛覚書」(「真珠湾攻撃」第14部1083頁)		○	
1500A -6	2914	「真珠湾攻撃」第20巻抜萃 4026頁 近衛公手記	○	○	

1500A -7	3222	同上 4135-3.8頁 受領電報	○	○
1500A -8	3446	真珠湾攻撃調査共同委員会軍事録抜萃 第20巻26章第4009及4010頁	○	○
1500A -8		正誤表		
1500B -1		1940年1月26日附 ジェー・オー・リチャードソン提督ヨリエッチ・アール・スターク提督宛書翰 合衆国艦隊司令長官旗艦ペンシルバニア 1940年1月26日	○	○
1500B -2		アメリカ合衆国議会79議会第1期真珠湾攻撃調査共同委員会証拠書類第12号	○	○
1500B -3		同上 第33号(「仏印ニ対スル日本ノ動向」(抜萃)(「真珠湾攻撃」第14巻1342頁)	○	○
1500B -4		同上 第37号よりの抜萃(「同上」第14巻1408頁)		○
1500B -5		合衆国真珠湾攻撃調査共同委員会審査第3部1229頁	○	○
1500B -6		「真珠湾攻撃」第2巻よりの抜萃 第475頁	○	○
1500B -7	3.223	同上 第20巻4170-4174頁	○	○
1500C -1		1940年2月16日附 ジェー・オー・リチャードソン海軍大将ヨリエッチ・アール・スターク海軍大将宛書翰 キャリフォルニア州サンビトロ港 1940.2.16		○
1500C -2		合衆国議会第79議会第1会期真珠湾攻撃調査共同委員会の第16号証拠書類「極東情勢に関する調査」	○	○
1500C -3		同上 第33号 「真珠湾攻撃」第14巻1342-1343頁	○	○
1500C -4		同上 第37号 「真珠湾攻撃」第14巻1408頁		○
1500C -5		合衆国議会真珠湾攻撃調査共同委員会審問よりの抜萃 証拠書類第16~第14部1063及1064頁	○	○
1500C -6	2974	「真珠湾攻撃」抜萃(米国政府印刷局 ワシントン1946)第2巻 第9巻	○	○

1500C -7	3224	受領電報 ワシントン國務長官宛	○	○
1500D -1		「H・R・スターク」提督ヨリ「J・O・リチャードソン」提督ニ宛テタル 1940年3月15日ノ書翰	○	○
1500D -2		J・O・リチャードソン提督ヨリH・R・スターク提督覚書 1940年10月9日	○	○
1500D -3		真珠湾攻撃共同調査委員会証拠書類第33号抜萃—米国国会第79議会第1会期 「日本の新内閣」(「真珠湾攻撃」第14巻1343頁)	○	○
1500D -4		同上 第37号抜萃(「同上」第14巻1408頁)	○	○
1500D -5		真珠湾攻撃調査共同委員会ニ於テナサレタ審問ヨリノ抜萃 第14部	○	○
1400D -6	2979 A	「真珠湾攻撃」抜萃(アメリカ合衆国政府印刷局—ワシントン 昭和21年) 993、495頁	○	○
1500D -7	3225	北米合衆国外交部 「欧洲ノ情勢ニ関スル日本ノ外交政策」	○	○
1500E -1		H・R・スターク提督ヨリJ・O・リチャードソン提督宛書信(1940年4月8日)	○	○
1500E -2		昭和15年5月7日附 J・O・リチャードソン海軍大将宛H・R・スターク海軍 大将ノ書翰	○	○
1500E -3	2826	真珠湾攻撃共同調査委員会証拠書類第33号抜萃—米国国会第79議会第1会期 「対日制裁」(「真珠湾攻撃」第14巻1344—1345頁)	○	○
1500E -4		同上 第37号抜萃(「同上」第14巻1408頁)	○	○
1500E -5		1941年11月25日合衆国議会—真珠湾攻撃調査共同委員会ニ於ける査問から の抜萃 14部1160~1161頁	○	○
1500E -6	2971	真珠湾攻撃(米国政府印刷局 華盛頓 1946年)第2巻ヨリノ抜萃 812— 13頁 1945年11月30日 真珠湾攻撃調査米国議会両院合同委員会「シャ —マン・マイルス」少将証言 華盛頓	○	○
1500F -1		1940年5月13日 海軍大将J・O・リチャードソン宛 海軍大将H・R・ス ターク宛書翰	○	○

1500F -2		1940年6月22日附 海軍大将J・O・リチャードソン発 海軍大将H・R・スターク宛書翰	○
1500F -3		真珠湾攻撃調査ニ関スル共同委員会作製 書証第33号ヨリ抜萃「極東情勢ノ展開ニ関スル件」	○ ○
1500F -4		同上 第38号 (「真珠湾攻撃」第14巻1409頁)	○ ○
1500F -5		昭和16年11月27日 ワシントン 國務省発電 東京米国大使	○
1500F -6	2968	「真珠湾攻撃」ノ抜萃(米国政府印刷局作成 ワシントン 1946年)第14冊 1413-1416頁 証拠書類第41号 通信第D901号、902、907、910号ニ関スル書証ヨリノ情報	○ ○
1500G -1		昭和15年5月22日 H・R・スターク海軍大将発 J・O・リチャードソン海軍大将宛書翰	○ ○
1500G -2		機密親展 ハワイ真珠湾軍港第14海軍区指令官	○
1500G -3		真珠湾攻撃調査共同委員会 米国議会第79回議会第1会期 証拠書類第33号抜萃「中国の抗戦」(「真珠湾攻撃」)第14巻1347-1348頁)	○ ○
1500G -4		同上 第39号抜萃 (「真珠湾攻撃」第14巻1409頁)	○
1500G -5		同上 審問の抜萃第14部1186-1187頁 國務省会談覚書 1941.11.28	○
1500G -6	2973 A	真珠湾攻撃抜萃 1946年(昭和21年)ワシントン アメリカ政府印刷局 第10巻 第4659頁	○ ○
1500H -1		J・O・リチャードソン提督発 H・R・スターク提督宛書翰 1940年5月22日附	○ ○
1500H -2		海軍省長官官房 ワシントン 長官宛覚書 省内議案要項	○
1500H -3	2856	第79米国議会第1会議・真珠湾攻撃合同調査委員会書証第33号 (日本大使館附武官と極東課長との会談)	○ ○
1500H -4		同上 第39号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1409-1410頁)	○

1500H -5	同上 審問聴取書ヨリ抜萃第14部1188-1193頁				○
1500H -6	「真珠湾攻撃」抜萃 第8巻2893頁			○	○

弁護側証拠書類 第51巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1500I -1		「H・R・スターク」提督ヨリ「J・O・リチャードソン」へ 1940年5月27日附書翰	○	○	
1500I -2		J・O・リチャードソンヨリH・R・スタークへの手紙 1941年1月7日	○	○	
1500I -3		真珠湾攻撃調査共同委員会書証 第33号抜萃		○	
1500I -4		合衆国第75議会第1会期 真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 1945年(昭和20年)11月20日火曜日 J・O・リチャードソン提督の証言ヨリ抜萃(「真珠湾攻撃」第1部293-294頁)	○	○	
1500I -6	2972	真珠湾攻撃抜萃 1946年(昭和21年)ワシントン・アメリカ政府印刷局 第8巻3555頁 ローレンス・フライ・サフォードの口供書	○	○	
1500J -1		提督H・R・スタークヨリ提督J・O・リチャードソン宛てし書簡 1940年(昭和15年)6月20日附	○	○	
1500J -2		秘密書類 1941年(昭和16年)2月7日在ワシントン陸軍省 ハワイ真珠湾の防空について 海軍長官宛	○	○	
1500J -3		真珠湾攻撃調査共同委員会書証 第33号抜萃「日本関係」(「真珠湾攻撃」第14巻1357-1359頁)		○	
1500J -4		真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 ハロルド・R・スターク提督の発言抜萃 1946年1月2日	○	○	
1500J -6	2969	「真珠湾攻撃」よりの抜萃(合衆国政府印刷局 ワシントン 1946年)第2巻5480-5481頁	○	○	

1500K -1		1940年6月22日付J・O・リチャードソン提督よりH・R・スターク提督宛書簡(別書同封)	○	○	
1500K -2	2828	真珠湾攻撃聯合調査委員会 書証第32号ヨリ抜萃 合衆国下院第79議会第1期	○	○	
1500K -3		同上 第3.3号抜萃「G2の極東情勢判断」(「真珠湾攻撃」第14巻1363頁)	○	○	
1500K -4		同上(「真珠湾攻撃」第3部1001頁~1007頁)抜萃	○	○	
1500K -5		真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 アメリカ合衆国第79国会第1議会 シャーマン・マイルス米国陸軍少将証言抜萃 1945年11月29日木曜日	○	○	
1500K -6		「真珠湾攻撃」抜萃 第2巻459頁	○	○	
1500L -1		1940年(昭和15年)6月18日22時(地方時間)左の如く第14海軍管区司令官へ打電した	○	○	和文資料1枚なし
1500L -2		第79米国議会第1会期真珠湾攻撃合同調査委員会書証第32号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1327頁)	○	○	
1500L -3		同上 第3.3号抜萃「日本海軍機動部隊」(「同上」1366頁)	○	○	
1500L -4		同上 第4.4号抜萃(「同上」第15巻1423頁)	○	○	
1500L -5		真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 1946年1月4日 ハロルド・R・スターク提督証言抜萃	○	○	
1500L -6		「真珠湾攻撃」抜萃 第2巻	○	○	
1500M -1		J・O・リチャードソン大将よりH・R・スタークス大将宛書翰(同封物あり) - 1940年(昭和15年)9月18日	○	○	
1500M -2		真珠湾攻撃調査共同委員会書証第32号ヨリノ抜萃 合衆国第79国会第1期(「真珠湾攻撃」第14巻1327-1328頁)	○	○	
1500M -3		同上 第3.3号抜萃	○	○	

1500M -4		同上 第49号抜萃「米英参謀会談報告(「真珠湾攻撃」第15部1487頁)	○	○
1500M -5		合衆国第79議会第1期真珠湾攻撃共同調査委員会議事録 1945年11月27日 日曜日 ジョセフ・シー・グルー証言抜萃 (「同上」第2部630-632頁)	○	○
1500N -1		司令長官書類綴 亜米利加合衆国艦隊 亜米利加合衆国軍艦旗艦「エンタープライズ」号 海上ニ於テ1940年9月12日 海軍大臣ノ為ノ覚書	○	○
1500N -2	2858	真珠湾攻撃共同調査委員会第1回証拠書類第32より抜萃 (「真珠湾攻撃」第14巻1328頁)	○	○
1500N -3		同上 第33号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1373、1381-1382)	○	○
1500N -4		真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 1945.12.20 リチモンド・ケリー・ターナー提督ノ証言ヨリノ抜萃	○	○
1500N -5	2850 A	米国会 真珠湾攻撃調査共同委員会審問ヨリノ抜萃 第20部4541頁 1941年5月9日	○	○
1500O -1		1940年9月24日附 海軍大将H・R・スタークより海軍大将J・O・リチャードソン宛の書翰	○	○
1500O -2	2861	アメリカ合衆国第79議会第1会期に於ける真珠湾攻撃調査共同委員会の証拠書類第32号からの抜萃 1942年11月27日マーシャル発在ハワイ ショート宛書翰(「真珠湾攻撃」第14巻1328頁)	○	○
1500O -3	2855	同上 第37号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1401頁)	○	○
1500O -4		1946年2月12日火曜日に於ける海軍大将アール・イー・インガソルの証言より抜萃	○	○
1500P -1		昭和15年10月1日附 J・O・リチャードソン海軍大将宛 H・R・スターク海軍大将書簡	○	○
1500P -2	2860	アメリカ合衆国第79議会第1会期に於ける真珠湾攻撃調査共同委員会の証拠書類第32号からの抜萃 (「真珠湾攻撃」第14巻1329頁)	○	○
1500P -3		同上 第37号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1402頁)	○	○

Memorandum
for the secretary
に該当する
和文なし

1500P -4	2849 A	真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 合衆国第79回議会第1会期 ハロルド・R・スターク海軍大将の証言よりの抜萃 1946年4月11日木曜日	○	○
1500P -5		1945年12月10日第79国会第2期真珠湾攻撃調査共同委員会ニ於テジョージ・シー・マーシャル大将ノ行ヘル証言ヨリノ抜萃	○	○
1500Q -1		1940年10月22日「J・O・リチャードソン」提督ヨリ「H・R・スターク」提督ヘ宛テタル書翰	○	○
1500Q -2	2862	合衆国議会第79議会第1期真珠湾攻撃連合調査委員会証拠書類第32号抜萃 1941年11月27日マーシャル発在フィリッピン マッカーサー宛書翰	○	○
1500Q -3		米国第78回議会第1期ニ於ケル真珠湾攻撃調査共同委員会ノ書証第37号抜萃（「真珠湾攻撃」第14巻1329頁）	○	○
1500Q -4		同上 第37号抜萃（「同上」第14巻1403頁）	○	○
1500Q -5		合衆国第79議会第1期真珠湾攻撃共同査問会証拠書類第16号の抜萃 昭和16年11月3日	○	○
1500R -1		1940年（昭和15年）11月12日附H・R・スターク海軍大将ヨリJ・O・リチャードソン海軍大将宛書翰（封入物共）	○	○
1500R -2		合衆国議会第79議会第1期真珠湾攻撃聯合調査委員会証拠書類第32号抜萃（「真珠湾攻撃」第14巻1329頁）	○	○
1500R -3		同上 第37号抜萃（「同上」第14巻1403頁）	○	○
1500R -4	2853 A	真珠湾攻撃合同調査委員会記録 合衆国国会第79議会第1期R・K・ターナー提督ノ証言（1945年12月25日）ヨリノ抜萃（1941.12.7以前のABD会談）	○	○
1500R -5		合衆国第79国会第1期真珠湾攻撃調査委員会ニ提出ノ証言書類中ニ包含セラレタル海軍査問会議記録	○	○
1500S -1		1940年（昭和15年）11月12日合衆国海軍合衆国アジア艦隊司令長官T・C・ハート	○	○
1500S -2		第79回米国議会、第1回真珠湾攻撃調査共同委員会ノ証拠書類第32号抜萃（「真珠湾攻撃」第14巻1329頁）	○	○

1500S -3	2857	真珠湾攻撃調査共同委員会の書証 第37号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1405頁)	○	○
1500S -4	2833 A	真珠湾攻撃調査共同委員会議事録 米国第79議会第1会期 ハロルド・R・スターク海軍大将証言ヨリ抜萃 1946年1月4日金曜日 2379~2381頁	○	○
1500T -1		H・R・スターク提督ヨリJ・O・リチャードソン提督宛書簡	○	○
1500T -2		第79回米国議会第1回真珠湾攻撃調査共同委員会の証拠書類第32号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1330頁)	○	○
1500T -3		同上 第37号抜萃(「同上」第14巻1406頁)	○	○
1500T -4		真珠湾攻撃調査共同委員会書証第50号抜萃(「真珠湾攻撃」第11部1576-1577頁)	○	○
1500T -5		真珠湾攻撃調査共同委員会ニ於ケル「ジョージ・シー・マーシャル」大将の証言抜萃	○	○
1500U -1		1940年(昭和15)11月28日附書簡 J・O・リチャードソン提督ヨリH・R・スターク提督宛	○	○
1500U -2		合衆国第79議会第1期真珠湾攻撃調査共同委員会証拠文書第33号抜萃「サボターデュ」(「真珠湾攻撃」第14巻1330頁)	○	○
1500U -3		同上 第37号抜萃	○	○
1500U -4	2863	同上 第45号抜萃(「真珠湾攻撃」第15巻1471頁)	○	○
1500U -5		真珠湾攻撃調査共同委員会ニ於ケル「ジョージ・シー・マーシャル」大将証言」抜萃 合衆国第79議会第2期 1945年12月8日(「真珠湾攻撃」第3部1228-1230頁)	○	○

弁護側証拠書類 第52巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
1500V -1		1940年(昭和15年)12月17日附 海軍大将H・R・スタークより海軍大将J・O・リチャードソン宛の書翰	○	○	
1500V -2		合衆国第79議会第1期真珠湾攻撃共同調査委員証拠文書第32号抜萃(「真珠湾攻撃」第14巻1330-1331頁)	○	○	
1500V -3		同上 第37号抜萃(「同上」第14巻1406頁)	○	○	
1500V -4		同上 第47号抜萃	○	○	
1500V -5	2865	「真珠湾攻撃」ヨリ抜萃 第20節4014頁-4016頁 統帥ト国務相互の独立 歴代内閣ノ苦悶	○	○	
1500W -1		昭和15年12月30日C・C・ブロック海軍大将よりリチャードソン海軍大将を通じてスターク大将に宛てたる音信		○	
1500W -2		合衆国第79議会第1期ニ於ケル真珠湾攻撃聯合調査委員会提出書類第32号ヨリノ抜萃 提出書類第32号 1941年7月8日ヨリ9月7日マデニ於ケル陸軍省ハワイ間ノ通信(「真珠湾攻撃」第14巻1334頁)	○	○	
1500W -3	2864	同上 第37号抜萃(「同上」第14巻1407頁)	○	○	
1500W -4		証拠第159号ヨリノ抜萃 合衆国議会真珠湾攻撃調査共同委員会に於ける聴取、1941.5.10	○	○	
1500W -5	2877	「真珠湾攻撃」ヨリノ抜萃 近衛公手記	○	○	
1500X -1		J・O・リチャードソン提督 H・R・スターク提督宛書簡	○	○	
1500X -3		合衆国第79国会第1期真珠湾攻撃調査共同委員会書証第37号ヨリノ抜萃 (「真珠湾攻撃」第14巻1407頁)	○	○	

1500X -4		アメリカ合衆国第79議会第1期真珠湾攻撃共同調査委員会議事録 1945年 12月10日ジョージ・シー・マーシャル元師証言抜萃 (「真珠湾攻撃」第3部 1251頁)	○	○
1500X -5		「真珠湾攻撃」よりの抜萃 米国政府印刷局 ワシントン 1946年 近衛公手 記	○	○
1500Y -1		1941年2月10日附海軍大将H・R・スタークより海軍大将J・O・リチャー ドソン宛書翰	○	○
1500Y -3		合衆国第79国会第1期真珠湾攻撃調査共同委員会書証第37号抜萃 (「真珠湾 攻撃」第14巻1407頁)		○
1500Y -4		同上 第16号抜萃 (「真珠湾攻撃」第14部1070-1076頁)		○
1500Y -5	2913	「真珠湾攻撃」抜萃 近衛公手記	○	○
1500Z -1		合衆国第79議会に於ける真珠湾攻撃審査両院委員会第1回会議 証拠書類第10 号	○	○
1500Z -3		第79米国議会第1期真珠湾攻撃合同調査委員会書証第37号抜萃 (「真珠湾攻 撃」第14巻1408頁)	○	○
1500Z -4		同上 第16号抜萃 (「同上」第14巻1062-1064頁)	○	○
1500Z -5	2866	「真珠湾攻撃」よりの抜萃 近衛公手記398頁 第2次及第3次近衛内閣時代に 於ける日米交渉の経緯(1942年3月)	○	○
1501	3034	宣誓書 アルフレッド・エフ・クレッチマー	○	○
1503	2643	「エム・エム・リトヴィノフ」ノ日記ヨリ 同志「リトヴィノフ」ト重光ノ会談記 録	○	○
1504	2638	1938年8月7日 リトヴィノフ日記ヨリ 重光会談記	○	○
1505	2646	1938年8月31日 リトヴィノフ日記(重光大使との会談)	○	○
1506	2644	国境委員会に対する資料	○	○
1507	2645	国境委員会に対する資料 1938年8月21日附日本側提案に対するソヴィエト	○	○

		側修正案		
1508	2626	北京追加条約 清露追加条約	○	○
1509	2627	清露瑯春東界約	○	○
1510		交界道路記文 清露瑯春東界約(1886年)の附属文書	○	○
1511	2647	張鼓峯(哈桑湖)事件に関する報告(機密昭和13年執務報告52-60頁より)	○	○
	2647 A			
1513	2992	近藤駿介宣誓陳述書	○	○
1515	2993	宣誓供述書 小原潤一	○	○
1516	2995	宣誓供述書 鈴木英	○	○
1517	2994	宣誓供述書 武川仁三郎	○	○
1518	2990	宣誓供述書 吉田英三	○	○
1519	2751	供述者 アルフッド・エフ・クレッチマー	○	○
1520	3071	「クレッチマー」独武官口述書(比島収容所視察ノ状況)	○	○
1521	2997	宣誓供述書 岩崎浅七	○	○
1522	2635	1938年8月4日リトビノフの日記(重光大使との会談手記)	○	○
1523	3013	宣誓供述書 沢田茂		

弁護側証拠書類 第53巻

D. D. No.	E X. No.	内 容	英 文	和 文
1524	2662	1940年7月22日東郷大使より有田外相宛公信(ソ連外務部より送られたる地図の送付の件)	○	○
1525	2637	AFFIDAVIT MATSUDAIRA KOTO	○	○
1526		マイケル・セイヤーズ、アルバート・イー・カーン共著「対ロシア大共謀」よりの抜萃	○	○

1526A、 B、C	マイケル・セイヤーズ、アルバート・イー・カーン共著「対ロシア大共謀」よりの 抜萃 書に関する証明書 1947.5.12	○
1526A	同上 第2篇コードン・サニティヤの秘密	○
1526B	同上 第3篇露国の第5部隊	○
1526C	同上 第4篇ミュンヘンよりサンフランシスコへ	○
1526D	同上よりの抜萃	○
1527A	証明書 昭和12年6月4日より同14年9月25日に至る外務大臣の氏名及びそ の期間	○ ○
1527B	証明書 昭和12年12月24日より同16年2月14日に至るドイツ大使の氏名 及びその期間	○ ○
1527C	証明書 昭和12年7月25日より同17年10月28日に至るイタリー大使の氏 名及びその期間	○ ○
1529	「平和と戦争」ヨリ抜萃(480-482頁)	○ ○
1530	共産党インターナショナル執行委員会の活動に就いて 同志ウイルヘルム・ビイク の報告演説に基き1935年8月1日に採択された共産主義インターナショナル第 7回全世界大会の決議	○ ○
1531	第7回コミンテル大会決議	○ ○
1532	帝国主義者による新世界戦争準備に関連せるコミンテルンの任務	○ ○
1533	ソ連邦に於ける社会主義の勝利とその全世界史的意義 同志マヌイリスキーの報告 演説に関して第7回コミンテル大会が採択した決議 1935年8月20日	○ ○
1534	同志ゲオルギー・ディミトロフの閉会の辞	○
1535	高橋大尉戦況手記満州之部抜萃	○ ○
1536	2613 検察側法廷証拠第761号Aより抜萃 1936年3月28日有田・板垣会談	○ ○
1537	宣誓供述書 高橋金治	○ ○

1538	2620	証明書(終戦時書類焼却=関スル一復ノ証明書-関東軍関係-)	○	○
1539		満洲及朝鮮兵力一覧表		○
1540	2633	「リトヴィノフ」日記より 1938年7月20日重光大使との会談記	○	○
1541		国務省 1935年8月25日 今日モスクワに於てブリット大使により代理外務人民委員に提出され又その後モスクワに於てブリット大使により記者団に提出された覚書の本文	○	○
1542		国務省 新聞用 1935.8.31 1935.9.1(日)附朝刊紙上発表用の極秘内報 如何なる方法たるを問はず事前に公表、引用又は使用すべからず		○
1543		1935年8月27日 モスクワ駐劄ウイリアム・シーブリット大使より国務省の受理せる通牒の翻訳	○	○
1541 ~1543		証明書 ジョージ・A・ファルネス	○	○
1544	2692	ジョーテン・ヴォン・リップントロップノ証言	○	○
1545	2695	宣誓供述書 佐藤尙武	○	○
1546A ~L		昭和16年 豊田外務大臣宛の書簡	○	○
1547		宣誓供述書 松本俊一	○	○
1549		張鼓峯事件=関スル米国大使館(東京)報告 1938年8月4日付	○	○
1550	2636	張鼓峯事件に関する米国大使館報告 1938年8月5日	○	○
1551		張鼓峯事件=関スル米国大使館報告	○	○
1552	3367 A、B	張鼓峯事件=関スル米国大使館報告 1938年8月11日「モスクワ」1938年8月11日発 午前10時10分受信「ワシントン」国務長官宛	○	○
1559A ~M	2664 2664 A~L	各種証明書	○	○
1560		ドイツ大使日記366頁~367頁抜萃	○	○

和文証明書なし

1561		張鼓峯事件ニ関スル米国大使館報告	1938年7月21日付	○	○	
1562	2634	張鼓峯事件に関する米国大使館報告	1938年7月26日	○	○	
1563		張鼓峯事件に関する米国大使館報告	1938年8月24日付		○	
1564	2639	張鼓峯事件に関する米国大使館報告	1938年8月11日付	○	○	
1565	2640	張鼓峯事件に関する「タス」公表	1938年8月12日	○	○	
1566	2641	張鼓峯事件ニ関スル「タス」公表	1938年8月18日	○	○	
1567		来電「モスコー発」	1938年7月22日附	○	○	
1569	2668	1936年1月16日「イスベスチャ」紙	第2節赤軍兵力の強化	○	○	
	2668					
	A					
1570	2661	外務省欧亜局第一課発行「1939年外務省年次報告」		○	○	英文後半欠落
	2661					
	A					
1571		共産「インターナショナル」ニ対スル協定ノ秘密附属協定ノ廃止ニ関スル日独間秘密交換公文		○	○	
1572	3003	昭和16年12月7日現在	日米現有艦艇比較表	○	○	
	A					
1573	3003	昭和16年12月7日現在	日米建造中艦艇比較表	○	○	
	B					
1574		1939年5月31日「ノモハン」事件に関しての証明書		○	○	
1575		1931年度日本帝国委任統治地域行政年報抜萃	158~160頁		○	
1576	2649	支那共和国及「ソヴィエート」社会主義共和連合国間諸問題解決の爲の大綱に関する協定(1924年5月31日)		○	○	
1578	2735	宣誓供述書	牛場友彦	○	○	
1579		日米交渉			○	
1580	2735	三国同盟ニ就テ		○	○	
	A					

弁護側証拠書類 第54巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1581	2659	宣誓供述書 太田三郎(ノモハン事件に関する外交交渉)	○	○	正誤表付
1582	2667	ALLIED COUNCIL FOR JAPAN TOKYO OFFICE OF THE MEMBER FOR THE UNION OF SOVIET SOCIALIST REPUBLICS TO HEADQUARTERS, SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POW- ERS ADJUTANT GENERAL, COLONEL TOHN CO- OLEY	○		
1584	2642	宣誓供述書 三浦和一(張鼓峯事件の見聞事項)	○	○	
1585	2628	宣誓供述書 田中隆吉(ハサン湖事件)	○	○	
1586	2694	宣誓供述書 西村熊雄	○	○	
1587		宣誓供述書 ショーン・エーチ・エーメン	○	○	
1589	3046	「俘虜ノ取扱ニ関スル事務ノ件」昭和22.5.5	○	○	
1590		俘虜管理部長に対する決裁委任事項 昭和22年5月	○	○	
1591		「張鼓峯事件」に関して証明書	○	○	
1592		宣誓供述書 斎藤良衛	○	○	
1593	2689	宣誓供述書 藤田正路	○	○	
1594	2630	宣誓供述書 供述者 磯野勇三	○	○	
1595		宣誓供述書 大塚令三		○	
1596	3001	1941.12.7日現在合衆国海軍省艦艇に関する報告	○	○	

1597	3002	同上 正誤表
1598	2631	宣誓供述書 供述者 林 馨
1598B	2632	宣誓書 林 馨
1599		覚書 宛対対日理事会ソ連代表 テレヴィヤッコ中将
1600	2666	1947年2月6日SCAP→対日理事会ソ連代表宛(弁護側要求文書提出の要請)
1601	2650	宣誓供述書 矢野光二(満蒙国境ハ「ハルハ」河ナリ)
1601C	2653	内務省地理調査所長発行 証明書
1602		宣誓供述書 天野正一
1603	2669	関東軍関係文書不存在に関する一復文書課長の証明書
1604	2655	宣誓供述書 服部卓四郎(ノモハン事件)
1605		宣誓供述書 桜井徳太郎
1606		宣誓供述書 野村直邦
1607	3062	大河内伝七中将口述書(マニラ海軍部隊ノ指揮系統)
1609		証明書(のみ)美山要蔵
1610		張鼓峯事件ニ関スル「タス」公表
1611		共産「インターナショナル」第6回大会第4回会議において採決された書類及び上 についての証明書
1612		ソヴィエト社会主義共和国連邦憲法
1617		張鼓峯事件ニ関スル「タス」公表 1938年8月12日
1618		宣誓供述書 完倉寿郎

○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○
○ ○

正誤表付

1619	3585	チアノ伯日記抜萃	○	○	
1620		宣誓供述書 金原種光		○	
1622		雑誌「コンテンポラリー・ジャパン」発行所たる日本外事協会原稿料内訳帳14頁の写真及び証明書	○	○	
1623	2681	昭和6年以降「東」「ソ」「ソ」軍ノ配兵概況一覧表	○	○	
1624		日本ノ占領ニ関スル政策並ニ過程ト題スル書籍ヨリノ抜萃	○	○	

弁護側証拠書類 第55巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
1625		ソヴィエト社会主義共和国連邦第1次乃至第3次5ヶ年計画比較表 1941年度ソ連邦年鑑より抜萃		○	
1626		「日本年鑑」(昭和16~12年度)188、189、190、191頁抜萃	○	○	
1627		宣誓口供書 ジョン・アール・ディーン	○	○	
1628		宣誓供述書 尾崎左太郎		○	
1629	2750	国際軍事裁判所の公文書の写本 昭和21年1月15日ニュールンベルグに於て裁判長高等法院長ローレンス アメリカ合衆国・フランス共和国・英国・ソヴィエト社会主義連邦対ヘルマン・ヴィルヘルム・ゲーリング其の他の被告	○	○	
1631	2732	新通商条約締結に関する書類についての証明書	○	○	
1632	2723	1939年(昭和13年)7月20日伯林ニ於テ「ヴェアマン」(署名)	○	○	
1633	2724	ベルリン1939年7月22日 ディフロゲルマ モスコー 第152号 大使宛電報報告第132号ニ答ヘテ	○	○	
1634	2726	電報「マッケンゼン」1939年8月23日	○	○	

1635	2737	電報 東京 1939年(昭和14年)10月20日4時12分 到着 1939年10月20日12時40分 10月20日ノ第607号	○	○	
1636	2733	電報 1940年5月27日「マッケンゼン」	○	○	
1637	2749	電報 ベルリン大臣官房宛テ電波「タイプライター」次官及び政務局次官補ヲ経テ「シュターニー」大使へ	○	○	
1638	2748	電報 次官宛オットー・ボンシャープ昭和16年4月18日	○	○	
1639		電報 昭和16年4月13日	○	○	
1640	2753	次官補政治701号 ベルリン 1941年7月23日	○	○	
1641	2760	電報 昭和16年8月30日	○	○	
1642	2764	1941年12月11日ノ覚書 国会開催ニ「ドイツ」外相ヨリアメリカ代理大臣ニ手交サル	○	○	
1643	2750	「ナチスの陰謀と侵略」第6巻887頁及び889頁よりの抜萃	○	○	
1644	A				写真
1645		浅間丸臨検事件ニ付英大使へ抗議申入ニ関スル情報部発報 昭和15年(1月22日)	○	○	
1646		昭和15年9月25日東京朝日新聞記事 日本と誠実に協力 仏印の運命を開拓 ドグー総督声明発表	○	○	
1647	2982	海軍省軍令部業務互渉規程抜萃(昭和8年10月1日内令第294号)	○	○	
1648	2983	艦隊令抜萃(大正3年11月30日軍令海第10号)	○	○	
1649		海軍総隊司令部令抜萃	○	○	証明書付
1650		7月20日重光大使「リトヴィノフ」会見ニ関スル情報部長談	○	○	
1651		満蘇国境紛争ニ関スル外務省情報部長談(昭和13.8.4)	○	○	

1652		8月4日「リトヴィノフ」委員会談要旨 昭和13年8月6日 外務省情報部発表						
1653		8月7日第2次重光「リトヴィノフ」会談要旨 外務省情報部発表 昭和13年8月8日						
1654		8月10日第3次重光「リトヴィノフ」会談要旨 外務省情報部発表(昭和13年8月12日)						
1656A		昭和15年10月 日独伊三国条約各種案文作成及国内手続経過概要 外務省条約局						
1657		松岡外相発在独大島大使宛電報						
1658	2759	昭和21年2月 外交資料 日米交渉記録ノ部 第2次近衛内閣時代 61~62頁						証明書付
1659	2758	昭和21年2月 外交資料 日米交渉記録ノ部 第2次近衛内閣時代 46~47頁						
1660		リオン・モントロス著「ウォーア・スルーザ・エージェンズ」(時代を通じての戦争)よりの抜萃 ハーパー出版1946年(昭和21年)889頁						
1661	3027	宣誓供述書 田中新一						
1662	2762	口述書 ヨアキン・ヴィ・リップントロップ						
1664		宣誓供述書 及川古志郎						
1665	3037	宣誓供述書 山本善雄						
1666	3037	宣誓供述書 山本善雄						
1667		宣誓供述書 山田盛重						
1668		1933年6月13日国際通貨経済会議ニ於ケル日本代表石井子爵ノ演説						
1669		1946年3月5日火曜日 ミスリー州フルトン ウェストミンスター大学ニ於ケル議員ウイストン・チャーチル演説草稿抜萃						

弁 護 側 証 拠 書 類 第 5 6 卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1670A	2716	「エム・エム・リトヴィノフ」日記ヨリ 1938年8月10日重光トノ会談録ヨリ リ抜萃	○	○	
1670B	2716	翻訳証明書		○	
1670D	2716 A C	「エム・エム・リトヴィノフ」日記ヨリ 1938年8月10日重光トノ会談録ヨリ リ抜萃	○	○	
1671	2984	海軍聯合航空隊令抜萃(昭和13年12月10日軍令海第17号)	○	○	
1672	2985	鎮守府令抜萃(大正12年8月23日軍令海第5号)	○	○	
1673	2986	警備府令抜萃(大正12年3月26日軍令海第1号)	○	○	
1674	2765 2765 A	マァーシャル元師報告 欧州及び太平洋戦争の勝利 第1~2頁及5頁ヨリ抜萃	○	○	
1675	2744	前中国(南京)及日本駐割独乙大使ハインリッヒ・スターマーの供述書	○	○	
1676	2761 A	真珠湾攻撃に関する共同調査委員会の聴取書「真珠湾攻撃」よりの抜萃	○	○	
1678		第59回大日本帝国統計年鑑抜萃及証明書 昭和10年から14年までの各国別輸 出入価格	○	○	
1679	2685 A	昭和15年度執務報告ヨリ抜萃 第三節「ソ」国境事件概要	○	○	
1680	2686	昭和16年度執務報告(欧亜局第一課)ヨリ抜萃	○	○	
1681	2687	昭和17年度執務報告ヨリ抜萃	○	○	
1682	2755	7月27日豊田大臣「グルー」大使会談録	○	○	
1683	2754	7月26日仏印進駐ニ関シ豊田大臣「グルー」大使会談録	○	○	

1684		日本軍占領地域図 昭和13年2月乃至同年12月		○
1685	2715	宣誓供述書 宇垣一成	○	○
1686	2677	文書不在に関する一復文書課長の証明書	○	○
1687	3014	宣誓供述書 近藤信竹	○	○
1688	2775	宣誓供述書 足立泰雄 日本の鉄鋼行政の状況	○	○
1689	3015	宣誓供述書 阿部勝雄	○	○
1690	3023	宣誓供述書 西浦進	○	○
1691	2747	宣誓供述書 永井八津次	○	○
1692	2996	宣誓供述書 後藤譲	○	○
1693		宣誓供述書 桑原芳樹		○
1694		1920年10月1日 第1回国勢調査以後ニ於ケル人口増加	○	○
1695	2712	来電「モスコウ」發 1938年8月11日附午後1時50分受信「ワシントン」 國務長官宛	○	○
1696	3049	山崎茂宣誓供述書(東条陸相新任俘虜收容所長に対する訓示)	○	○
1697	3586	証明書(有田外務大臣宛の電報の件)	○	○
1698A	2752 A	オットー・ディ・トリシュス「東京レコード」抜萃 1943年ニューヨーク、 レイナル・アンド・ヒッチコック	○	○
1698 ~H		ネット・ディー・トリスタヤス著「東京レコード」ヨリノ抜萃 1943年版ニ ューヨーク、レナル・エンド・ヒッチコック社	○	○
1701	3072	稲田正純口述書 泰緬鉄道地区ニ於ケル俘虜ノ待遇		○
1702		1940年英文日清年鑑抜萃(47頁)	○	○

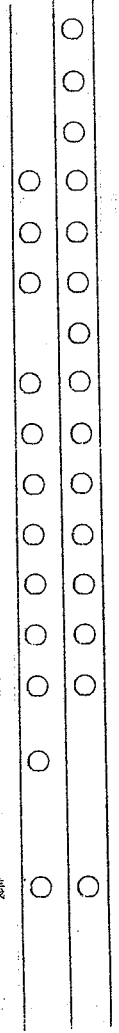
1703		第5表人口千当りの出産及死亡率に於ける日本の地位(1940年英文日満年鑑抜萃)	○	○
1704		宣誓供述書 高山信武	○	○
1705	3081	黒田重徳口述書(緩遠省<5県>ニ於ケル残虐行為ノ否定)	○	○
1706		英国大蔵省発横浜正金銀行倫敦支店宛命令文訳及び証明書	○	○
1707		昭和16年7月26日在英上村代理大使発豊田外務大臣宛電報 第526号と題する書類及びそれに関する証明書	○	○
1708		昭和16年7月26日と題する書類についての証明書 英国大蔵省公表文	○	○
1709		宣誓供述書 日笠賢		○
1710	3025	宣誓供述書 吉田洞介	○	○
1711	3026	(軍機密)南方作戦用外貨表示軍票発行ノ件	○	○
1712		日英通商条約補足条約ノ廃棄通告についての書類証明書		○
1713		第2次近衛内閣についての記事 1940.10.7~1940.10.14 雑誌「タイム」よりの抜萃	○	○

弁護側証拠書類 第57巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1714	2744 A	スターマー大使訊問書 スターマー大使に対する訊問		○	
1716		文書焼失不存在ニ関スル証明書 昭22.6.3 山本善雄		○	
1717	3592	宣誓供述書 三島康夫	○	○	
1718		1944年出版ウィンストン・エス・チャーチル著「勝利への前進」より抜萃		○	

1721	2774 A	官報号外 昭和8年2月17日第64回帝国議会衆議院議事速記録第14号ヨリ 萃 207頁、227頁	○	○	
1722	2774 B	官報号外 昭和8年3月1日ヨリ萃 351頁、356頁	○	○	
1723	2785	官報号外 昭和12年9月6日ヨリ萃 9、23、24頁	○	○	
1724	2781 A	官報号外 昭和12年7月3日ヨリ萃 63、73、74頁	○	○	
1725		官報号外(昭和13年3月11日)第73回帝国議会衆議院議事速記録第36号 昭和13年3月13日(木曜日)「政府委員田島勝太郎君登壇」	○	○	
1726	2792 A	官報号外 昭和13年1月26日ヨリ萃 第73回帝国議会衆議院議事速記録第 6号 83~88頁 永井柳太郎発言	○	○	
1727	2792 B	官報号外 昭和13年2月23日ヨリ萃 311、332、333頁 第73回 帝国議会衆議院議事速記録第16号 木暮武太夫発言	○	○	
1728	2998	宣誓供述書 若松誠	○	○	
1729		官報号外 昭和13年3月11日 601、603頁ヨリ萃 第73回帝国議会 衆議院議事速記録第26号	○	○	
1731	2821	宣誓口述書 石沢豊 1940.41年日蘭会商	○	○	正誤表付
1731A		1941.5.14 日本と和蘭の關係に関する覚書	○	○	
1731B		石沢・ハルト協定(1937年4月9日調印)	○	○	
1731C		アムステルダム・ジャバ・チャイナ・ジャパンライン社及南洋海運株式会社間ノ日 本蘭領東印度相互間貿易実施ニ関スル契約	○	○	
1732A、 B		昭和16年7月30日 豊田外務大臣宛石沢総領事 電報	○	○	証明書付
1733		在本邦「クレギー」英国大使發豊田外務大臣宛公文訳ト題スル書類及ビソレニ関ス ル証明書	○	○	
1734	2778 A	官報号外 昭和11年5月12日 123頁、151頁ヨリ萃	○	○	
1735		宣誓供述書 美山要蔵(機密書類ノ焼却証明)	○	○	

1735A		文書成立ニ関スル証明書 美山要蔵
1735B		文書ノ出所竝ニ成立ニ関スル証明書 3号 佐藤朝生
1736	2773	官報号外 昭和7年6月5日ヨリ抜萃 27、30、31頁
1737	2722	官報号外 昭和6年3月1日 491頁、506頁ヨリ抜萃
1738	2792	官報号外 昭和13年2月25日より抜萃 国家総動員法案
1739	3566	英米蘭共同対日包囲陣形成ニ関スル件 アメリカ局第一課作成 昭和16年4月
1740		南洋群島開発調査委員会答申 第一分科対南方方策
1741	3102	宣誓供述書 村田省蔵(バターン行進の実情)
1742	2991	宣誓供述書 林寿夫
1744		冒頭陳述 三国同盟 太平洋段階第5部第1節 オウエン・カニンガム
1745	2783	官報号外 昭和12年8月3日ヨリ抜萃 119、132、133頁
1746	2784	官報号外 昭和12年8月6日ヨリ抜萃 85、89、90頁
1748		官報号外 昭和5年4月29日ヨリ抜萃 75、77、78頁
1749	2794	官報号外 昭和13年3月18日ヨリ抜萃 313、320、321頁 第73回 帝国議会貴族院議事速記録第25号
1750	2777	Excerpt from the Official Gazette March 4, 1934. P. 383, 386 Stenographic Record of the Proceedings of the House of Representatives, No. 18, The 65th Imperial Diet.
1751	2786	官報号外 昭和12年9月6日ヨリ抜萃 9、24頁 第72回帝国議会衆議院議 事速記録第2号 永井柳太郎発言
1752	2777	官報号外 昭和9年3月11日ヨリ抜萃 479、490頁



1753	2771 B	官報号外 昭和5年4月28日ヨリ抜萃 43、54頁 第57、58議会議事速記録 抜萃 1930.4.27 俵商相ノ演説(産業政策)	○	○
------	-----------	--	---	---

弁護側証拠書類 第58巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1756	3079	鈴木貞次口述書(柳州ニ於ケル殘虐行為ノ否定)	○	○	
1757	3080	米山米鹿口述書(柳州ニ於ケル殘虐行為ノ否定)	○	○	
1758		宣誓供述書 大野緑一郎	○	○	
1759	3415	宣誓供述書 十河信二(1931.6.30 南陸相ノ滿鉄幹部招待ノ事情)	○	○	
1760	3431	宣誓供述書 児玉友雄(朝鮮軍越境事件ノ経緯)	○	○	
1761	3437	宣誓供述書 村田八千穂(議定官南ノ叙勲ノ説明)	○	○	
1762		宣誓供述書 石橋湛山		○	
1762A	2841	宣誓供述書 石橋湛山(日本ノ財政ト軍事費)	○	○	
1763	2771 A	官報号外 昭和5年1月22日ヨリ抜萃(7、10、11頁)第57回帝国議会議事速記録第3号	○	○	
1764	2780 C	官報号外 昭和12年2月21日 第70回帝国議会議事速記録第10号ヨリ 抜萃 185頁、188頁	○	○	
1765	2771 C	官報号外 昭和5年5月9日ヨリ抜萃 187、212、213頁	○	○	
1766	2779 A	官報号外 昭和12年1月22日ヨリ抜萃 15頁、29頁、30頁 第70回帝 国議会議事速記録	○	○	
1767	2780 A	官報号外 昭和12年2月16日ヨリ抜萃 49、52、53頁	○	○	
1768		官報号外 昭和12年1月22日ヨリ抜萃 15頁、25頁	○	○	

1769	2795	官報号外 昭和14年3月18日 321、323、317頁 第74回帝国議会 A 貴族院議事速記録第74号	○	○	
1770	2745	9月14日会見後重光外務大臣ノ希望ニ依リ送リ来リシ独逸大使接受ノ本国政府電 報写	○	○	
1772A	3548	「ビュゴット」少将陳述書(重光駐英大使ノ日英關係改善ニ対スル態度)	○	○	
1774	3549	「セムビリ」卿陳述書(重光駐英大使ノ日英關係改善ニ対スル態度)	○	○	
1777	3551	「ケネディ」駐英米國大使陳述書(重光駐英大使ノ日英關係改善ニ対スル態度)	○	○	
1778	3558	「ウイターバッケ」スウェーデン公使陳述書(終戦ニ対スル重光ノ努力)	○	○	
1780	3471	宣誓供述書 野村直邦	○	○	
1781	3076	岡田芳政口述書(柳州ニ於ケル殘虐行為ノ否定)	○	○	
1782	3077	小屋迫要口述書(柳州ニ於ケル殘虐行為ノ否定)	○	○	
1783	3078	豊島房太郎口述書(長沙ニ於ケル殘虐行為ノ否定)	○	○	
1784	3433	パトリック・J・ヘーリー	○	○	
1785		「日本外交年鑑 昭和18年」抜萃 満洲國の國際的躍進	○	○	
1786	2767	宣誓供述書 岡田菊三郎(日本ニ於ケル各種資源ト戦争準備)	○	○	正誤表付
1793B	1993	Notification of Matters Pertaining to the Treat- ment of Crew Members of Raiding Enemy Planes	○		
1795A		1940~1943年下院ニ於ケル「ウインストン・エス・チャーチル」氏ノ「秘 密會議演説集」第44頁ヨリノ抜萃	○	○	
1797	2786	米穀ノ応急措置ニ関スル法律 昭和12年9月6日ヨリ抜萃 9、24頁	○	○	
1798	2790	臨時船舶管理法(昭和12年9月10日法律第93号)	○	○	
1799	2791	輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律 昭和12年9月10日公布	○	○	

1801 1802 A to E		証明書、地図海拔爾地方図、ハルハ地方図	○	○	
1803 A to F	3157	証明書、地図(ソビエト連邦地図)	○	○	
1804	3574	俘虜給養規程抜萃(明37.2.29達第44号)附 俸給表、被服表	○	○	
1805	3075	菰田康一口述書(広東ニ於ケル残虐行為ノ否定)	○	○	
1806	3087	田住元三大尉訪問調書(「ラングーン」俘虜収容所ニ於ケル俘虜ノ取扱)	○	○	

弁護側証拠書類 第59巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
1807	3536	1931.8.26 重光公使→幣原外相(宋子文ノ滿洲旅行ニ関スル件)	○	○	
1808	3537	1931.8.25 重光公使→幣原外相(宋子文ノ滿洲旅行ニ関スル件)	○	○	
1809	3538	1931.9.11 重光公使→幣原外相(宋子文ノ滿洲旅行ニ関スル件)	○	○	
1810	3539	1931.9.13 重光公使→幣原外相(宋子文ノ滿洲旅行ニ関スル件)	○	○	
1811	3556	1944.8.30 岡本スウェーデン公使→重光外相(ドゴール政権、日本トノ戦争状態ヲ宣言セル事ノ報告)	○	○	
1812		加瀬公使発 重光外務大臣宛 瑞西情報第157号(仏新政權ト仏印關係及勃国ノ動向ニ関スル論評)(昭和19年8月31日発)	○	○	
1813		Excerpt from "The Japan Advertiser" August 20, 1933(Page 1) Araki for Return to Ancient Ideals	○		
1814		Excerpt from "The Japan Advertiser" Dec.21,1933 (Page 3.) Appreciates Araki	○		
1815		合衆國々会真珠湾攻撃調査共同委員会ニオケル審問第20部3995頁	○	○	

1816		「米國々会ニ於ケル真珠湾攻撃共同調査委員会調書」第20篇4010頁よりの抜萃	○	○
1817	3134	大山文雄口述書(軍法會議ニ於ケル俘虜処罰)	○	○
1818	3135	難第9801部隊軍法會議ニ於ケル濠洲軍俘虜ノ待遇)	○	○
1819	3174	枢密院會議筆記 昭和7年1月30日(土曜日)午前10時30分開議	○	○
1820		ロンドン・E・C・2・テレグラフ街11~16セント館 1947年1月9日 イー・ジェー・ネーサン	○	○
1821		昭和13年度執務報告外務省通商局ト題スル印刷物ニツイテノ証明書	○	○
1822		官報号外 昭和8年3月18日 第64回帝国議會貴族院議事速記録第66号	○	○
1823		文書成立ニ関スル証明書 池島信平「蒋介石に興ふると共に我が同胞に慰む」荒木貞夫	○	○
1824		文書成立ニ関スル証明書 中村嘉寿「戦争の目的」陸軍大将荒木貞夫	○	○
1825		官報号外 昭和7年3月25日 第61回帝国議會貴族院議事速記録第3号	○	○
1826		証明書 第74回帝国議會青年学校教育費国庫補助法委員会會議録 山崎高	○	○
1827		官報号外 昭和8年1月22日 第64回帝国議會貴族院議事速記録第2号	○	○
1828	2713	地図(地名ロシア語)		
1830	3312	陳述書 綾部橋樹	○	○
1833		5カ国条約	○	○
1834	3690	日本陸軍山本茂一郎少将ニ対スル訊問調書	○	○
1835		印度商業會議所「フォート・マーズバン」通31「レクルース」	○	○
1836A	2798	「帝国經濟會議1932年於オッタワ」ヨリ抜萃 19~23頁 聯合王国カナダ間協定	○	○

1836B	2798	「帝国経済会議1932年於オッタワ」ヨリ抜萃 聯合王国オーストラリア協定 原文42~45頁	○	○	
1836C	2798	「帝国経済会議1932年於オッタワ」ヨリ抜萃 聯合王国印度間協定 原文77 ~80頁	○	○	
1837		1941年6月20日倫敦「タイムズ」紙社説東京へ報告ノ為 重光大使帰国ノ件	○	○	
1838	3421 3421 A	満州事変 陸海軍出兵、撤兵関係	○	○	証明書付、IPS Doc No1641
1839	2776 A	官報号外 昭和9年1月24日ヨリノ抜萃 15頁	○	○	
1840	2796 A	官報号外 昭和15年3月12日ヨリ抜萃 第75回帝国議会衆議員議事速記録第 24号	○	○	
1841	2796 B	官報号外 昭和15年3月16日ヨリ抜萃 202頁、230頁、231頁			
1843	2788	臨時資金調整法(昭和12年9月10日法律第86号第11条ハ昭和12年9月 15日ヨリ、其ノ他ハ昭和12年9月27日ヨリ施行)	○	○	
1844	2908	在東京英国大使クレギー発英国外務大臣イーデン宛電報 1941年9月30日	○	○	
1845		昭和10年海軍軍縮会議予備交渉ニ於ケル帝国代表ニ与フル訓令	○	○	
1846		発電昭和11年1月12日 軍縮全権広田外務大臣 軍縮会議全権ニ対スル国訓	○	○	

弁護側証拠書類 第60巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
1848		時局問題につき陸相米国通信員に語る	○	○	
1849	3074	「メアリー・マーチン」夫人口述書(香港ニ於ケル日本官憲ノ厚遇)	○	○	
1849A		1942年1月乃至6月在香港日本人「メアリ・アーウィン・マーティン」	○	○	

1851	中ソ臨時政府ノ対日宣戦布告文 1932年4月26日	○	○
1852	中蘇政府ノ抗日合作宣言	○	○
1853	中国工農紅軍北上抗日宣言	○	○
1854	中共ノ抗日救国ノタメ全国同胞ニ告ゲル書(1935年8月1日)	○	○
1855	中共中央政治局ノ現下ノ政治形勢ト党ノ任務ニ関スル決議 1935年12月25日	○	○
1856	党中央北方局「抗日救国宣言」(1936年3月10日)	○	○
1858	党中央「目前政治情勢決議」1936年6月13日	○	○
1859	党中央政治局「抗日救己の新形勢と民主共和国に関する決議」1936年9月17日	○	○
1860	和平会議召集提議通電(1936年12月19日)	○	○
1861	党中央「国内ノ和平を鞏固にし民主權利を争取し対日抗戦を実現する闘争のために全党同志に告ぐる書」1937年	○	○
1862	中共ノ日軍蘆溝橋進攻ニ関スル通電(1937年7月8日)	○	○
1863	抗日救国十大綱領 1937年8月15日	○	○
1864	中宣「中日戦争の目前の形勢と任務の宣伝鼓動大綱」1937年8月15日	○	○
1867	訓示 荒木貞夫	○	○
1868	1927年8月25日荒木師団長の鹿児島陸隊区司令部初度巡視の際訓示された訓示の骨子 川越守二	○	○
1869	官報号外 昭和7年6月15日 第62回帝国議会衆議院議事速記録第9号	○	○
1870	宣誓供述書 島津久大	○	○
1871	3086 桜井徳太郎口述書(木村ビルマ方面軍司令官ノ部下指導ト行政残虐行為ノ否定)	○	○

1872	2714	ソヴィエト連邦亜細亞地方南部国境地帯地図七		
1873 A ~G		条約彙纂抜萃 日英間通商航海条約関係		
1874		駐日大使(グルー)ヨリ國務大臣へ 東京1940年9月12日午後9時(9月12日午後7時受信)		
1876		宣誓供述書 波多野乾一		
1877	3083	宣誓供述書 下田千代士		
1879		宣誓供述書 榊原主計		
1880		官報号外 昭和7年6月8日 第62回帝国議會貴族院議事速記録第4号 上山瀧之進發言		
1881		官報号外 昭和14年3月8日第74回帝国議會貴族院議事速記録第19号 宮坂完孝(証明書)		
1882		官報号外 昭和7年3月24日第61回帝国議會貴族院議事速記録第2号		
1883		官報号外 昭和7年1月22日 第60回帝国議會貴族院議事速記録第2号		
1884		聯盟調査員歓迎会に於ける荒木陸相演説(1932.3.8)上海事件外交史 509頁		
1885		急進的改革論を揚棄して新日本建設に当る(読売新聞1933昭和8年10月14日)		

弁護側証拠書類 第61巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1886	2954	昭和16年12月1日御前會議ニ於ケル總理大臣説明	○	○	
1887		日本国及印度間通商關係ニ関スル条約ノ効力延長ニ関スル交換公文 1937年10月12日	○	○	

1888		日本国及「ビルマ」間通商関係ニ関スル条約並ニ議定書 1937年6月7日	○	○
1890	3004	合衆国大統領宛海軍長官1945年会計年度(昭和20年)報告より抜萃	○	○
1891	2916	日米交渉ニ関スル外務大臣所信(昭和16.10.13.)	○	○
1892	1955	昭和16年12月1日御前会議ニ於ケル外務大臣説明		○
1893A ~E		主要各国重要資源生産額比較	○	○
1895		第2 干沖漢氏の政見	○	○
1896	3064	1945.12.6二復大臣→SCAP(中村少将→アレン大佐)「印度洋ニ於ケル商船擧沈ニ関スル件回答」	○	○
1897	3052	山本親雄 宣誓口述書	○	○
1898		CHINA NEGOTIATIONS FOR RELINQUISHMENT BY THE UNITED STATES AND OTHER POWERS OF EXTRATERRITORIAL RIGHTS IN CHINA	○	
1899A	3163	白川軍司令官声明 1932.3.1 上海事件外交史91頁	○	○
	B			
1899B		白川軍司令官声明(1932.3.3)上海事件外交史95頁 白川義則	○	○
1899C		植田師団長声明 上海事件外交史82頁	○	○
1899D	3163	植田師団長声明(1932.2.18)上海事件外交史83頁 植田謙吉	○	○
	A			
1899E		派遣軍帰還ニ関する陸相談(1932.5.11)荒木陸軍大臣声明	○	○
1900A		朝日新聞抜萃(昭和15年11月9日)太平洋協力案英米濠意見一致	○	○
-1				
1900A		同上(昭和15年11月9日)太平洋協定問題 米國務省が否定説	○	○
-2				
1900A		同上(昭和15年11月9日)英官憲も否定	○	○
-3				
1900A		同上(昭和15年11月12日)米の新嘉坡使用近く交渉表面化せん	○	○
-4				

1900A -5	同上(昭和15年11月15日)極東軍總司令部	○	○
1900A -6	同上(昭和16年11月15日)極東權益擁護 植民地と協力	○	○
1900A -7	同上(昭和15年11月24日)新嘉坡の軍備増強	○	○
1900A -8	同上(昭和16年1月13日)太平洋英海軍基地 英米共同使用実現か	○	○
1900A -9	同上(昭和16年1月13日)英領基地租借委員渡英	○	○
1900A -10	同上(昭和16年1月13日)加新北方航空基地 米空軍の使用に供す	○	○
1900A -11	同上(昭和16年1月15日)太平洋の英領 米議員獲得提案	○	○
1900A -12	同上(昭和16年1月16日)新嘉坡の使用論 米海軍部内に拾頭	○	○
1900A -13	同上(昭和16年1月17日)米太平洋の防衛環 極東へ飛石伝ひの空軍基地 英濠へ増設を交渉	○	○
1900A -14	同上(昭和16年1月17日)対日馬蹄型陣線 米・加・濠の動き顕著	○	○
1900A -15	同上(昭和16年1月19日)米兵学校生徒増加	○	○
1900A -16	同上(昭和16年1月26日)艦艇の移動等 米掲載禁止	○	○
1900A -17	同上(昭和16年1月28日)米爆撃機濠洲へ 将来新嘉坡にも配備	○	○
1900A -18	同上(昭和16年2月3日)英米の黙約成立 南太平洋の英基地を米に提供 米着たる対日布陣	○	○
1900A -19	同上(昭和16年2月8日)南太平洋共同防衛	○	○
1900A -20	同上(昭和16年2月14日)対日包囲陣の整備費 米海軍約9億弗要求	○	○
1900A -21	同上(昭和16年2月17日)太平洋の共同防備問題	○	○
1900A -22	同上(昭和16年2月27日)新嘉坡=機雷敷設 英海軍発表	○	○
1900A -23	同上(昭和16年2月22日)米、異常の関心 英と併行 対日牽制へ	○	○

1900A -24	朝日新聞抜萃(昭和16年2月22日)太平洋空軍増強	○	○	
1900A -25	同上(昭和16年2月22日)新嘉坡重視 米紙論調	○	○	
1900A 1~25	「太平洋協力案英米濠意見一致以下二十五件」についての文書成立に関する証明書	○	○	
1900B 1~15	東京朝日新聞(昭和16年7月~11月抜萃)	○	○	B-11 和文なし
1900C 1~21	同上(昭和15年7月~8月抜萃)	○	○	

弁護側証拠書類 第62巻

D. D. No	EX. No	内 容	英文	和文	備 考
1901	2883	豊田大臣ノ「グルー」大使ニ手交セル覚書 1941年7月26日	○	○	
1902	3467	宣誓供述書 富田健治 正誤表	○	○	
1903	3028	宣誓供述書 美山要蔵	○	○	
1904 (1~3)		海軍軍縮関係	○	○	
1904 (4)		Noavl Disarmament Secretariat Confidential, Telg No 63	○	○	
1904 (5~22)		海軍軍縮関係	○	○	
1904 (23)		海軍軍縮関係		○	
1904 (24)		海軍軍縮関係	○	○	
1904	3011	宣誓供述書 榎本重治	○	○	
1905		宣誓供述書 チャールズ・ビー・ファーズ	○	○	
1906		宣誓供述書 クルト・ルエデ・ノイラート	○	○	

1907	3048	鈴木薫 宣誓供述書 正誤表	○	○
1908 (1~2)		1934年 互惠的通商協約公聴録 米国第73国会第2会期	○	○
1909	3021	宣誓供述書 日笠賢	○	○
1910		満洲青年聯盟史抜萃 820頁 満洲国協和会創立宣言	○	○

弁護側証拠書類 第63巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1911		口供書 ランドール・S・リチャードソン	○	○	
1913		宣誓供述書 松山常次郎	○	○	
1914		宣誓供述書 富田健治	○	○	
1915		宣誓供述書 阿部信行	○	○	
1917		時局と国民の覚悟 文部大臣荒木大将講演	○	○	
1918 (1)		「世界経済概観」1931-32」抜萃	○	○	
1918 (2)		国際貨幣経済会議註釈附議題案 3~7頁抜萃	○	○	
1918 (3)A、B		昭和10年本邦経済統計(日本銀行調査局発行)抜萃 74~75頁	○	○	
1918 (3-C)		同上 99頁	○	○	
1918 (3-D)		同上 135頁	○	○	
1918 (4)		「昭和11年版各国通商の動向と日本」抜萃285頁-288頁 通貨に関する重要日附一覧表(1936年2月現在)	○	○	
1918 (5-A)		輸入及輸出ノ禁止及制限ノ撤廃ノ為ノ国際条約ヨリ抜萃 9-13頁	○	○	

1918-4、 6~15、 19-B	文書成立ニ関スル証明書	○	○
1918 (20-A)	諒解に関する覚書(正文)	○	○
1918 (20-B)	1935年(昭和10年)10月11日 会談者-日本大使館参事官・セイアア氏 ヴィーチ氏・トウマン氏 日本綿織物のヒリッピン群島輸入に関する件	○	○
1918 (21-A)	欧州動乱ニ於ケル交戦国戦時措置及非常措置 外務省局第二課 戦時禁制品目表	○	○
1918 (21-B)	第二次欧州戦争ニ於ケル交戦国ノ戦時措置及非常措置 外務省条約局第二課 抜萃	○	○
1918 (1~21)	リスト及び文書成立に関する証明書	○	

弁護側証拠書類 第64巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1919		宣誓供述書 デーヴィッド・ダブリュー・バーンスズ	○	○	
1920	3092	平岡閣造口述書 木村軍司令部の部下指導と行政残虐行為の否定	○	○	
1921	3068	杉田一次口述書(「シンガポール」ノ俘虜事件)	○	○	
1922	3417	国際検察団文書課 1947年7月24日 国際検察団側文書課長イェール・マックソン	○	○	
1923		証明書「ロシヤノ民族性ト芸術」荒木貞夫	○	○	
1924	2802	宣誓供述書 植村甲子郎	○	○	
1925		宣誓供述書 矢野志加三	○	○	
1926	2987	宣誓供述書 清水光美	○	○	
1927		宣誓供述書 根本重治	○	○	
1928	3091	吉田権八口述書(木村軍司令官ノ部下指導ト行政残虐行為ノ否定)	○	○	

1929	3579	証人オイゲン・オット將軍訊問ニ当ッタ弁護人 白鳥敏夫ノ弁護人チャールス・B・ゴールド	○	○
1930	3216	検察側文書翻訳写 1946年1月30日 L.H.バーナード少将 B.E.サケット中佐 1946年12月16日在東京 近衛首相ヨリ入手セル文書 59~36写本	○	○
1930A	3216	宣誓供述書 牛場友彦	○	○
1931	3136	国際赤十字委員会報告抜萃(満州ニ於ケル俘虜ノ待遇)	○	○
1932		Excerpt from The Army Reader-edited by Lt. Cal. Carl Detzer - from article 1. In the Pacific-entitled	○	
1933	2782	宣誓供述書 岡崎文敷 重油需給実績表付	○	○
1934		官報号外 昭和7年6月4日 第62回帝国議會貴族院議事速記録第2号	○	○
1935		1947.7.18 仙波勉 宣誓供述書	○	○

弁護側証書類 第65巻

D. D. No	EX. No	内 容	英文	和文	備 考
1936	3144	宣誓供述書 松本俊一	○	○	
1937	3428	昭和6年一冊ノ内其一 満密大日記 陸軍省(抜萃)	○	○	
1938	3425	昭和6年一冊ノ内其一 満密大日記 陸軍省(抜萃)	○	○	
1939		大海指第31号(要旨)昭和16年12月19日 軍指令部総長永野修身	○	○	
1940	3058	帝国総司令部告諭 海軍課	○	○	
1941	3054	作戦方針ヨリ抜萃	○	○	

1942		大海指第61号ト題スル書類についての証明書	○	○
1943A		POLICY OF OPERATIONS TO BE OBSERVED BY COMBINED FLEET AS BASED ON IMPERI- AL NAVAL OPERATIONAL POLICIES FOR THIRD PHASE OF PACIFIC WAR	○	
1943	3053	総司令部告諭集抜萃 第1章対米英支作戦	○	○
	A			
1944	3054	大海指第60号ト題スル書類についての証明書 軍令部総長永野修身	○	○
	A			
1945	3057	富岡定俊宣誓供述書	○	○
1946		満州事変ニ関スル帝国政府第二次声明(昭和6年10月26日)	○	○
1947		文書ノ出所竝ニ成立ニ関スル証明書(3号)帝国政府第1次声明(昭.6.9.24)	○	○
1948		国民新聞 昭6年9月6日(日)民政党ハ5日午後1時富山市西別院ニ北陸大会ヲ開キ東部諸派ノ若槻首相初メ小川民政党北陸大会ニ於ケル若槻総裁ノ演説ハ左ノ如クデアル	○	○
1949		文書ノ出所竝ニ成立ニ関スル証明書(3号)満州事変ニ関スル帝国政府第3次声明(昭6年12月27日)	○	○
1950		文書焼失不存在ニ関スル証明書	○	○
1951A		海軍考課表規則抜萃ト題スル書類ニツイテノ証明書	○	○
1951B	2988	海軍諸例則巻2 海軍武官進級令 大正9年3月29日勅令第58号抜萃	○	○
	A			
1951C		海軍省人事局内規(第4類任用進級)抜萃	○	○
1951D		海軍諸例則巻1 海軍省庶務規程 大正5年3月31日達第38号抜萃	○	○
1951E		海軍省人事局内規(第2類配員補充)抜萃	○	○
1953		官報号外 昭和13年1月28日第73回帝国議会衆議院議事速記録	○	○
1954	3061	大橋竜雄少将口述書(「リオデジャネイロ」丸ガ赤十字ヲ付シアリシコトノ否定)	○	○

1955	2789	宣誓供述書 荷見安	○	○
1956		宣誓供述書 有田八郎	○	○
1957		「戦争放棄一般協約」抜萃	○	○
1958	2981	海軍系統一覧表(昭和19年7月15日現在)内令提要抜萃	○	○
1959		宣誓供述書 大森曹玄	○	○
1960		Excerpt from "An address on Military Commemoration day to the boys and girls of Japan in emergency" By War Minister Araki, Sadao, On Mario, 1933.(Translation)	○	
1961		荒木前陸相と聖フランシス「神の国新聞」から 荒木錦子	○	○
1962		官報 昭和9年4月7日	○	○
1963		Excerpt from News week (Pacific) July 28, 1947 from Article Entitled "Services; State of the Armed Forces"	○	
1964	3479	宣誓供述書 幣原喜重郎	○	○
	A			
1965	3429	昭和6年一冊ノ内其一 満密大日記 陸軍省(抜萃)	○	○
1966	3416	昭和6年第一冊 密大日記 陸軍省(抜萃)陸軍大臣南次郎宛書簡 外山豊造	○	○
1967	2876	「平和と戦争、1931年乃至1941年の米国対外政策」抜萃 662頁 1941年5月27日華府よりルーズベルト大統領がなしたラジオ放送	○	○
1968		宣誓供述書 西尾寿造	○	○
1969		第59回帝国議会=臨ミ内閣総理大臣臨時代理幣原外務大臣演説	○	○
1970		証明書 美山要蔵	○	○
1971		米国第70国会第2会期 上院公開執行会議 報告書第1号	○	○

1972	2999	宣誓口供書	パウル・W・ヴェンネッカー	○	○
1973	2980	宣誓供述書	沢本頼雄	○	○

弁護側証拠書類 第66巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
1974	3009	宣誓供述書 源田実	○	○	
1975		宣誓供述書 草鹿竜之介	○	○	
1976	3007	宣誓供述書 三代辰吉	○	○	
1977		宣誓供述書 沢田 茂	○	○	
1978	3006	宣誓供述書 近藤信竹	○	○	
1979	3305	宣誓供述書 岡田芳政	○	○	
1980	2834	宣誓供述書 椎名悦三郎	○	○	
1981		宣誓供述書 根本 博	○	○	
1982	3008	宣誓供述書 淵田美津雄	○	○	
1983	3552	「H・A・ダウイン」駐英米国大使陳述書(重光ノ対支態度)	○	○	
1986		宣誓供述書 荒尾興功	○	○	
1987		田中信雄将軍訊問書	○	○	
1988	3203	宣誓供述書 飯沼 守		○	
1989	3123	俘虜将校の自発的就労状況報告	○	○	

1990		1944.6.12 我方ノ俘虜取扱ニ関スル倫敦「タイムス」特派員ノ報導振ニ関スル件	○	○
1991	3121	東京俘虜収容所俘虜の感謝	○	○
1992		日本「タイムス」昭和18年8月8日所載「俘虜の感謝」ジェー・エッチ・スミス	○	○
1993	3122	1945.8.24 シドニー大尉→広畑製鉄所長（俘虜生活中にうけた厚情に対する感謝）	○	○
1994	3120	俘虜に見る慢性下痢の原因竝に対策（大阪収容所軍医官の研究論文）	○	○
1995	3119	広島収容所における昭和20年4月1日から4月10日に至る献立表	○	○
1996		証拠13号 SH~2俘虜収容所長命令資料第4項口給養食糧取得ヨリ拔萃皇軍及民間トノ比較（日量）	○	○
1997	3118	俘虜収容所（東京、大阪、善通寺、福岡）給与調査表	○	○
1998		証拠第11号 1947.7.1 俘虜使用者より給与せられた補食状況	○	○
1999		日本軍隊（管内者）及管外者竝に国民・俘虜糧・食配給比較表	○	○

弁護側証拠書類 第67巻

D.D. No	EX. No	内 容	英文	和文	備 考
2000		美はし誠の回向 進駐軍に描く彼我英霊の邂逅阪本泉	○	○	
2001	3115	昭和17年7月7日 山下中将→スミス少将（慰問品贈与の件）	○	○	
2002	3114	奉天俘虜収容所月報より拔萃 臨時防疫班作業状況報告 昭和18年2月21日	○	○	
2003	3113	1943.2.1 梅津関東軍司令官の衛生勤務に関する命令	○	○	
2004	3112	昭和18年5月東京俘虜収容所月報	○	○	

2005		証拠3号ノ2 俘虜收容所ニ於ケル衛生環境改善ニ関スル意見(陸軍軍医調査班) 死亡者病名別調査表付	○	○
2006	3110	昭和18年5月号 俘虜情報局月報抜萃	○	○
2007	3051	俘虜管理改善ニ関スル件 俘虜情報局月報ヨリ抜萃	○	○
2008	3202	宣誓供述書 野田謙吾	○	○
2009	3041	国際赤十字雑誌 1942年6月	○	○
2010	A	The United states of America, et al. Araki Sadao et al	○	○
2010A		内閣総理大臣子爵齋藤実閣下宛 荒木貞夫の手紙	○	○
2010B		極秘第20号 緊急施策基礎案	○	○
2011		官報号外 昭和7年8月26日 第63回帝国議会貴族院議事速記録第2号	○	○
2012		関係各国を招請し東洋平和会議を開催 荒木陸相の重大提唱(昭和8年10月30日読売新聞記事)	○	○
2013	3436	宣誓供述書 御手洗辰雄	○	○
2014	2915	宣誓供述書 山本熊一	○	○
2016	3018	宣誓供述書 山本親雄	○	○
2017	3237	第65回帝国議会ニ於ケル広田外務大臣ノ演説(昭和9年1月23日)	○	○
2018	3247	1935.1.22 広田外相ノ議会ニ於ケル外交方針演説	○	○
2019		対支国際協力ニ関スル大臣米国大使会談ノ件 発電昭和9年4月26日	○	○
2020	3244	1934.4.25 広田外相→各国駐在大公使領事宛(天羽声明ニ関スル広田・リンドレー会談内容ノ通知)	○	○
2021	3245	1935.4.26 広田外相→各国駐在大公使領事宛(天羽声明ニ関スル広田・リンドレー会見ノ通知)	○	○

2022	3246	1934.4.26 広田外相→各国駐在大公使領事宛(天羽声明=関スルグループニ与エタル声明要旨ノ通知)	○	○	和文証明書なし
2023		発電昭和10年10月10日 对支政策=関シ大臣蔣大使会談ノ件	○	○	
2024		昭和11年7月30日後上海発電 有田外務大臣 川越大使 暗第590号	○	○	
2025		日支航空問題及中山水兵事件=関スル大臣許大使会談 発電昭和11年7月16日	○	○	
2026		堀内次官新任駐支英国大使会談=関スル件 昭和11.9.8	○	○	
2027	3275	広田外相→岡本上海総領事宛電文(船津氏派遣=関スル準備ノ訓令)昭和12年8月4日発電	○	○	
2028		発電昭和12年8月7日 在支川越大使 広田外務大臣 日支停戦交渉開始方ノ件	○	○	
2029	3277	広田外相→在支川越大使宛電文(日支間の停戦交渉案の件)昭和12年8月7日	○	○	
2030	3280	1937.8.8 広田外相→川越大使(停戦交渉案=関スル件)	○	○	和文証明書なし
2031	3280	1937.8.8 広田外相→川越大使(停戦交渉条件案)	○	○	
	A				
2032	3280	1937.8.8 広田外相→川越大使(停戦交渉条件案=対スル説明)	○	○	
	B				
2033	3050	「俘虜勞務規則」抜萃	○	○	
	A				
2034	3346	口供書 アルフレッド・エフ・クレッチマー	○	○	
2035	3094	山下裁判記録抜萃(正義公平=基ク俘虜ノ取扱軍紀ノ振肅)	○	○	
	A				

弁護側証拠書類 第68巻

D.D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2036		宣誓供述書 島本正一	○	○	

2037		宣誓供述書 高山彦一 1947.8.2	○	○
2038		宣誓供述書 斎藤正鋭	○	○
2039		宣誓供述書 井原潤次郎	○	○
2040		宣誓供述書 樋山徹夫	○	○
2042		宣誓供述書 国分新七郎	○	○
2043	3384	宣誓供述書 徳川義親	○	○
2044	3198	宣誓供述書 米内光政	○	○
2045		「真珠湾事件」ヨリノ抜萃(米国政府印刷局 華盛頓1946年)	○	○
2046		宣誓供述書 武田寿	○	○
2047	3430	宣誓供述書 片倉衷	○	○
2048 (A~P)	3422 A~P	昭和6年軍部機密大日記、陸満密大日記 昭和7年陸満密大日記の内の8通の電報	○	○
2049	3200	宣誓供述書 有田八郎	○	○
2050 A、 B		電報911号 東郷外相宛→野村大使宛	○	○
2051	3557	最高戦争指導会議記録 1919.9.15	○	○
2052	3188	宣誓供述書 河辺虎四郎	○	○
2053	3181	宣誓供述書 矢崎勘十	○	○
2054	3187	宣誓供述書 真田穰一郎	○	○
2055		宣誓供述書 米内光政	○	○
2056		宣誓供述書 三土忠造	○	○
2057	3335	宣誓供述書 龜山孝一	○	○

2058	3327	宣誓供述書 為本博篤	○	○	
2059	3326	宣誓供述書 岡崎康一	○	○	
2060	3330	宣誓供述書 後藤隆之助	○	○	
2061	3328	宣誓供述書 豊田貞次郎	○	○	
2062		宣誓供述書 久保久治	○	○	
2063	2960	宣誓供述書 加瀬俊一	○	○	

弁護側証拠書類 第69巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2064	2967	宣誓供述書 結城司郎次	○	○	
2065	3280	1937.8.8 広田外相→川越大使(日支国交全般の調整綱要)	○	○	
2066	3280	1937.8.8 広田外相→川越大使(停戦交渉案ノ取扱上ノ注意ト日本側ノ見解)	○	○	
2067		太平洋及極東問題首席代表委員分科会議事録抜萃(大正10年~11年華府会議)	○	○	和文証明書なし
2068		昭和8年1月21日 第64回帝国議会ニ於ケル内田外務大臣演説ヨリ抜萃	○	○	
2069		昭和9年外務省公表集ヨリ抜萃 日米修交ノ80週年ニ際スル広田外務大臣談話(昭和9年3月30日)	○	○	
2070		昭和9年外務省公表集ヨリ抜萃 広田外相の対米「メッセージ」(昭和9年3月30日)	○	○	和文証明書なし
2071		南京交渉ノ現状ニ関スル外務当局談(昭和11年12月10日公表)	○	○	
2072	2989	宣誓供述書 矢野志加三	○	○	

2073	3213	宣誓供述書 村上恭一	○	○
2074	3016	雲南鉄道ノ敷設及経営ニ関スル取極拔萃	○	○
2076	3138	俘虜収容所報2129号視察報告	○	○
2077		空襲時に於ける俘虜及軍抑留者取扱 昭和19.2.28	○	○
2078A	3104	俘虜派遣規則	○	○
2078B	3105	派遣俘虜取扱規則	○	○
2078C	3106	食糧等の節用に関する件	○	○
2078D	3107	俘虜の給養適正化に関する件	○	○
2078F	3108	俘虜が死傷したるとき俘虜使用者の救恤に関する件		○
2078G		俘虜収容設備の件	○	○
2079	3546	「ジョーゼフ・E・テンヴィス」陳述書(重光駐ソ大使ノ態度言動)	○	○
2080	3017	宣誓供述書 寺井邦三	○	○
2081	3492	宣誓供述書 若松只一	○	○
2082		宣誓供述書 後藤武五郎	○	○
2083		宣誓供述書 高橋通敏	○	○
2084		宣誓供述書 杉浦 宏	○	○
2085		宣誓供述書 吉田英三	○	○
2087		宣誓供述書 柴山兼四郎	○	○
2088		私的制裁及私的制裁ニ基因スル主要犯罪 1943.10~1944.3	○	○
2089		支那事変ヨリ帰還スル軍隊及軍人ノ軍紀風紀及携行物件ノ指導取締ニ関スル件(昭和13年4月8日陸支密第1079号)	○	○

2090	3097 A	戦時服務提要抜萃(正義公平ニ基ク俘虜ノ取扱、軍紀ノ振肅)	○	○	
2091		日本政府ノ編纂ニ係ル文書 証明書 美山要蔵	○	○	
2092		宣誓供述書 富田健治	○	○	
2093	3127	久保田篤次郎口述書(満洲ニ於ケル俘虜ノ使用状況)	○	○	
2094	2970	供述書 ルーフアス・エス・ブラットン	○	○	
2095		宣誓供述書 横溝光輝	○	○	
2096	3423	昭和6年一冊ノ内其一 満密大日記 陸軍省(抜萃)	○	○	和文証明書なし
2097	3020	宣誓供述書 三代辰吉	○	○	
2098	3176	宣誓供述書 愛沢誠	○	○	
2099		作戦用資材準備状況一覧表昭和16年11月現在 軍事課資材班	○	○	
2100		大海指第5号(要旨)昭和16年11月21日 永野修身	○	○	
2101		軍令部総長口頭指示 昭和16年12月2日	○	○	
2102	3300 A	朝日新聞社刊「失はれし政治」(近衛文麿公の手記)抜萃 其の1(21頁ヨリ 22頁抜萃)	○	○	
2103	3300 C	同上 其の2(22頁)	○	○	
2104	3300 B	同上 其の3(17-18頁)	○	○	
2105	3024	宣誓供述書 吉永義尊	○	○	
2106	3067	近藤譲太郎口述書(書証番号1969号ノ説明)	○	○	
2107	3182	宣誓供述書 渡瀬亮輔	○	○	

弁護側証拠書類 第70巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
2108		ルースベネディクト著「菊と刀」よりの抜萃 35頁乃至42頁 1947. 8. 19	○	○	
2109A	3124	東京俘虜収容所月報抜萃 昭和18. 3		○	
2109B	3125	福岡俘虜収容所月報抜萃 昭和19. 6	○	○	
2109C	3126	1944. 11 善通寺収容所月報(俘虜ノ食事)	○	○	
2110A-F		証明書のみ 第2復員局文書課長今村了之介	○	○	
2111	3137	チャールス・リーム・ジャクソン宣誓供述書 1947. 8. 11	○	○	
2112		泰俘虜収容所ニ於ケル「コレラ」患者射殺ノ件 昭和22. 5. 26	○	○	
2113	3116	非難妨害の例		○	
2114	3117	宣誓供述書 高木登(大阪収容所長の俘虜取扱に関する訓示)	○	○	
2115		1946年ドイツ、ニュールンベルグに於ける国際軍事裁判所の判決より抜萃 デイニッツに対する判決に就いて	○	○	
2116	3179	宣誓供述書 桑島主計	○	○	
2117		電信宛名 日本アメリカ映画協会 電話 銀座5181. 5881. 5761 ベントリー符号	○	○	
2118	3329	宣誓供述書 小林斎造		○	
2119	3323	宣誓供述書 明石照男		○	
2120	3147- 3153	宣誓供述書 村田八千穂	○	○	

2121		宣誓書 田中武雄	○	○
2122		陸軍部内の思想的対立と皇道派の失脚(6頁)	○	○
2123		文書成立ニ関スル証明書のみ 五相会議正式成立(東京朝日 昭13. 6. 11)	○	○
2124		今上天皇陛下即位ノ勅語 昭和3年11月10日官報	○	○
2125	3043	「俘虜の待遇に関する1929年7月27日の条約」御批准方奏請に関する件回答	○	○
2126	3044	寿府条約批准の件に関する陸軍次官より外務次官宛回答	○	○
2127 (A. B. C)	3000 A. R. C	文書不存在に関する証明書	○	○
2128	3065	高田利種少将口述書(海軍省ニ於ケル俘虜問題ノ取扱)	○	○
2129		宣誓供述書 結城豊太郎	○	○
2130	3194	宣誓供述書 鈴木京	○	○
2131	3035	泰国に於ける日本軍隊通過の協定 昭和16年12月8日	○	○
2132		宣誓供述書 中村嘉寿	○	○
2133		供述書 前田正美	○	○
2134		INTERNATIONAL MILITARY TRIBUNAL FOR THE FAR EAST MASAKI. JINSABURO	○	○
2135		宣誓供述書 高村坂彦	○	○
2136		II. INTERVIEW WITH ASSOCIATED PRESS REPRESENTATIVE	○	
2137		附属書3 陸軍大臣支那及び満洲を語る	○	○
2138		宣誓供述書 石渡荘太郎	○	○
2139		宣誓供述書 安岡正篤	○	○

2140	3100 3101	宣誓供述書 児玉久蔵	○	○
------	--------------	------------	---	---

弁護側証拠書類 第71巻

D. D. No	E X. No	内 容	英 文	和 文	備 考
2141	3141	「パラオ・マレラ」大司教陳述書（各收容所視察ノ状況）1947. 8. 21	○	○	
2142	3066	山本善雄少将口述書（海軍省ニ於ケル俘虜問題ノ取扱）	○	○	
2143		“中国ノ命運、拔萃	○	○	証明書中訂正表付
2144	3219	内閣所属部局及職員官制（昭和16年10月1日）	○	○	
2145	3241	桑島主計供述書（白華関係ノ改善ニ対スル広田ノ努力）（昭和22年8月19日於東京）	○	○	
2146	3260	堀内謙介口述書 昭和22年8月21日於東京）	○	○	
2147		堀内謙介供述書 1947. 8. 20	○	○	
2148	3273	日高信六郎氏宣誓供述書（支那事変発生後ニ於ケル中国側トノ交渉経緯）昭和22年（1947年）2月10日	○	○	
2149	3287	1947. 1. 25 石射猪太郎口述書（南京事件ニ対スル外務省当局ノ処置）	○	○	
2150		宣誓供述書 有田八郎	○	○	
2152		第65回帝国議会貴族院議事速記録 昭和9年2月7日	○	○	
2153	3249	第67回帝国議会衆議院 昭和十年度 一般会計歳出ノ財源ニ充テル為公債発行ニ関スル法律案外一件委員会議録 昭和10年2月21日國務大臣答弁	○	○	
2154	3250	第67回帝国議会衆議院決算委員会議録 昭和10年3月1日國務大臣答弁 広田國務大臣	○	○	

2155		第67回帝国議会衆議院決算委員会議録 昭和10年3月1日国務大臣答弁	○	○	
2156		第71回帝国議会衆議院 北支事件特別税法委員会 昭和12年8月5日	○	○	
2157	3288	1938. 1. 29 広田外相ノ 議会演説(支那全土ノ保全)	○	○	
2158		第69回帝国議会衆議院予算委員会議録 昭和11年5月9日国務大臣答弁	○	○	
2159		第70回帝国議会衆議院議事速記録 昭和12年1月23日	○	○	
2160		第65回帝国議会貴族院予算委員会 昭和9年2月23日	○	○	
2161		第67回帝国議会衆議院議事速記録 昭和10年2月23日国務大臣答弁	○	○	
2162	3248	第67回帝国議会貴族院議事速記録(昭和10年1月29日国務大臣発言集)	○	○	
2163		第67回帝国議会貴族院予算委員会議録 昭和10年2月25日	○	○	
2164		Minutes of the proceedings of the committee of the house of peers on the budget at the session of the imperial diet. 25 Februry 1935	○	○	和文は証明書のみ
2165	3289	1938. 3. 4 広田外相ノ 議会演説(軍縮会議ニ対スル見解)	○	○	
2166		第67回帝国議会貴族院予算委員会議録 昭和10年2月25日国務大臣答弁	○	○	
2167		第65回帝国議会衆議院予算委員会議録 昭和9年1月30日	○	○	
2168		第67回帝国議会衆議院議事速記録 昭和10年1月26日	○	○	
2169		第71回帝国議会衆議院予算委員会議録 昭和12年8月6日	○	○	
2170		AFF IDAVIT ICHIKAWA, TOSHIMORI ARAKI, SADA O ET AL	○		
2171	3103	宣誓供述書 渡辺安次	○	○	グラフ付
2172		「収容所へ割譲セル薬品並ニ医療材料ノ品名及ビ数量」ヲ拔萃(1942~1945マデ)	○	○	
2173	3109	宣誓供述書 小田島薫(内地、台湾、朝鮮、満洲における俘虜取扱の実態)	○	○	

2175	東京朝日抜萃 昭和6年12月24日 支那が撤退せぬ限り錦洲討伐は当然	○
------	------------------------------------	---

弁護側証拠書類 第72巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2176		東京朝日新聞抜萃 昭和7年1月17日 日露不侵略条約問題近く閣議に上程	○	○	
2177		同上 昭和8年3月8日	○	○	
2178		同上 昭和7年3月10日 承認を急ぐ要なし。暫く客観的情勢の推移を見る。陸相首相見解熟せず	○	○	
2179A		同上 昭和8年10月22日 5相会議の大綱けふ閣議で承認	○	○	
2179B		同上 方針は確立した事心事に当る 外交工作の自信は十分 決意を語る広田外相	○	○	
2180		同上 昭和8年3月24日 満洲国を見る何故歐洲は誤認した? G. W. プライス	○	○	
2181		同上 昭和8年3月25日 満洲国を見る……G. W. プライス	○	○	
2182		同上 昭和8年3月31日 日本の脱退は聯盟過誤の帰結 仏紙タンの所論	○	○	
2183		同上 昭和7年2月5日号外 正義一貫の日本を非難する理由なし	○	○	
2184		同上 昭和7年2月26日 領土的野心なき日本の態度	○	○	
2185		同上 dated March 8, 1932. Japanese people Wish Peace in Manchuria.	○		
2186		同上 昭和6年12月26日 日本の遼西討伐に関する国際聯盟事務局の覚書	○	○	
2187		同上 昭和6年12月25日 重ねて学良に撤兵交渉	○	○	
2188		同上 昭和6年12月25日 "馬賊に二種類あり錦洲攻撃促し難し"	○	○	

2189		同上	昭和8年1月31日	今直ぐ、脱退の要なし。荒木陸相。対聯盟態度を語る	○	○
2190		同上	昭和6. 12. 27	太平洋を舞台に米海軍大演習時節柄注目さる	○	○
2191		同上	夕刊 昭和7年1月17日	対満政策に関するわが対米回答	○	○
2192		同上	昭和7. 1. 15	満洲の新国家は聯盟の問題にならぬ 東上の芳沢大使語る	○	○
2193		同上	昭7. 1. 24	満蒙の善後処置に陸軍外務意見一致 協議会は一先づ打切	○	○
2194		同上	昭和7年3月12日	満洲国承認問題けふ閣議で論議さる 国際的情勢静観の方針	○	○
2195		同上	昭7. 1. 22	あくまで權益を擁護 同時に各国と協力	○	○
2197		同上	昭和7. 2. 2	事態重大に政府へ増兵要望	○	○
2198		同上	昭7. 1. 31	米国アジア艦隊総動員で上海に急行	○	○
2199		同上	昭8. 11. 5	幹部候補生選抜 厳選主義で進む	○	○
2200		同上	昭8. 11. 4	“陸相再び乗り出すか 少壮派頻りに動く”	○	○
2201	3133	俘虜処罰規則	(明治38年法律)		○	○
2203	3098	西浦進口述書	(陸軍ニ於ケル俘虜ノ取扱)		○	○
2204	3205	宣誓供述書	沢田茂		○	○
2205		吉江誠一	宣誓供述書 1947. 8. 23		○	○
2206		宣誓供述書	田中隆吉		○	○
2207	3088	田住元三大尉	訊問調書抜萃(「ラングーン」俘虜收容所ニ於ケル俘虜ノ取扱)		○	○
2208	3060A	軍令部総長永野修身	ヨリ古賀聯合艦隊司令長官ニ指示 大海指箋282号 昭和18年10月4日		○	○
2209		宣誓供述書	城富次		○	○

2210		外交資料 日米交渉記録ノ部(昭和16年2月ヨリ12月マデ)	○	○
2211	3099	小林修次郎口述書(比島ノ戦況ト俘虜ノ取扱)	○	○
2212	3196	宣誓供述書 宇垣一成	○	○
2213	3391	宣誓供述書 F. S. G. ピゴット	○	○
2214	3140	1942~1945年各收容所視察面会一覧表	○	○
2215	3243	1934. 4. 20 有吉中華公使→広田外相宛(有吉汪精衛会談ノ報告)	○	○
2216	3253	昭和10年8月5日広田大臣発電報 支那. 北平. 天津. 南京宛 对支政策=関スル件	○	○
2217	3254	昭和10年9月28日広田大臣発電報 支那. 満洲. 北平. 天津. 濟南. 青島. 南京. 漢口. 福州. 厦門. 広東宛 对支政策=関スル件	○	○
2218	3255	昭和10年10月4日広田大臣発電報 支那. 満洲. 北平. 天津. 濟南. 青島. 南京. 漢口. 福州. 厦門. 広東宛 对支政策=関スル件	○	○
2219		昭和10年10月4日広田大臣発電報	○	○
2220		最近日支間=解決ヲ見タル重要交渉案件(昭和9年5月並一)	○	○
2221	3256	昭和10年11月14日後 南京発電 同年同月15日前 本省着 広田外務大臣宛(日支交渉ノ前途ノ困難ト北支問題ノ關係)	○	○
2222		近衛文磨手記「平和への努力」よりの抜萃(P. 3~P. 5)	○	○
2223		同上 (P. 11~P. 12 P. 104~P. 105)	○	○
2224		同上「支那事変について」(P. 104-105)	○	○
2225	3232	1932. 10. 5東京朝日新聞記事(広田ノ日ソ不可侵条約=関スル声明)	○	○
2226		宣誓供述書 飯村穰	○	○
2227-A		Instruction Delivered by the War Minister at Meeting attend by Chiefs of Staff of Armies and Divisions and Commanders of Units under Direct Control of the War Minister	○	○

証明書つき

証明書つき

2227-B		1940年法務部長等会同席ニ於ケル陸軍大臣口演要旨抜萃	○	○
2227-C		軍紀風紀ノ振肅ニ関スル件陸軍一般へ通牒	○	○
2229	3348	陸軍省処務規程抜萃（総則・服務・文書取扱）及び同規程中改正ノ件達	○	○
2230	3185	宣誓供述書 服部卓四郎	○	○
2231	3195	宣誓供述書 橋本欣五郎	○	○

弁護側証拠書類 第73巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
2232	3186	宣誓供述書 不破博	○	○	備 考
2233	3040	工藤忠夫宣誓供述書	○	○	
2234	3406	昭和15年4月 大亜細亜協会年報ヨリ抜萃 大亜細亜協会創立趣意書	○	○	英文P. 4脱落
2235	3403	宣誓供述書 下中源三郎	○	○	
2236	3404	NAKATANI, TAKEYO (中谷武世宣誓供述書) (大亜細亜協会年報中ノ文書ノ確認)	○		
2237	3401	宣誓供述書 榊原主計 (松井軍司令官ノ部下指導, 南京残虐行為ノ否定, 及欧州旅行中ノ松井ノ地位)	○	○	
2238	3398	宣誓供述書 大杉浩 (南京残虐行為ノ否定)	○	○	
2239	3159	宣誓供述書 柏徳	○	○	
2240	3084	岡部栄一口述書 (満洲ニ於ケル国際法ニ基ケル俘虜ノ取扱)	○	○	
2241		INTERNATIONAL MILITARY TRIBUNAL FOR THE EAST Affidavit Yamaoka, Shigeatsu	○		

2244	3142	三人ノ俘虜ニ関スル軍法会議記録	○	○	
2245	3096	奉天収容所視察ニ関スル「ベスタロッツ」博士(赤十字委員)ノ寿府宛報告	○	○	
2246		奉天俘虜収容所 主要食糧給与実施概況表	○	○	
2247		宣誓供述書 牧野伸顕	○	○	
2248		宣誓供述書 広幡忠隆	○	○	
2249		宣誓供述書 蓮沼 著	○	○	
2250		宣誓供述書 松平恒雄	○	○	
2251		宣誓供述書 岡田啓介	○	○	
2253		宣誓供述書 有馬頼寧	○	○	
2254		宣誓供述書 岸道三	○	○	
2255	3345	宣誓供述書 高木八尺(木戸文相ノ大学ニ対スル態度、終戦ニ対スル木戸ノ見解)	○	○	
2256		宣誓供述書 菊池豊三郎	○	○	
2257		宣誓供述書 岩松五良	○	○	

弁護側証拠書類 第74巻

D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2258	3343	宣誓供述書 作田高太郎	○	○	
2259		宣誓供述書 広瀬久忠	○	○	
2260		宣誓供述書 安藤狂四郎	○	○	

2261	宣誓供述書 町村金五	○	○
2262	宣誓供述書 山崎巖	○	○
2263	宣誓供述書 細川護貞	○	○
2264	宣誓供述書 富田健治	○	○
2265	供述書 赤松貞雄	○	○
2267	刑法(明治40年4月24日法律第45号)抜萃 第14章阿片煙=関スル罪	○	○
2269	赤松裕之著「昭和10年の国際情勢」第74頁 昭和10年3月2日将介石氏汪兆銘氏宛電報	○	○
2270	日支大使交換当時の支那外交部公表(赤松裕之著「昭和10年の国際情勢」第95頁)	○	○
2271	昭和10年外務省公表集ヨリ抜萃 日満間常設調停委員会成立=就テ	○	○
2272	昭和12年木戸公爵日記(検察文書第1632号)ヨリ抜萃 1月27日(水)	○	○
2273	昭和12年木戸公爵日記(検察文書第1632号)ヨリ抜萃		○
2274	昭和12年木戸公爵日記(検察文書第1632号)ヨリ抜萃 1月23日(土)	○	○
2275	日本国和蘭国間司法的解決 仲裁裁判及調停条約抜萃	○	○
2276	3274 岡本秀正氏の宣誓供述書(上海事変前後=於ケル広田ノ努力)昭和22年(1947年)8月23日	○	○
2277	3042A 国際赤十字委員会発行雑誌抜萃(P7~8)1942.1 太平洋地域への戦争拡大(俘虜ノ情報交換ノ照会=日本応諾ス)	○	○
2278	世界の人道よ、平和よ、共に光輝あれ 陸軍大将荒木貞夫閣下講演	○	○ 和文P2欠落
2279	宣誓供述書 米内光政	○	○
2281	3175A 教育審議会第2回総会会議録 昭和13年1月13日 於内閣総理大臣官舎 午後1時40分開会(青年学校教育義務制=関スル木戸文相ノ説明)	○	○

2282		A Report on the SHIMPEI-TAI Incident	○		
2283		宣誓供述書 中沢旭		○	
2284		平市戦災状況	○	○	証明書付
2285		宣誓供述書 鈴木勇	○	○	
2286		名古屋市市内空襲被害統計表(自昭和19.12~至昭和20.7)	○	○	
2287		郡山市戦災状況	○	○	
2288		宣誓供述書 西村善一	○	○	
2290		宣誓供述書 赤倉善四郎	○	○	
2291		宣誓供述書 北条喜四郎	○	○	
2294	3059	証明書-帝国総司令部海軍部門告諭 帝国総司令部海軍指令第3部	○	○	
2295	3038	SWORN DEPOSITION MIYAMA. YOZO	○		
2296	3139	SB 5ヨリ抜萃 俘虜ヨリノ感謝状 1947. 8. 27	○	○	
2296-1		俘虜ヨリ各俘虜收容所長 工場主ニ対スル感謝状綴	○	○	
2297	3095	古思三郎口述書(スマトラニ於ケル俘虜及抑留者ノ取扱)	○	○	

弁護側証拠書類 第75巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2418		枢密院官制	○	○	
2419-A		美濃部達吉著「憲法撮要全」第3節天皇ノ顧問機関(295頁、300頁)	○	○	

2420	3226	エフ. エス. ジー. ビゴット少将ノ陳述書	○	○
2421		ユージン・エッチ・ドウマンの証明	○	○
2422	3221	賞勲会議規程 明治26年勅令第117号	○	○
2423	3230	公爵近衛文麿閣下 必親展 書留 岡田啓介	○	○
2424		平沼國務相狙撃事件の概要	○	○
2425		在華領事裁判刑事事件統計表	○	○
2427		北支那開發株式会社法ニヨル命令書 昭和13年11月7日	○	○
2428A		日. 満. 支事業資金供給高調	○	○
2428B		日. 満. 支事業資金供給高中株式払込高調ト題スル文書ノ出所竝ニ成立ニ関スル証明書	○	○
2429		Investigation on Superintendent, North China Development Company.	○	
2430	3332	木戸日記 昭和16年11月2日	○	○
2431A		昭和15年、16年国債発行額. 消化額及消化率調	○	○
2431B		昭和15年、16年東京物価指数調	○	○
2431C		昭和15年、16年日本銀行券発行残高調	○	○
2331D		昭和15年、16年東京市中金利	○	○
2432		木戸日記(抜萃)昭和12年6月2日(水)	○	○
2433		各国為替管理状況調	○	○
2437	3180A	前関東軍特務機関長土肥原陸軍少将との会見記録 1932年5月3日	○	○
2438-		文書成立ニ関スル証明書	○	○
2450				

2439	朝日新聞昭和6年12月6日	○	○
2440	同上 昭6. 12. 13 錦州軍三方から積極行動に移る 満鉄沿線の攪乱を嚴命	○	○
2441	同上 昭6. 12. 19 錦州軍前進す我巨流河部隊を包囲	○	○
2442	同上 昭和6年12月20日 「一週間以内に錦州軍撤退せよ」	○	○
2443	同上 昭和6年12月22日 錦州軍益々集中 今や11万を算す	○	○
2444	同上 昭6. 12. 23 「今晚、錦州軍別働隊三方から高麗門駅襲撃 我警察をも襲い警官を射殺」	○	○
2447	同上 昭6. 12. 27 「錦州部隊の攻勢 營口線に兵力集中	○	○
2448	同上 昭和6年12月27日 「牛莊城上賊に奪還さる」	○	○
2449	同上 昭. 7. 1. 11 「5千ノ兵賊ト衝突シ古賀聯隊長戦死ス」	○	○
2450	同上 昭. 7. 1. 18 「果然松尾輜重兵部隊六百名の兵賊に囲まれ血戦の後名誉の戦死を遂ぐ」	○	○
2452	同上 昭8. 3. 2 「小人の腹で君子の心を推測するもの日本の仕組んだ手品と見るの愚さよ」 鄭総理建国記念放送の辞	○	○
2453	同上 昭8. 3. 18 米記者ジュニアス・ウッド氏の本社に寄せた手記「山海関方面の誤れる認識を正す」	○	○
2453	文書成立ニ関スル証明書	○	○
2454			
2455			
2454	東京朝日新聞記事より、昭和8年11月8日「満人2百名を露兵虐殺す、国境方面で暴行続出」	○	○
2455	同上 昭8. 11. 19 「内政問題に注意を喚起す 荒木陸相の意向」	○	○
2456	陸軍大臣荒木貞夫著「昭和日本の使命」抜萃（28頁～29頁）	○	○
2457	年表第2号（荒木の消火的活動の記録）	○	○

2458		総理府官房総務課長佐藤朝生から、国際裁判所荒木貞夫弁護士ローレンス・マクマナス及び菅原裕宛報告書	○	○
2459		年表第3号(満洲、上海事変関係)	○	○
2460		宣誓供述書 矢ヶ崎節三	○	○
2462		SWORN DEPOSITION HATOYAMA. ICHIRO	○	
3463	3154	宣誓供述書 馬場鮎	○	○
2464	3234	亀山一人口述書(東支鉄道譲渡ノ交渉ニ於ケル広田ノ態度)	○	○
2466		1947. 8. 5 ジョセフ・シ・グラー(著名)口供書	○	○
2467		ジョセフ・シー・グラー 口供述書 昭和21年10月30日	○	○
2468		1947. 8. 1 ジョセフ・シー・グラー 口供書		○
2469		1946. 10. 30. エフ・イー・ダブリュー・ウォーレ及カーリントン・ウィリアムス両氏に手交したる陳述書写. 1946. 11. 8. ジョセフ・シ・グラーの書翰よりの抜萃	○	○
2470	3100	宣誓供述書 安田常男	○	○
2471	3301	宣誓供述書 山脇正隆	○	○
2472		美濃部達吉の履歴書	○	○

弁護側証拠書類 第76巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
2475	3503B	大島被告弁護士島内タツキによるオイゲン・オット氏に対する再訊問調書	○	○	
2477	3146	口供書 ユウジェン・オット	○	○	
2478		診断書 小畑一雄	○	○	

2479		山岡重厚の診断書	○	○
2480		勅令第38号(官報昭和6年4月1日)阿片委員会官制	○	○
2481		昭和12年7月 阿片委員会(抄)	○	○
2482	3321	SWORN DEPOSITION USAMI. UZUHIKO	○	
2483	3158	AFFIDAVIT H. G. W. WOODHEAD	○	
2484		アメリカ合衆国海軍元師チェスター・ダブリュー・ニミッツに対する訊問調書 1946年5月11日	○	○
2485		口供書 修道女メアリー・マーセデス	○	○
2486		荒木に関する冒頭陳述 ローレンス・ジェー・マクマナス 菅原裕	○	○
2487	3162	別冊第一 満洲問題方針決定の経緯 2月11日提出	○	○
2488	3161	宣誓供述書 荒木貞夫	○	○
2489	3189	宣誓供述書 元陸軍中將辰巳栄一	○	○
2491		全国空襲被害調査	○	○
2493		宣誓供述書 松本滝蔵	○	○
2494		宣誓供述書 中島虎吉	○	○
2495		AFFIDAVIT MAEDA. MASAMI	○	
2496A		「青年に贈る」抜萃 橋本欣五郎	○	○
2496B		法廷第264号「華新の必然性」抜萃	○	○
2496C		法廷証177号「世界再建の道」抜萃	○	○
2496D		法廷証第2187号「第二の開闢」抜萃	○	○
2497		法廷証2186号抜萃「大日本帝国政府」	○	○

2498A	3190	橋本欣五郎著書一覽表	○	○	
2498B	3190A	橋本欣五郎論文一覽表	○	○	
2499	3191	土特報第5号 昭和4年11月15日 岡本連一郎宛書簡 橋本欣五郎	○	○	
2500	3407	「満洲人の満洲」の確立 松井石根	○	○	
2501		大亜細亞主義に就ての講演抜萃 昭和13年5月 名古屋	○	○	

弁護側証拠書類 第77卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2502		AFFIDAVIT OF KIDO. KOICHI	○		和文は第78卷

弁護側証拠書類 第78卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2502	3340	宣誓供述書 木戸幸一		○	

弁護側証拠書類 第79卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2503		宣誓供述書 松平康昌	○	○	

2504		宣誓供述書 牛場友彦	○	○
2505	3252	東支鉄道協定仮調印の日関係ニ対スル意義ニツキ1935年3月14日リトヴィ ノフ外務人民委員が在モスコ日本通信員ニシテ声明	○	○
2506		近衛文麿手記「平和への努力」第6頁、7頁より抜萃	○	○
2507		支那事変対処要綱(昭和12年10月1日決定、総理外陸海4省間決定同日首相内 奏)1947.9.2	○	○
2508		成都及北海両事件ニ関スル外務当局談	○	○
2509	3235A	北満鉄道譲渡交渉ノ関係発表集抜萃 1933.6.26第1回会議ニ於ケルソ聯 代表演説	○	○
2510	3688	「北満鉄道譲渡交渉関係発表集」(第13頁～22頁ヨリ抜萃)	○	○
2511	3359	宣誓供述書 本多政材	○	○
2512	3314	宣誓供述書 上杉源之	○	○
2513		昭和7年12月 国際聯盟ニ於ケル日支事件 討議経過調書(弁護側文書第131 号)	○	○
2514		リットン報告書に対する帝国政府意見書抜萃(弁護側文書第189号)	○	○
2515		ジャパン. クロニクル 昭和6年9月23日 第4頁抜萃 軍政撤廃	○	○
2516		Organization of National Savings Encouragement Bureau	○	
2517		北支那開発株式会社法律案外一件提案理由説明	○	○
2518	3325	宣誓供述書 内田信也	○	○
2519		宣誓供述書 等々力栄	○	○
2520		宣誓供述書 川越守二	○	○

写真4枚付

2521	3209	宣誓供述書 石渡荘太郎	○	○	
2522	3217	宣誓供述書 大島弘夫	○	○	
2523		宣誓供述書 石黒貞蔵	○	○	
2524	3418	司令部、参謀本部、陸軍情報課、陸軍省情報部 昭和22年9月5日 文書不存在 証明ノ件 極東国際軍事裁判所宛書簡 E. H. F. スヴェンソン大佐	○	○	
2525		診断書 石井三郎68才	○	○	
2526	3210	宣誓供述書 松木俠	○	○	
2527	3211	宣誓供述書 高倉正	○	○	
2528		対支政治問題一覧表 排日貨問題及反日教育	○	○	
2530		The Effects of Air Attack on Japanese Urban Economy Summary Report	○		

弁護側証拠書類 第80巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2531	3375	宣誓供述書 小磯国昭	○	○	
2533	3438	宣誓供述書 エフ. エス. ビゴット	○	○	

2534		宣誓供述書 岩松五良	○	○	
2535	3229	宣誓供述書 岡田啓介	○	○	
2536	3261	林馨口述書 電報不存在ニ関スル—復文書課長ノ証明書	○	○	
2537		林馨ノ供述書 1947. 8. 20	○	○	
2538	3273A	林馨外務省文書課長宣誓供述書(弁護側文書第2148号文書の電報及公文不存在に関する証明書)昭和22年8月20日	○	○	
2539	3287A	林馨口述書(文書及電報不存在の証明)	○	○	
2540		宣誓供述書 林馨	○	○	
2541	3278	林馨氏の宣誓供述書(電報不存在の証明)昭和22年8月20日	○	○	
2542	3504	宣誓供述書 田中新一	○	○	
2543	3486	証明書(美山要蔵、復員局文書課長の職に在る者)	○	○	証明書
2544		「第74回貴族院予算委員会」速記録より抜萃 教育ニ関スル根本問題 出淵勝次氏ノ質問ニ対スル荒木国務大臣答弁	○	○	
2545		身を捨ててこそ(抜萃) 荒木貞夫	○	○	
2546		陸軍予算額表 自昭和6年度(1931年) 至昭和9年度(1934年)	○	○	
2547		東京朝日 昭和8. 10. 21 大綱一致を形成 けふ閣議に報告 五相会議一まづ幕	○	○	
2548		東京朝日 昭和8. 10. 22 五相会議の大綱 けふ閣議で承認	○	○	
2549		中央公論年報1934年版 政治篇 佐々弘雄	○	○	
2550		五相会議ニ関スル記録についての証明書	○	○	
2551		宣誓供述書 那須太三郎	○	○	

2551A		Excerpt from "Reports on Japan Manchukuo China Economic Round Table Conference" Page 347~351	<input type="radio"/>		
2552	3290	有田八郎口述書(広田、米内々閣参議就任ノ経緯 三国同盟ニ対スル広田ノ態度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2553		1947. 9. 4 林馨ノ供述書	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2554	3297	宣誓供述書 小沢開作	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2555	3316	宣誓供述書 板垣征四郎	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

弁護側証拠書類 第81巻

D. D. No	EX. No	内 容	英 文	和 文	備 考
2556		土肥原賢二に関する冒頭陳述 フランクリン・E・N・ウォーレン 太田金次郎	○	○	
2557		宣誓供述書 監田広重	○	○	
2558	3227	宣誓供述書 斎藤良衛	○	○	
2560	3386	宣誓供述書 日吉竹彦	○	○	
2561	3388	宣誓供述書 北野憲造	○	○	
2562	3385	陸軍省官制抜萃(第10条乃至15条 第22条乃至26条)自大正15年10月1日至昭和10年7月29日	○	○	
2563	3389	宣誓供述書 徳川義知	○	○	
2564	3390	宣誓供述書 田中武雄	○	○	
2565	3197	宣誓供述書 宮野正年	○	○	
2566	3206	宣誓供述書 田中隆吉	○	○	
2567	3387	宣誓供述書 岩畔豪雄	○	○	
2568		宣誓供述書 菅波三郎	○	○	
2569	3355	仙波勉氏の宣誓供述書 昭和22年9月12日	○	○	
2570		ヂョウヂ・グラフトン・ウィルソン著「国際法提要」第3版抜萃	○	○	
2571		広田弘毅氏の為の冒頭陳述	○	○	
2572		宣誓供述書 石井三郎	○	○	

2573	3358	宣誓供述書 田中信男	○	○
2574	3360	宣誓供述書 一田次郎	○	○
2575	3291	米内光政ノ口述書(三国同盟ニ対スル広田ノ態度)	○	○
2575A		米内光政に関する診断所	○	○
2577		宣誓供述書 榊原主計	○	○
2578		SASA・Hiroo	○	○

弁護側証拠書類 第83巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文
2579	3441	ジェイムス・エドワード・ウォルシュ 司教口供書 米国カリフォルニア州サンタクララ郡SS	○	○
2579A	3441A	証明書 ジェームス・E・ウォルシュ	○	○
2580	3299	宣誓供述書 古野伊之助	○	○
2581		HATA—Opening Statement 畑被告人についての書類	○	○
2582	3266	宣誓供述書 林馨	○	○
2584	3207	チャーチルス・ネルソン・スピックス 宣誓供述書	○	○
2586	3363	宣誓供述書 山口英治	○	○
2587	3231	平沼節子	○	○
2588	3434	宣誓供述書 河辺虎四郎	○	○
2589	3442	宣誓供述書 岩畔豪雄	○	○
2590	3220	宣誓書 稲田周一	○	○
2591	3208	宣誓書 フランシス・アール・ミラード	○	○
2592	3214	小畑忠良口供書	○	○
2593		GERTIFICATE KOSAKA・TOKUSABURO	○	

2594	3410	証明 松井大将ニヨッテ建立セラレタル観音堂祭壇	○	○	写真付
2595	322	宣誓供述書 村田五郎	○	○	正誤表付
2596	3259	井野碩哉口述書 昭和22年9月17日於東京		○	
2597		宣誓供述書 満所信太郎	○	○	
2598	3218	宣誓供述書 村上一	○	○	
2599	3347	木村兵太郎履歴 昭和15年10月22日 補関東軍参謀長	○	○	
2600	3352	陸軍々法会議法抜粋	○	○	
2601		文書の出所並ニ成立ニ関する証明書		○	
2603	3258	次田大三郎宣誓供述書 昭和22年9月18日於東京日本倶楽部	○	○	
2604	3292	松平康昌口述書(内閣主班ニ対スル広田ノ見解)	○	○	
2606		宣誓供述書 影佐禎昭	○	○	
2607		汎太平洋通商航海会社定款	○	○	
2608		弁護側文書二六〇八号 1941年5月16日 金属貯蔵会社社長ジョン・エフ・ドーラン宛書簡 チャールス・ビー・ヘンダーソン	○	○	
2609		タングステン契約書	○	○	
2610	3293	元ポーランド大使「ダグラス・ラメール」口述書(三国同盟ニ対スル広田の態度)	○	○	
2611		宣誓供述書 石渡荘太郎	○	○	
2612		昭和13年4月8日社団法人全国貯蓄銀行協会第8回定時会員総会における賀屋大蔵大臣演説(速記)		○	
2613		統帥権		○	
2614	3205B	宣誓供述書 神崎正義	○	○	

2615	3315	高山彦一供述書 1947. 9. 22	○	○
------	------	---------------------	---	---

弁護側証拠書類 第83巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2616	3205A	証明書 美山要蔵	○	○	
2617	3331	宣誓供述書 山本熊一		○	
2618		賀屋興宣前官礼遇等拝辞願書写		○	
2620		映画輸入許可見込書 昭和13年8月10日		○	
2621	3531	松村秀逸口述書(陸軍新聞報道ノ要領)	○	○	
2622		木戸書証第3号(16. 9. 13)	○	○	
2625		我等の大亜細亜主義 大亜細亜協会「大亜細亜主義」第4巻第39号 昭和11年7月号P98~101	○	○	
2626	3399	宣誓供述書 飯沼守		○	
2627		宣誓供述書 脇坂次郎		○	
2628		東京日日新聞昭和12年11月16日「世萬避難民の父ジャキノ一僧正を訪ぶ	○	○	
2629		1939年6月17日「ベルリン」発電報東京宛6月17日第194号		○	
2630	3494	宣誓供述書 宇佐美珍彦	○	○	
2631		証明書 林馨		○	
2632		宣誓供述書 大矢半次郎		○	
2633		宣誓供述書 迫水久常		○	

2634		白濁石炭便覧第7号「支那篇」抜萃			○
2636		訂正 板垣征四郎劈頭陳述			○
2637	3233	田中隆吉口述書(三国同盟支那ヨリ撤兵ニ対スル畑ノ態度)			○
2638	3308	PAZより抜萃 赤十字国際委員会代表バラヴィチニ 朝鮮俘虜収容所(京城及仁川)及抑留収容所視察報告 飯田行雄			○
2639	3309	VAI7より抜萃 萬国赤十字社国際委員会駐日代表マックス・ペスタロッチ氏対俘虜代表会談内容 飯田行雄			○
2640	3310	居普通第294号 昭和20年6月21日 外務省在敵国居留民関係事務室 鈴木公使			○
2641	3419	1947年9月11日加州桑港郵便局長氣付 連合国最高司令部法務部アルバ. ッ. カーペンター宛書簡 戦犯部長代理セシル・エフ・ハバート			○
2642	3337	宣誓供述書 賀屋興宣			○
2643	3533	原四郎口述書(「対米英開戦名目骨子案」説明)			○
2644		日. 満. 支事業資金供給高調			○
2645		北支事件費第1号追加予算			○
2646		北支事件費第4号追加予算			○
2647		北支那開発株式会社法 法律第81号			○
2648		主任検察官キーン殿 22年8月8日			○
2650		昭和12年度歳入出総予算追加			○
2651	3495	宣誓供述書 河辺虎四郎			○
2652	3496	宣誓供述書 河辺虎四郎			○

弁護側証拠書類 第84卷

D. D. No.		内 容	英 文	和 文	備 考
2653	3320	宣誓供述書 塩野季彦	○	○	
2654		宣誓供述書 賀屋興宣	○	○	
2655		宣誓供述書 作間耕逸		○	
2656	3334	宣誓供述書 川越文雄	○	○	
2657	3324	宣誓供述書 津島寿一	○	○	
2658		宣誓供述書 小川弥太郎	○	○	
2659	3322	Sworn Deposition Toyotaro Yuki	○	○	
2660		賀屋興宣冒頭陳述	○	○	
2661	3368A	証明書 美山要蔵	○	○	
2662	3506	宣誓口供書 辰見栄一	○	○	
2664	3530	大槻章口述書(ドウリットル飛行士処刑ニ関スル田中証言ノ反駁)	○	○	
2665	3534	倉本敬次郎口述書(佐藤ノ支那事変)叙歎ト仏印進駐ト無関係)	○	○	
2667	3398	宣誓供述書 中沢三夫	○	○	
2668	3394	宣誓供述書 大内義秀	○	○	
2669	3621	宣誓供述書 伊藤述史(日独交渉)	○	○	
2670	3409	宣誓供述書 岡田満	○	○	
2671	3507	宣誓供述書 横井忠雄	○	○	

2672		ウィリアム・エル・シラー著「ベルリン日記の結尾」抜萃			○
2674	3413A	証明書(中村孝太郎死亡証明) 亀井辰雄			○
2675		宣誓供述書 大山文雄			○
2676	3354	宣誓供述書 大山文雄			○
2677		各種委員会委員議員幹事等ノ命免ニ関スル取扱方ノ件左ノ通決定相成然ルパン			○
2678	3439	宣誓供述書 西浦進			○
2679	3454	武藤章口述書(自己ノ全職歴中ニ於ケル見解言動等、田中隆吉証言ノ反駁)			○
2679A	3461	証明書 第一復員局文書課長美山要蔵			○
2680		口供書 管波一郎			○

弁護側証拠書類 第85巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2681	3362	宣誓供述書 高木秀三	○	○	
2683		ランドルフ・ゴウルトの陳述書 1947年9月16日	○	○	
2684	3544	ジョンソン米国公使口述書(上海停戦協定ニ対スル重光ノ努力)	○	○	
2685	3451	宣誓供述書 久米川好春	○	○	
2686	3444	宣誓供述書 山本熊一	○	○	
2688		昭和12年12月10日附大阪朝日新聞抜萃 負傷兵縮出し非人道極まる支那軍	○	○	
2689		昭和12年12月10日附大阪朝日新聞抜萃 狂ふ支那軍の大破壊外人の軍事専門 家呆れる	○	○	

2690		昭和13年4月16日大阪朝日新聞北支版ヨリ抜萃 南京便り第5章衛生の巻 林田特派員	○	○
2691	3472	宣誓供述書 高田利種	○	○
2692	3356	日笠量平氏の宣誓供述書 昭和22年10月2日	○	○
2693	3353	陸事刑法抜萃(明治41年4月10日法律第46号)及び同文書の証明書	○	○
2694	3589	宣誓供述書 斎藤良衛	○	○
2695		被告白鳥敏夫関係 冒頭陳述	○	○
2696		宣誓供述書 武見太郎	○	○
2700A		電報 1945. 5. 14 パリ・アメリカ大使館→国務省	○	○
2700B		電報 1947. 7. 2 米国政治顧問→国務省	○	○
2700C		1945. 5. 15 国務省→在パリ・米国大使館	○	○
2700D		関税事務官W・R・ジョンソンからワシントン25国務省戦時特殊問題局へ	○	○
2700E		関税事務官W・R・ジョンソンから国務省戦時特殊問題局長官エドウィン・A・ブリット殿 1945. 8. 11	○	○
2700F		戦時問題 1945. 7. 9 国務省戦時特殊問題課長官エドウィン・A・ブリット氏宛 在ワシントン大蔵省関税事務官ウィリアム・R・ジョンソン宛	○	○
2700G		戦時問題 1945. 8. 9 国務省特別戦時問題局長エドウィン・A・ブリット氏宛 ワシントンDC大蔵省関税局長ウィリアム・R・ジョンソン氏	○	○
2700H		国務省特別企画部長官代理アルバート・E・クラッテンバーグ(ジュニア)ヨリ在ワシントン大蔵省関税事務官ウィリアム・R・ジョンソン氏宛 1945年11月15日	○	○
2700I		実施長官シャーレー・スチーブンスヨリ国務省特別企画部長官代理アルバート・イー・クラッテンバーグ氏宛 1945年11月16日	○	○
2700J		連合軍司令部アメリカ合衆国政治顧問在ワシントン国務長官閣下宛 合衆国政治顧問代理C・オフィーより指令の写同封	○	○

2700K		特別係官ジョン・R・ホール氏よりフィッチ氏宛 1945年12月6日 ベンシ ルバニア州ベッドフォード発 ワシントン州シアトル向日本人輸送	○	○
2700L		1945. 10. 30 特別企画部代理部長アルバート・E・クラッテンバーグよ りリー・J・ビュッヘル殿	○	○
2700M		クラッテンバーグ宛ワインゲルトナの書簡 1945. 10. 10	○	○
2700N		ワインゲルトナー殿 アルバート・E・クラッテンバーグ		○
2700O		陸軍長官宛バターリンの書簡 1945. 10. 15		○
2700Q		ウェイン・モース宛 ディーン・アチソン		○
2700R		ウェイン・モース宛 ディーン・アチソン書簡	○	○
2700S		オブザーヴァヨリラリー・D・マアナン宛書簡	○	○
2700T		ロバート・シー・パウワース宛書簡 1945年7月28日	○	○
2700U		パウワース宛書簡 1945年6月25日	○	○
2700V		国務省 談話覚書 1945年7月5日	○	○
2700W		宣審口供書 GEORGE C. MARCHALL	○	○
2700X		フィッチ宛アール・エル・バンナーマン発書簡 1945. 6. 7	○	○
2704	3540	守屋和郎口述書(満洲事変 上海事変ノ解決ニ対スル重光公使ノ努力)	○	○
2705	3541	外務省文書課長証明書(上海停戦協定ニ関スル文書ノ存在)	○	○
2706	3545C	附査勘两国交界第一段道路記	○	○
2706A	3545A	中国外交部ノ証明書(暉春条約中国語原文ノ入手不能ニ関スルモノ)	○	○
2706B	3545B	1936年中国尚務院書館発行中外条約彙編(識別証憑)	○	○
2707		近衛公手記	○	○

2708	3400	宣誓供述書 小川関治郎	○	○
2710	3669A	官報号外 昭和16年12月16日衆議員議事速記録第10号ヨリ抜粋 木村只太郎報告	○	○
2711	3677A	官報号外 昭和18年1月29日 第81回帝国議会衆議院議事速記録、第4号 東条英機発言	○	○
2712	3665	第77回帝国議会貴族院議事 国策遂行ニ関スル決議案に就いての島津忠重の発言	○	○
2713		ウイリアム・エル・シラーのベルリン日誌の抜萃	○	○
2714	3396	宣誓供述書 西島剛	○	○
2715	3397	陣中日誌附録 写 訓示 松井石根	○	○

弁護側証拠書類 第86巻

2716	3590 3591	宣誓供述書 宇野満寿子	○	○
2717	3594	宣誓供述書 有馬頼寧	○	○
2719		冒頭陳述 木村大將	○	○
2720		国際軍事裁判所事務総局 1946年8月29日 大島浩弁護人 オーウェン・カニンガム氏へノ覚書	○	○
2721		大島浩弁護人オーウェン・カニンガム氏へノ覚書	○	○
2722		昭和14年1月6日東京朝日新聞ヨリノ抜萃 不動ノ国策遂行へ陸軍新内閣ニ期待先ヅ企画院強化要望	○	○
2723		昭和14年1月5日東京朝日新聞ヨリノ抜萃 稍新鮮味ヲ欠ク平沼内閣ノ成立経過	○	○
2724	3493	宣誓供述書 笠原幸雄	○	○
2725		「1939年独海軍関係事項に關スル總統會議」ヨリ抜萃 1939年10月16日ノ海軍司令長官ヨリ總統へノ報告	○	○
2726	3662	昭和15年度同16年度平時作戰計画等の保管に就いての証明 美山要蔵	○	○

2727A		フェラー及ハドソン共著「外交及領事関係法令並ニ規則」第2巻ヨリノ抜萃 ソビエト連邦ノ領域ニ於ケル諸外国ノ外交使節及領事制度ニ関スル規則	○	○
2727B		フェラー及ハドソン共編「外交官・領事官法規」第2巻よりの抜萃、1927. 3. 8. 附米国外交官に対する訓令P. 1253	○	○
2727D		同上 P. 1280	○	○
2728A		チャールズ・G・フェンウィック著「国際法」第2版よりの抜萃 国交の行為者	○	○
2728B		フェンウィック著「国際法に基く問題」より抜萃	○	○
2729		テームス・ウィルフォード・ガーナー著「国際法と世界戦争」第一巻よりの抜萃	○	○
2730		エー・ビー・キース著「ホイートンの国際法」第7版ヨリ抜萃 国際法ヲ制定シ或ハ宣言する条約	○	○
2732	3526	阿部信行訊問書(東条ノ首相任命ニ当リ佐藤が策動セリト田中証言ノ反駁)	○	○
2733	3535	中村明人口述書(泰ニ於ケル俘虜ノ取扱ト佐藤トノ無関係)	○	○
2734	3440	第75回帝国議会衆議院決算委員第1、第2、第3、第4分科聯合会会議録	○	○
2735	3673	大東亜建設審議会官制 勅令第95号	○	○
2736	3674	昭和17年1月22日 第79回帝国議会衆議院議事速記録第3号 岡田忠彦発言	○	○
2737	3468	宣誓供述書 保科喜四郎	○	○
2738	3498	宣誓供述書 松井石根	○	○
2739	3420	宣誓供述書 武田寿	○	○
2740	3629	宣誓供述書 佐藤尙武 東郷茂徳に就いて	○	○
2742	3618	宣誓供述書 笠原幸雄	○	○
2743	3619	宣誓供述書 首藤安人 日独交渉	○	○
2744	3614	宣誓供述書 成田勝四郎	○	○

2745	3620	宣誓供述書 昌谷忠 日独交渉	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2746		宣誓供述書 岡田啓介	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2747	3644	Affidavit Ōkura kinnochi 国策研究会と東郷茂徳	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2749	3615	宣誓供述書 山路章	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2750	3641	宣誓供述書 松平康昌 東郷茂徳に就いて	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2751	3642	宣誓供述書 迫水久常 東郷茂徳に就いて	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2751 (A-5)	2024	To His Excellency, Camille Gorges, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary for Switzerland.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2752	2622	宣誓供述書 クルト・マイスナー 東郷茂徳に就いて	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

弁 護 側 証 拠 書 類 第 8 7 卷

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2753	3617	宣誓供述書 亀山一二 北鉄譲渡問題等	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2754	3627	宣誓供述書 富吉栄二 東郷茂徳に就いて	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2755	2623	宣誓供述書 公本俊一 東郷茂徳に就いて	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2756	3679	条約第12号虎 日本国「フィリピン」国間同盟条約 昭和18年10月14日批准	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2757		日本国「ビルマ」国間同盟条約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2758	3676	「シャン」地方等ニ於ケル「ビルマ」国ノ領土ニ関スル日本国「ビルマ」国間条約 昭和18年9月28日公布	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

2759	3682	「マライ」及「ジャン」地方ニ於ケル「タイ」国ノ領土ニ関スル日本国「タイ」国 間条約 昭和18年9月7日公布	○	○	
2760A		日本国代表東条内閣総理大臣閣下ノ挨拶及所見	○	○	
2760B	3671A	中華民国代表汪行政院院長閣下ノ一般的所見(11月5日)	○	○	
2760C		満州国代表張國務総理大臣閣下ノ一般的所見 1943. 11. 5	○	○	
2760D	3686	自由印度仮政府「ボース」主班閣下ノ発言(翻訳)(11月6日)	○	○	
2760E	3685	日本国代表東条内閣総理大臣閣下ノ「アンダマン」諸島及「ニコバル」諸島帰属ニ 関スル発言(11月6日)	○	○	
2761	3470	宣誓供述書 及川吉志郎	○	○	
2762	3469	宣誓供述書 柴勝男	○	○	
2764	3397A	証明書 美山要蔵	○	○	
2765	3527	二宮義靖口述書(陸軍ニ於ケル俘虜取扱ニ関スル抗議文ノ取扱)	○	○	
2766A		良友 独逸国宰相アドルフ・ヒトラー閣下	○	○	和文証明書なし
2766B		良友 独逸国宰相アドルフ・ヒトラー閣下	○	○	和文証明書なし
2767		各省官制通則(明治26年10月31日)	○	○	
2768		外務省官制 1893. 10. 22	○	○	
2769	3510	昭和15年12月編纂 外務省年鑑巻よりの抜萃	○	○	
2770	3361	宣誓供述書 一田次郎	○	○	
2771		松井石根冒頭陳述	○	○	
2772		第75回帝國議會衆議院決算委員会(昭和15年3月21日)	○	○	
2774	3420A	証明書 武田寿 明治27年4月16日生 第一復員局文書課長 美山要蔵	○	○	

2775	3670	帝国政府ノ米国人虐遇事件抗議= 関スル対米回答(在日本邦瑞西国公使宛昭和19年4月28日附往翰)	○	○
2776		診断書 赤松貞雄	○	○
2778		總統會議 1939年独逸海軍= 関スル事項 12月30日海軍司令長官ヨリ總統宛ノ報告	○	○
2779	3450	宣誓供述書 大平秀雄	○	○
2780	3630	松田洋右 ジェネーブ国際聯盟總會臨時會議派遣の証明 寺田洪平	○	○
2781	3645	1903年12月勅令「軍事參議院設置= 関スル件」	○	○
2782	3503B 3525	吉江誠一口述書(陸軍ノ人事行政、佐藤ノ軍務局長課長就任ノ事情)	○	○
2783	3505	宣誓供述書 小林光彦	○	○
2784		日本の仮面の陰 ロバート・クレギー卿著 142~143頁抜萃	○	○
2785	3447	宣誓供述書 三木良英	○	○

弁護側証拠書類 第88巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文
2786		宣誓供述書 石井秋穂	○	○
2787	3511	証明第354号 外務大臣官房人事課長寺岡洪平	○	○
2788	3481	証明書(防共協定に関する電報は保管していない事について)	○	○
2789	3483	証明書(三国同盟に関する電報の件)	○	○
2790		宣誓供述書 ジョセフ・シー・グルー		○
2790A		宣誓口述書 1947(昭和22年)10. 15. ワシントンニテ ジョセフ・シー・グルー		○
2790B		供述書 ジョセフ・シー・グルー		○
2791		宣誓供述書 松井石根	○	○

2792	3684A	昭和18年6月16日(水曜日)午前11時39分開講	○	○	
2793		「国際法綱領」第4巻 グリーン・ヘイウッド・ハックワース著(抜萃)第14章一国交	○	○	
2794	3482	証明書(防共協定強化交渉に関する電報について)	○	○	
2795		宣誓供述書 岡野龍一	○	○	
2796		「ブーボェール法律辞典」第1巻136-7頁より抜萃	○	○	
2797		外交使節不可侵権の存続 ハーバード・ブリッグス著「国際法」よりの抜萃	○	○	
2798		フェラー及ハドソン共著 外交及領事関係法令	○	○	
2799A-B		「合衆国法典註解一憲法」ヨリノ抜萃第3条第2節1項(P. 284)第3条第2節第2項(P. 324~325)	○	○	
2800		武藤章冒頭陳述	○	○	
2803		国務省公示第17巻よりの抜萃 国際連合 国際法の進展及び法典化に関する国際連合委員会米国代表の報告	○	○	
2804		国務省官制	○	○	英文不完全
2805		「欧州並に太平洋に於ける戦争の勝利」と題する書物よりの抜萃 コージアル元師の報告	○	○	
2806		(書証二七六五)「欧羅巴戦争と太平洋戦争の勝利」と題する書物より抜萃 マーシャル陸軍大将の	○	○	
2807		東条英機部門冒頭陳述	○	○	
2809		証明書		○	
2810		「フィリピン」連邦憲法	○	○	
2811	3657	昭和16年2月3日連絡会議決定 対独伊「ソ」交渉案要綱	○	○	
2812	3658	昭和16年2月1日連絡会議決定 対仏印 泰施策要綱	○	○	
2813	3656	昭和16年11月13日御前会議決定支那事変処理要綱	○	○	

2814	近衛総理ヨリ「ベタン」主席ヘノ「メッセー」昭和16年7月15日	○	○
2815	総統会議1940独逸海軍」よりの抜萃 P. 22 海軍司令長官との1940. 9. 14. 午後の会議	○	○
2815A	同上 P. 24 海軍司令長官から1940. 9. 26に総統へ出した報告	○	○
2815B	同上 P. 32 1940. 11. 4の海軍参謀作戦部長と最高司令部陸軍作戦参謀部長ヨードル大将との会談	○	○
2815C	同上 P. 41 1940. 11. 14に於ける海軍総司令官と総統との会談	○	○
2815D	同上 P. 48 1940. 10. 21に於ける英国情勢の批判的検討	○	○
2815E	同上 P. 50-52 地中海の情勢	○	○
2815F	同上 P. 68-70 1940. 12. 27ニオケル海軍総司令官ノ総統ヘノ報告	○	○
2816	「総統会議—ドイツ海軍1942年」ヨリ抜萃: C. バルカン諸国	○	○
2817	Excerpts from "Fvever Conferevces German Navy 1943." P. 114 1943年8月	○	○
2817A	「総統会議—ドイツ海軍1943年」よりの抜萃 P. 116-117 1943. 8. 11日	○	○
2817B	同上 P. 120-121 1943. 8. 9. から11日迄行ハレタ総統大本営ニ於ケル総統トノ会談	○	○
2817C	同上 P. 127-128 1943. 8. 19「ヒットラー」総統トノ会談	○	○
2817D	同上 P. 148-149 1943. 12. 19. 同20「ラルフスセンツェ」司令部ニオイテノ総統、海軍司令長官会議々事録	○	○
2817E	海軍情報部、昭和18年12月10日午後10時10分接手、東京ヨリノ暗号電報	○	○
2818A	アメリカ合衆国 フランス英和国、グレートブリテン、北部アイルランド連合王国及ソビエト連邦対ヘルマン、ウイヘルム、ゲーリング等ノ事件ニ関スル国際軍事裁判所公文 リッペントロップ	○	○

2818B	同上 フォン パーベン	○	○
-------	-------------	---	---

弁護側証拠書類 第89巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2819	3523	大島陸軍中將ヲ独国駐劄大使ニ御親任方ノ件	○	○	
2819A	3523A	昭和13年9月22日 宇垣外務大臣殿 近衛内閣総理大臣		○	
2819B	3523B	板垣陸軍大臣宛近衛外務大臣 大島陸軍中將大使ニ御親任方ニ付照会ノ件		○	
2819C		大島陸軍中將 大使ニ新任方ノ件回答		○	
2820	3512	大島浩訊問調書抜萃 1946年2月27日調書 201-207頁	○	○	
2821		昭和21年7月21日付国務省告示第15巻第368号抜萃	○	○	
2822		Excerpt from "Fenwick Cases International Law" Engelke, Appellant, V. Musmann, Respondent Great Britain, House of Lords, 1928 L. R.(1928)A. C. 433	○		
2823		Excerpt from The Department of State Bulletin Vol. IX, NO. 225, Oct. 16, 1943 P. 253-254	○		
2824	3484	証明書 林馨	○	○	
2826		エル・オッペンハイム著「国際法」第1巻よりノ抜萃	○	○	
2827		Excerpt from "American Journal of International Law" Vol. 26 NO. 2-April, 1932 The Committee of Experts for the Progressive Codification of International Law	○		

2827A		「暹米利加国際法雑誌」第26巻第2号 1932年(昭和7年)4月号より の抜萃 国際法果進編纂専門委員会調査事業第1段階	○	○
2827B		同上 P. 22-23 DIPLOMATIC PRIVILEGES AND IMMUNITIES	○	
2827C		同上 P. 71 Section III Section and Recall of Members and Personnel of a Mission	○	
2827D		同上 P. 97-99 SECTION V PERSONAL PRIVILEGES AND IMMUNITIES	○	
2827E		同上 P. 126 ARTICLE 26 - RENUNCIATION OF PRIVILEGES AND IMMUNITIES	○	
2827F		同上 ARTICLE 29 - TERMINATION OF PRIVILEGES AND IMMUNITIES	○	ページ不明
2827G		同上 P. 156-161 APPENDIX 2 Fiore's Draft Code. 1890 Diplomatic Agents	○	
2827H		同上 P. 176-177 1928. 2. 20ハバナに於いて採用された外交官 に関する協約	○	○
2828	3473	宣誓供述書 岡敬純	○	○
2829	3383	Study on the Organization of MP Forec in Manchuria	○	
2830		岡敬純冒頭陳述	○	○
2831		国務省報告(1946年10月20日第15巻第381号)ヨリノ抜萃 ユーゴス ラヴィア航空機損失賠償ノ再考ヲ要求サル。	○	○
2833	3463	衆議院議員選挙法抜萃 第7条	○	○
2834	3465	Excerpt From THE IMPERIAL PRECEPTS TO THE SOLDIERS SAILORS	○	
2835	3464	陸軍刑法抜萃 第103条	○	○

2836		ピット・ベット著 国際裁判例第1書	○	○
2837	3633	宣誓供述書 田辺盛武 対米回答に関する陸軍と外務省	○	○
2838		DEPARTMENT OF STATE FOR THE PRESS. DEPARTMENT OF STATE Washington	○	
2839		重要産業団体令ニヨル統制会ノ名称及ビソノ主務官庁	○	○
2839A	3603A	重要産業団体令ニヨル統制会ノ名称及ビソノ主務官庁	○	○
2839B		重要産業団体令ニヨル統制会ノ名称及ビソノ主務官庁	○	○
2840		ニュールンベルグ裁判ノ審理ニ関スル国際軍事裁判所ノ公式ノ写	○	○
2841		タイムズ紙「ロンドン、1939年8月14日月曜」天津問題会談 日本側支那に帰還 接衝は継続されん	○	○
2842	3489	宣誓供述書 間片英彦	○	○
2843		国際法第2篇抜萃(86~87頁)チャールス・ジ・フェニック	○	○
2844		アメリカ合衆国 フランス共和国 グレイトブリテン 北アイルランド連合王国及ソヴィエト連邦対ヘルマン、ウイヘルム、ゲーリング以下被告ノ事件ニ関スルドイツ、ニュールンベルグニ於ケル国際軍事裁判公文	○	○
2845	3513	2月1日「ロビンソン」海軍大佐ノ予ニ対スル訊問ノ件	○	○
2846		電報により英国政府外務省より東京へ 第1214号1947. 10. 29発 1947. 10. 30・2時30分着		○
2847		CERTIFICATE 1947年11月6日 Board of Decoration	○	
2848	3898	鈴木九万口述書(同上室ノ業務、機能、重光外相ノ行動)		

弁護側証拠書類 第90巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2849		1943. 9. 9 印度兵俘虜ノ待遇ニ関スル件		○	
2850		占領地ニ於ケル俘虜收容所等訪問ニ関スル件		○	
2850B		居普第379号		○	
2850C		居普通第95号		○	
2852	3614A	(12月6日)東郷大使宛 成田勝四郎	○	○	
2853	3432	DIAGNOSIS KIJURO SHIDEHARA	○		
2854	3524	法廷証第2692号虎 即ち1946年3月30日 独逸ニューレンベルグに於ける国際軍事裁判の公式写 第6814頁乃至第6816頁(ホーン博士に依る直接訊問)	○	○	
2855	3509	証明書 第一復員局文書課長 美山要蔵	○	○	
2856A	3487	証明書(文書ノ保管ニ関シテ)	○	○	
2856B	3487A	証明書(文書ノ保管ニ関シテ)	○	○	
2856C	3487B	証明書(文書→日独伊条約 電報に関するものの保管について)	○	○	
2857A		1933年6月23日F. D. Rooseveltヨリ独大統領宛の書簡	○		
2857B		1933年6月23日Franklin D. Rooseveltヨリ独大統領宛の書簡	○		

2858		ユーグレ・オットよりアンドルー・ビー・ブスカ(殿)への文書	○	○	
2859	3488	文書不在に関する証明書	○	○	
2860	3466	証明書	○	○	
3861	3491	証明書 昭和22年11月10日横須賀地方復員局総務部長 溪口泰磨	○	○	
2862	3508	宣誓供述書 大島浩	○	○	正誤表付
2863	3485	証明書(公文書三点の保管について)	○	○	
2864	3490	宣誓供述書 西久	○	○	
2865		診断書 阿部信行一患者	○	○	
2866	3616	東郷茂徳 満洲国出張の証明	○	○	
2869	3547	「ハンキー」郷陳述書(重光駐英大使ノ日英関係改善ニ対スル態度)	○	○	
2871		「ジョーゼフ・シー・グル」供述書	○	○	
2872	3550	「ハドラー」英外務次官陳述書(重光駐英大使ノ日英関係改善ニ対スル態度)	○	○	
2873	3543	キラーン英国公使口述書(上海停戦協定ニ対スル重光ノ努力)	○	○	
2875		陳述書 ロイ・タブリュー・ヘンダースン 1946年12月23日	○	○	
2876		独逸モツアルト祭 於ウィーン	○	○	
2877	3555	「クレイギー」大使ニ対スル質問書(重光ノ日英関係改善ニ対スル努力)外務省発 東京宛電報ニヨル	○	○	

2878	3595	宣誓供述書 白鳥敏夫	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	正誤表付
2880	3587	宣誓供述書 永井三樹三	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2881		Copy By I. M. T. F. E Photo Division Signal Corps			写真
2885	3554	豊田貞次郎口述書(重光の帰朝報告)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2886	3672	1919年2月13日国際聯盟聯合諸国並ニソノ与国委員会ニ於テ人種差別待遇撤廃ヲ提案セル牧野男爵ノ演説	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

弁護側証拠書類 第91巻

D. D. No.	E. X. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2887		佐藤賢了段階劈頭陳述	○	○	正誤表付
2888	3563	新島信夫氏の宣誓供述書(防共協定ニヨル嶋田大将ノ行賞ノ事情)昭和22年(1947年)11月19日	○	○	
2889	3561	沢本頼雄氏の宣誓供述書(嶋田大将ノ日米戦ニ対スル態度、海相就任後の日米交渉ニ対スル態度、海相ト俘虜取扱ニ対スル抗議ノ関係)昭和22年11月25日	○	○	
2890	3559	及川吉志郎氏の宣誓供述書 昭和22年(1947年)11月26日	○	○	
2891	3564	三戸寿氏の宣誓供述書(1943. 3. 20附 機密ISS命令ニ関スル説明)昭和22年11月25日	○	○	
2892		宣誓供述書 嶋田繁太郎	○	○	
2892A		嶋田繁太郎の劈頭陳述	○	○	
2894	3558A	外務省文書課長証明書(文書ノ不存在)	○	○	
2895A		MEMORANDUM 1939. Sep. 21	○	○	
2896	3580	宣誓供述書 宇垣一成	○	○	
2897	3694	中華民国駐日使館団 東京 1946年9月19日 No.040/CMF 元日本陸軍中將酒井隆ニ関スル件	○	○	
2899	3601	宣誓供述書 井上三郎	○	○	
2900	3604	宣誓供述書 東久邇總彦	○	○	
2901	3602	宣誓供述書 亀山孝一	○	○	

2902	3605	宣誓供述書 鈴木貞一	○	○
2903	3666	昭和16年11月22日頃、連絡会議ニ於テ成立セル乙案ノ保管ニ関スル証明 美山要蔵	○	○
2904		憲法と政治 金子堅太郎著 憲法制定と欧米人の評論より		○
2905	3542	1932年4月30日、5月6日附ノースチャイナ・デイリーニュース記事。(停戦協定ニ対スル重光ノ努力)	○	○
2906	3707	陸軍ノ方針 8月14日14時40分大臣応接室	○	○

弁護側証拠書類 第92巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2907		最終一般弁論(法律論)檢察側の国際法論に対する弁護側の反駁(案)高柳賢三起稿		○	
2908	3691	宣誓供述書 西尾寿造	○	○	
2909	3705	宣誓供述書 下村定	○	○	
2910	3698	宣誓口供書 武部六蔵	○	○	
2911	3562	富岡定俊宣誓供述書(嶋田海相ノ真珠湾攻撃計画ヲ知りタル時機大本営ト嶋田トノ関係)昭和22年12月1日	○	○	
2912		宣誓供述書 東条英機	○	○	
2915	2624	宣誓供述書 森島守人	○	○	正誤表付
2916	3639	宣誓供述書 太田三郎 東郷茂徳に就いて	○	○	
2917	3635	宣誓供述書 湯沢三千男 大東亜省に就いて	○	○	

2918	3611	宣誓供述書 野口芳雄 ノモハン関係	○	○	
2919	3894	吉田外相宛書面(原英文)白鳥ヨリ昭和20年2月10日	○	○	
2920		宣誓供述書 吉田茂		○	
2921	3625	宣誓供述書 井上孝治郎 東郷茂徳に就いて	○	○	
2922	3683	証明書 美山要蔵	○	○	

弁護側証拠書類 第93巻

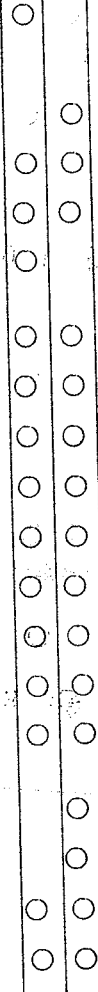
D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2923	3660	昭和15年7月以降開戦=至ル間=於ケル米、英、支、蘭ノ対日圧迫概見表	○	○	
2924	3637	明治40年1月31日勅令第6号公式令抜粹	○	○	
2925		診断書 昌谷忠		○	
2926	3638	1914年発布 俘虜情報局官制 証明書	○	○	
2927	3646	宣誓供述書 東郷茂徳	○	○	

弁護側証拠書類 第94巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2929	3634	大東亜戦争関係国際法問題論叢 条約局第2課	○	○	

2930	687-A	Excerpt from the proceedings of the privy Council Investigation Committee Organization of the Greater East Asia Co-Prosperity Sphere
2931	3636	大使会議共同声明の採択 日本、満州、中国、ビルマ、タイ、フィリピン
2932	3680	日本国「タイ」国間同盟条約 昭和16年12月27日公布
2933	3681	日本国「タイ」国間文化協定 昭和17年12月26日公布
2934		Organization of the prisoners of war information Bureau
2936	3631	宣誓供述書 島津久大 東郷茂徳とローズベルトのメッセージに就いて
2938	3610	対独交渉等文書保管に就いての証明 林馨
2941	3643	1933年2月21日 朝日新聞抜粋 松岡首席代表に対する内田外相の訓令
2942	3667	「大本営編制」「大本営勤務会」の保管についての証明
2943		東郷茂徳制置委員陳述
2944	3640	鈴木貫太郎 診断書
2945	3632	山本熊一宣誓供述書 最後通牒ニ関スル証言ノ反駁
2946	3661	帝國国策遂行要領の保管に就いての証明 美山要蔵
2947	3668	昭和16年12月1日大日本営陸軍部ヨリ発令シタル開戦準備行動開始ニ関スル命令書ノ保管ニ就イテノ証明
2948	3738	上海地図(英語の地図つき)
1951		宣誓供述書 伍堂卓雄
2953	3706	宣誓供述書 若松只一
2954	3689	宣誓供述書 綾部健太郎

証明書英文付



2955	3704	宣誓供述書 井上忠男	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2956		宣誓供述書 小島秀雄	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2957		宣誓供述書 柴山兼四郎	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2958	3693A	「西園寺原田文書」第6部七十四章(英文1244)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2959	3699	宣誓供述書 武居清太郎	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2960		宣誓供述書 香坂昌康	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

弁護側証拠書類 第95巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2961	3709	宣誓供述書 金光庸夫 梅津次官ノ陸軍ノ政治関与反対ノ態度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2962	3708	宣誓供述書 池田純久	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2963		宣誓供述書 田中隆吉		<input type="radio"/>	
2965 A, B	—	第一回統合戦机上演習綴ヨリ抜萃		<input type="radio"/>	Excerpt from Exhibit No. 870
2966	—	第一回総力戦机上演習経過記録ヨリノ抜萃 表紙		<input type="radio"/>	Excerpt from Exhibit No. 871
2968		宣誓供述書 甲谷悦雄		<input type="radio"/>	
2969		宣誓供述書 大趣兼二		<input type="radio"/>	
2970		宣誓供述書 小尾哲三		<input type="radio"/>	
2971		宣誓供述書 半田敏治		<input type="radio"/>	

2972		宣誓供述書 片倉衷			○	
2973		宣誓供述書 服部直博			○	
2974		宣誓供述書 高倉正			○	
2975		証明書 昭和17年3月関東軍軍政計画(試案)「軍政ノ研究ヲ行フべき旨」ノ通牒			○	
2976		証明書 関東軍参謀長口演要旨(昭和16.4.26)(昭和16.12.5)			○	
2977A	688	大東亜共栄圏建設原案(草稿)ヨリノ抜粋 表紙			○	Excerpt from Exhibit No.688
2977-B		同上 P. 1			○	Excerpt from Exhibit No.688
2978	3903	宣誓供述書 田中隆吉 張鼓峰事件		○	○	英文付 3903
2979	2409	戦略ニ関スル河辺虎四郎宛指令 昭和7年10月5日		○	○	英文付 2409
2980		SUMMATION on behalf of MINAMI, JIRO		○		和文は第96巻

弁護側証拠書類 第96巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2980		南被告弁論		○	

弁護側証拠書類 第97巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
2987		最初一般弁論(法律論) 検察側ノ国際法論ニ対スル弁護側ノ反駁 高柳賢三起稿	○		

弁護側証拠書類 第98巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2988		DEFENSE INDIVIDUAL SUMMATION TOJO, HIDEKI	○		和文は第99巻

弁護側証拠書類 第99巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2988		東条英機・最終弁論		○	

弁護側証拠書類 第100巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英 文	和 文	備 考
2989	3879	木戸日記抜粋 昭和12年2月27日(土)原田病気の件	○	○	
2991		岡敬純 最終弁論	○	○	
2992	3831	1940年5月15日 米内光政訊問書(識別証拠)	○	○	
2993	3883	石波荘太郎宣誓供述書 米内内閣辞職時ノ阿南ノ武藤トノ会見ノ模様	○	○	
2994		アメリカ合衆国対沢田茂其他ノ裁判記録ヨリ抜萃 1946. 5. 1. (記録第5巻P. 458~497)	○	○	
2995		同上(記録第5巻P. 429~455)	○	○	
2996	3868	同上(記録第4巻P. 401~404)	○	○	

2997		同上(記録第4巻P. 367~394)	○	○
2998		同上(第4巻P. 309~328)	○	○
2999		同上(第2巻P. 191ヨリ)	○	○

弁護側証拠書類 第101巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
3000	3655	東条英機供述書	○	○	
3001		アメリカ合衆国対沢田茂其他ノ裁判記録ヨリノ抜萃 1946. 5. 1(第2巻P. 213)	○	○	
3002		同上(第3巻P. 215)	○	○	
3003	3867	同上(第3巻P. 301)	○	○	
3004		同上(第3巻P. 276)		○	
3005		同上(第3巻P. 227)	○	○	
3006		同上(第3巻P. 306)	○	○	
3007	3884	中村雅郎宣誓供述書 1941年10月武藤ト「メリル」大尉トノ会見	○	○	

弁護側証拠書類 第102巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
3008		橋本欣五郎最終弁論	○	○	

弁護側証拠書類 第103巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
3009		板垣征四郎最終弁論 フロイド・ジェー・マタイス 山田半蔵・佐々川知治・阪莖淳吉	○	○	

弁護側証拠書類 第104巻

D. D. No.	EX. No.	内 容	英文	和文	備 考
3010A		西園寺 原田日記100回 1933年10月9日	○	○	
3010B	3869	同上 103回 1933年10月24日 広田外相ノ外交方針ニ関スル諸方策	○	○	
3010D		同上(昭和10年7月12日 176回		○	
3010E		同上 昭和11年8月13日 212回		○	
3011A		同上 昭和9年7年31日 142回		○	
3011B		同上 昭和9年8月6日 143回		○	
3011C	3871	同上 146回 1934年8月24日 広田外相ノ軍縮問題ニ関スル見解	○	○	
3011D	3870A	同上 146回 1934年8月29日 広田外相ノ軍縮問題ニ関スル見解	○	○	
3011F		同上 昭和9年9月13日 148回		○	
3011G	3872A	同上 155回 1934年11月14日 広田外相ノ軍縮問題ニ関スル見解	○	○	
3011H	3873A	同上 161回 1934年12月30日 広田外相ノ軍縮問題ニ関スル見解	○	○	
3012A		同上 昭和11年4月3日 166回		○	

3012B		同上	昭和10年5月31日	173回			○
3013A		同上	昭和12年7月14日	244回			○
3013C	3874A	同上	246回	昭和13年7月27日	支那事变ノ不拡大ニ対スル広田外相ノ態度	○	○
3013D	3878A	同上	247回	昭和12年8月4日	保定ノ線以上ハ進出セズトノ総長ノ奏上	○	○
3013E		同上	昭和12年8月12日	248回			○
3014		同上	第249回	昭和16年8月20日			○
3014A		同上	249回	昭和12年8月13日			○
3015A		同上	251回	昭和12年10月13日			○
3015B		同上	昭和12年11月18日	第255回			○
3015C		同上	昭和12年10月25日	第253回			○
3016		同上	昭和12年11月3日	254回			○
3017	3876	同上	昭和12年12月6日				○
3018A	3877	同上	昭和13年1月19日				○
3018B		同上	昭和13年2月9日	262回			○
3018C		同上	昭和13年2月21日	263回			○
3018D		同上	昭和13年5月4日	272回			○
3018E		同上	昭和13年4月27日	271回			○
3018F		同上	昭和13年5月26日	275回			○
3019	3900	宣誓供述書	宇佐美興彦				○
3020	3864	宣誓供述書	熊谷寿郎				○

3021	3885	宣誓供述書 橋本群	○	○
3022	3896	在敵国居留民関係事務室ノ業務ニ関スル文書 昭和18年1月14日	○	○
3024		宣誓供述書 松井石根	○	○
3025		原田日記第46回より抜萃 昭和7年7月2日	○	○
3026	3866	同上 第103回より抜萃 昭和8年10月	○	○
3027		同上 第101回より抜萃 昭和8年10月14日	○	○
3028		同上 第50回より抜萃 昭和7年9月4日	○	○
3030		西園寺 原田日記抜萃第326回昭和14年5月23日	○	○
3031		同上 第297回昭和13年10月15日	○	○
3034		支那事変部門弁論	○	○
3035		西園寺 原田日記 昭和14年9月1日	○	○
3036		宣誓供述書 中沢佑	○	○
3037		DEFENCE, SUMMATION ON PERSONAL RESPONSIBILITY KUSANO HYOICHIRO	○	○
3038	3887	山本熊一宣誓供述書 大島大使が対「ソ」攻撃ヲ日本政府ニ懇願セル事ナキ事ノ立証	○	○
3039	3902	昭和16年間執務報告 外務省条約局 昭和16年12月	○	○
3040	3890	宣誓供述書 山県有光 日本ノ対「ソ」攻略ニ関スルフリッツ・フォン・ピータスドルフ証言の反駁	○	○
3041	3893	嬉野通航宣誓供述書 前線ヨリ内地へ俘虜輸送ノ責任	○	○
3042		西園寺 原田日記第364回抜萃昭和15年(1940)6月4日	○	○
3043		同上 第333回昭和14年(1939)7月18日	○	○

3044	3811	同上 第259回昭和12年(1937)12月27日 支那事変ノ平和解決ニ対スル西園寺ノ意見	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3045	3880	佐々藤平宣誓供述書 原田ノ病氣診断書ニ関スル件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

弁護側証拠書類 第105巻

D. D. No.	E. X. No.	内 容	英文	和文	備 考
3046A	3882	安保清種供述書 国際連盟脱退ヲ南ガ主張セル事ナシ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3046B		診断書(安保清種に關しての(昭和23年2月1日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3047		宣誓供述書 宇垣一成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3049		宣誓供述書 野村金五	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3050	3913	宣誓供述書 広瀬久忠	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3051	3912	宣誓供述書 岡田啓介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3052	3915	宣誓供述書 石渡莊太郎	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3053	3901	東京発1941年11月6日 伯林着同7日ノ電報 来栖大使ノ派遣ニ関スル東郷オットー会談ノ報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3054		一般弁論 鷗沢総明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3055		宣誓供述書 山崎巖	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3056		昭和6年9月14日 陸軍々縮ト西園寺公 第10回ヨリノ抜萃	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3057	3888	同上 第321回ヨリノ抜萃 三國同盟ト小磯ノ關係 昭和14年4月18日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3058		証明書 美山要蔵	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

3059	3889	石渡荘太郎宣誓供述書 小磯拓相が閣議ニテ廣造紙幣ノ製造ヲ発言セル事ナシ	○	○	
3060		宣誓供述書 岩畔豪雄		○	
3061	3891	元陸軍大佐山県有光の職務に関する証明書 厚生省復員局文書課長証明書 昭和23年1月31日	○	○	
3062		宣誓供述書 穂田弘志	○	○	
3063	3895	松本俊一宣誓供述書 在敵国居留民関係事務室設置ノ経緯		○	正誤表つき
3064	3897	在敵国居留民関係事務室ノ業務ニ関スル文書ノ正式名称ニ関スル局課長宛文書	○	○	
3065		西園寺 原田日記第284章抜萃 昭和13年8月5日		○	
3066		宣誓供述書 小磯国昭		○	
3067		宣誓供述書 真崎甚三郎	○	○	
3068	3914	宣誓供述書 細川護貞		○	
3069		宣誓供述書 西春彦	○	○	
3070	3900	宣誓供述書 法眼普作	○	○	

弁護側証拠書類 第106巻

D. D. No.	DX. No.	内容	英文	和文	備考
3071		満洲段階一般弁論	○	○	
3072A		国務省公表 ナチス外務省文書抜萃	○	○	A-和文のみ、V、Z V、Z-英文のみ
30730~0		国務省公表 ナチス外務省文書抜萃	○	○	

3074		宣誓供述書 米内光政	○	○
3075		診断書 米内光政(69才)	○	○
3076		宣誓供述書 鳩山一郎	○	○
3077	3907	斎藤良衛ノ宣誓供述書	○	○
3078	3908	宣誓供述書 宇佐見珍彦	○	○
3079	3909	宣誓供述書 前田稔	○	○
3080		宣誓供述書 松島鹿夫	○	○
3081		MATSUSHIMA, SHIKAO, 診断書	○	○
3082	3906	宣誓供述書 柴山兼四郎	○	○
3083	3905	宣誓供述書 横井忠道	○	○
3084	3904	宣誓供述書 矢野光二	○	○
3088A、B		E. H. ノースクロフト発ダグラス、マッカーサー宛書簡	○	○

東京大学社会科学研究所蔵
極東国際軍事裁判記録
「弁護側証拠書類」目録

1972年3月25日発行

編集兼 東京都文京区本郷7丁目3-1
発行者 東京大学社会科学研究所

印刷所 東京都新宿区舟町1-2
四谷印刷有限会社